# 第49回
# 日米学生会議
## THE 49TH JAPAN-AMERICA STUDENT CONFERENCE
# 日本側報告書



*1997年夏——*

***Exploring Our Roles in the Emerging Asia-Pacific Community***

## アジア太平洋地域の中の私たち:
## 日米による役割の探究

# 第49回日米学生会議報告書

## ◎目　次◎


*Ⅰ　メッセージ*

日本側実行委員長あいさつ …… 2
米国側実行委員長あいさつ …… 3
橋本龍太郎内閣総理大臣のメッセージ …… 4
ビル・クリントン大統領のメッセージ …… 5

*Ⅱ　第49回日米学生会議について*

第49回会議概要 …… 8
第49回会議参加者リスト …… 10

*Ⅲ　プロダクト*

第49回日米学生会議共同宣言について …… 14
第49回日米学生会議共同宣言 …… 15

*Ⅳ　本会議報告*

本会議日程表 …… 26
京都滞在 …… 27
　日本側オリエンテーション …… 27
　ジョイントオリエンテートション …… 30
　開会式 …… 31
　香港デイ …… 32
　イブニングアクティビティ …… 33

沖縄滞在 …… 35
　はじめに …… 35
　８月３日(日)　沖縄の過去 …… 36

8月4日(月)　沖縄の現在の姿(1)……41
8月5日(火)　沖縄の現在の姿(2)、そして、これから(未来)……44
8月6日(水)　滞在報告と総括
“私たちが学んだこと、そして”……49
8月7日(木)　……54
沖縄滞在を振り返って……56
謝辞～沖縄開催の経緯とともに～……58

東京滞在……62
ホームステイ……62
アジア太平洋フォーラム……63
プールパーティー……66
新実行委員選挙……66
閉会式……68
会議前・会議後の活動……71
春合宿……71
定例会……71
勉強会……72
実地研修……72
報告会……73

*V　分科会報告*

経済開発……76
人間と環境……82
科学と生命……88
安全保障と軍事問題……95
時事問題と第二次世界大戦……104
人権の哲学……110
マスメディア……115

*VI　会議を終えて*

第49回会議の特徴……124

第49回会議の反省・考察……126
第50回会議に向けての抱負……131
参加者の感想……133

*Ⅶ　第49回実行委員会の活動*

企画・運営……148
財務・経理……148
広報・選考……148
OB会との連携……149

*Ⅷ　会議開催にご協力下さった方々*……151

*編集後記*……159

# 日本側実行委員長あいさつ

第49回日米学生会議実行委員会
日本側実行委員長　藤原　武男

日米60名の学生が総合テーマのもとに想定された地球的問題群を一ヵ月にわたり真剣に議論した第49回日米学生会議は、明確な共同宣言（プロダクト）を打ちだし，満足のいく会議とすることができました。

思えば，49回目となる今年の会議は、当初から変革の連続でした。まず、会議の目的を見直し、世界平和のための相互理解・友情・信頼を醸成する手段として「啓発（education）」「協力（cooperation）」「個人による社会への還元（personal commitment）」の３つを明確にしました。これにより、啓発の場としての分科会、協力・還元の場としてのオープンフォーラムといったシンプルな会議構成をとったのです。次に、テーマをもとに具体的なグローバルイシューに焦点をあて、それを討議し、会議としてより中身のある結論（プロダクト）を出そうと試みました。こうして生まれたのが、今年のテーマである「アジア太平洋地域の中の私たち：日米による役割の探究」なのです。日米をアジア太平洋というより大きな枠組でとらえ、そこから日米をもう一度見直そう、との考えからであります。テーマを含め、今回の会議に多くの方から御賛同いただけたことは存外の喜びであります。

会議を振り替えってみますと、京都では腰を落ち着けての非常に内容の濃い、充実した議論を行うことができました。続いて、過去初めての開催である沖縄は、我々に二つの意味で最高の場を提供してくれました。一つは、アジア太平洋における開発や安全保障を日米でどうするのかといった問題を考えるに格好のモデルケースとなったことです。もう一点は、歴史をふまえても、当会議が「日米」という原点に立ち返るに好都合の地であったことにあります。東京に移ってからのフォーラムも、各分科会が工夫を凝らしたプレゼンテーションを行い、会議テーマを参加者それぞれが多角的に考えることができ、大成功で終えることができました。

「日米」の「学生」による「会議」。私達はその一つ一つに意味を問い続けてきました。その中でも学生が一切の企画・運営をしてゆくこの「日米学生会議」が果たして社会的にどこまで意味があるか、そこからでてくる結論は、有効性のない非常に曖昧なものではないのか、という疑問に何度もぶち当りました。もちろんその指摘は甘んじて受けざるをえないでしょう。しかし、当会議の先程述べたこの会議の目的や構成はいわば一つのゴールを目的とした道具としてとらえることもできるはずです。そのゴールとは、他者を同じ人間として理解し、信じ、そして自分を見つめ直す事だと思います。全然違う場所からふとしためぐりあわせで出会い、そこで知り合った人はなぜこんなにもと思うほど同じで、また違っていて、けれども信じることができて、そしてそんな思いを経験しながらまた自分の道に帰って行く。まさに日米双方の参加者が「日米学生会議」といういわば教育プログラムでそれぞれが大切な何かを得て、それを共有しあった60名の友人と生涯違わぬ友情と信頼を構築することに他なりません。そしてもしかしたら、こうした人間性の開拓こそがアジア太平洋における日米の役割なのかもしれません。こうした経験を幸運にも得ることのできたメンバーの一人ひとりは、間違いなく日米の、ひいては世界の相互理解の輪の核となり、この会議で参加者と分かち合った理想を頭の片隅におき、自分らしく、より現実的な手と足で、幅広く活躍しゆくことを私は確信しております。

最後になりましたが、第49回日米学生会議開催に際して多大なるご協力をいただきました後援団体の皆様、ご賛助金を頂きました財団・企業の皆様、立命館大学の皆様、沖縄開催にご尽力下さった皆様、日米学生会議OB会の皆様、日頃から大変お世話になった国際教育振興会ならびに国際教育振興会賛助会の皆様、そしてJASC Inc. の皆様、その他、様々な形でご支援いただきました全ての皆様にこの場をお借りして心より厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

# 米国側実行委員長あいさつ

The 49th Japan-America Student Conference Executive Committee
American Excutive Commitlee Chair Akiko Yamagata

The 49th Japan-America Student Conference convened this summer in Japan to continue a long tradition of cultural and educational exchange between the United States and Japan. Contemplating this year's focus of "Exploring Our Roles in the Emerging Asia-Pacific Community," the delegates considered how the U. S. and Japan have changed in relation not only to each other but also in an international, global context. We recognized that the relationship between these two countries is strongly influenced by their relationship to various other nations. Thus, in addition to bilateral concerns, the U. S. and Japan are confronted with more global concerns that affect them as a bilateral entity. Currently, the Asia-Pacific region seems to be a locus of mutual concerns. Our two nations, by working together on a common issue, by engaging in a venture of joint diplomacy, can concomitantly strengthen their partnership and promote better resolution of bilateral issues. Thus, our concern during the Conference was how our two countries might do this by focusing on issues in the Asia-Pacific.

This strategy of tackling a common problem to improve communication and understanding between two different peoples was utilized to its full effect during our weeks together. Each of the seven eight-delegate discussion tables considered an issue, within the Asia-Pacific region, of mutual significance for the United States and Japan. Embarking upon this task, the table members knew they faced a two-fold struggle. First, the struggle to communicate. Second, the struggle to find an answer to the problem that they pledged to solve. Armed with tactics for better cross-cultural communication and committed to realizing this, delegates mightily juggled these two concerns, sometimes with frustrating difficulty. Table meetings were often a sea of confused, exhausted, and baffled expressions. There were no doubt times when all eight members of a discussion table felt the stunning impact of their discussion hitting an unyielding brick wall. However, during the weeks of continuing meetings, the dynamics of each of the seven tables evolved to incorporate disparate modes of communication and moved beyond the difficulties that were the result of these differences.

This ability to throw aside differences in culture and language came about not just through academic discussions in rigid classroom seats. No, of course not. After all, an integral component of our experience, the one we delegates will remember a half-century from now, when formal student life is a dreamy memory of the past, is the personal one: the relationships that we forged with one another, learning about our humanity irrespective of nationality or culture. The bonds of friendship from this summer will span across time and space, to continue the ambassadorship begun here. These bonds that link individuals in relationships of personal significance are of utmost importance, for they compose the foundation for a bilateral fellowship of greater global significance. This small-scale student study in ambassadorship will, thus, undoubtedly have larger ramifications.

Though the experience lasted only a brief few weeks, we all take with us the rewards and lessons of an experiment in international exchange. These will imbue our daily lives in ways unforeseen and perhaps unrecognizable. I know this will be particularly true for the Executive Committee for the 50th JASC. They have a large task ahead of them, planning an anniversary conference. I wish them the best of luck and look forward to hearing of their success.

# ●橋本龍太郎内閣総理大臣のメッセージ●

「第４９回日米学生会議」の開催、誠におめでとうございます。

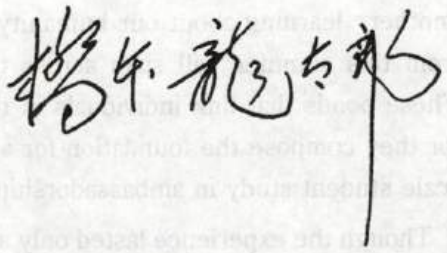
日米両国はこれまでの長きにわたり、経済・外交・文化など、多面的に重要なパートナーとして友好を深めて参りました。そのような関係を支えてきたのが、個人と個人との間の相互理解であったことはいうまでもありません。２１世紀へ向けた今後の日米関係に思いをいたすとき、正にこの会議に参加されるみなさんの間においても、また、一ヵ月にわたる共同生活を通じて、相互理解と友情が育まれることが極めて大切であると確信する所以です。

私とクリントン大統領は、これまで６回にわたり会談を重ね、信頼と敬意に基づく関係を構築してまいりました。この４月には、ホワイトハウスのクリントン大統領の居室においてともにグラスを傾けながら、深更までお互いの家族のことなど話しに花を咲かせた次第です。勿論、実際の会談では激しいやりとりも数多くあります。しかし、言語や立場こそ異なれ、お互いのうちに共通のアプローチを見いだそうとする姿勢、率直な言葉で語り合える信頼感、いわばそのようなパートナーシップが個人の間にあってこそ、真の意味でのパートナーシップが国家間でも醸成されるのではないでしょうか。

私とクリントン大統領が共に日米間の若者交流強化に向け努力を傾注している理由も、ここにあります。昨年４月の会談における合意に基づき、米国の教員を日本に受け入れるフルブライトメモリアル計画の下、今年度は約５００名の米国人教師第一陣が来日致します。また、本年４月の会談においても、日米の高校生交流につきいっそうの努力を払うことで一致しました。

本年の会議のテーマは「アジア太平洋地域の中の私たち；日米による役割の探究」(Exploring Our Roles in the Emerging Asia−Pacific Community)です。私としては、皆さんに、ダイナミックな発展を遂げるアジア太平洋において、日米が担いゆくべき役割を、自由に、長期的な視野で、いわば新時代のリーダーとして語ってほしいと願うと同時に、個人的な友情を育む場として、有意義な時間を持たれることを祈念いたします。

橋本　龍太郎



# ●ビル・クリントン大統領のメッセージ●

July 16, 1997

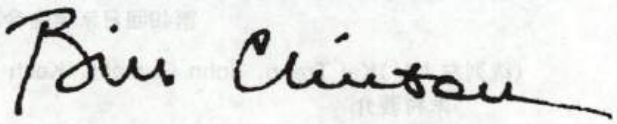
Warm greetings to everyone participating in the 49th Japan–America Student Conference.

The youth of today are our hope for the future, and each of you participating in this conference represents that promise. In this era of sweeping global change, your conference is the perfect opportunity for young people from the United States and Japan to strengthen the bonds you share and to prepare for the challenges and possibilities of the next century.

Your generation will soon be leading us in the 21st century, and I am encouraged by the interest that young people like you are showing in the social, economic, political, and environmental issues that affect our two nations. I commend each of you for taking part in this unique educational experience. By forging new friendships and striving for a more cooperative international environment, you are helping to create a brighter future for us all.

Best wishes for a wonderful conference.

Bill Clinton






第49回日米学生会議実行委員

(後列左より)Kaj Trapp, John Grimaldi, Keith Partney, Carl Watson, Gregory Caimi, 木村要介
(中列)黄莉香, 斎藤名穂, 川瀬淳一, Nao Tase, 鄭平文, ボヴェ麻衣子, Emma Chanlett Avery, 田尻雅
(前列)Toshiaki Kameoka, Akiko Yamagata, 藤原武男, 井ノ口明子

# Ⅱ．第49回日米学生会議について

# ●第49回会議概要●

1．主　　催　　財団法人　国際教育振興会

2．後　　援　　外務省、文部省、国際教育交換協議会（カウンシル）、日米文化センター

3．目　　的

第49回日米学生会議は日米両国学生による「啓発」、「協力」、「個人による社会への還元」を通じて、世界平和を追求することを目的としたプログラムである。会議では、多様なバックグラウンドを持つ日米両国の学生が、寝食を共にしながら約１ヵ月の間、二国間の問題さらには世界全体に関わる様々な分野の問題について議論していく。今後ますます深まるであろう日米関係を、従来のような「日本」「米国」という国家単位の関係として捉えるのではなく、日米共同で、世界が抱える諸問題を考え行動していくなかで、両国の未来を担う学生達の相互理解、友情、信頼関係をより深いものにすることを目指す。

4．実施要領

1996年夏に開催された第48回日米学生会議の参加者より選出された実行委員が、日本側は主催団体である財団法人国際教育振興会、米国側はJasc Inc.の協力のもとで本会議開催のための準備活動を行う。そして本会議において、参加者は約１ヵ月にわたる共同生活を送りながら、分科会討論、その集大成であるフォーラムの開催、並びにその他の交流活動を行っていく。本会議で得た成果は様々な形で社会に提言していくとともに、会議の内容を後日報告書としてまとめ、これを総括とする。なお、会議期間中は原則として英語を使用する。

5．期　　間　1997年７月22日（火曜日）～８月19日（火曜日）

6．参加人数　日本側　30名（実行委員９名を含む）
　　米国側　30名（実行委員９名を含む）

7．テ ー マ　“Exploring Our Roles in the Emerging Asia−Pacific Community”
　　（アジア太平洋地域の中の私たち：日米による役割の探究）

相互依存の進む国際社会の中で日米関係も大きく変化し、日米両国の問題、また世界規模の問題への多角的な対処方法は、日米二国間の枠組みの中だけで捉えることはできなくなっている。ゆえに今回会議のテーマには、我々日米両国が属するコミュニティーであるアジア太平洋地域を取り上げ、そこにおける日米の役割に関して議論することによって、日米関係の課題、役割が浮き彫りにされ、相互理解に基づいた新しい協力関係を築くことができると考える。

### 8．分科会

分科会とは、原則として日米各４名ずつの計８名で構成され、それぞれの専門的なトピックについて議論していくプログラムである。参加者は、第49回会議のテーマに基づき用意されている以下の７つの分科会のいずれか１つに所属し、会議前にそれぞれが作成した英文レポートをもとに議論を進める。

1）経済開発
2）人間と環境
3）科学と生命
4）安全保障と軍事問題
5）時事問題と第二次世界大戦
6）人権の哲学
7）マスメディア

### 9．フォーラム

会議の総括および分科会の成果を発表する場として、本会議終盤に２日間にわたるフォーラム（アジア太平洋フォーラム）を開催する。フォーラムは広く一般に公開し、会議のテーマに基づき一ヵ月間多角的に議論して得られた成果を会議参加者をはじめ、来場された一般の方々に発表する。またこのフォーラムは、他の分科会の研究成果との比較を可能にし、さらに各関連機関から招聘した講師の方々を交えての議論を通じて、会議の成果を質的により深みのある結論へ導く生産の場でもある。最終的にはこの場で得られた成果を踏まえ、社会への提言を試みる。

### 10．その他の活動

専門性の強い分科会が会議の中心となる一方で、分科会の枠にとらわれることなく、自由な意見交換や交流を深める機会として以下のプログラムを予定する。

・日本側オリエンテーション
・ジョイントオリエンテーション
・香港デイ
・ホームステイ
・イブニングアクティビティ
・実地研修

# ●第49回会議参加者リスト●

**日本側参加者**

| | | |
|---|---|---|
| 浅井　晴美 | 筑波大学 | 第３学群国際総合学類 |
| 阿部　　洋 | 東京大学 | 法学部 |
| 石川　真博 | 筑波大学 | 第３学群国際総合学類 |
| ＊井ノ口　明子 | 早稲田大学 | 第一文学部教育学専修 |
| 入田谷　理奈 | 京都工芸繊維大学 | 工芸学部造形工学科 |
| 江副　　聡 | 佐賀医科大学 | 医学部医学科 |
| ＊川瀬　淳一 | 上智大学 | 外国語学部英語学科 |
| 木村　友美 | 東京大学 | 法学部 |
| ＊木村　要介 | 筑波大学 | 第３学群国際総合学類 |
| クマイ　恭子 | 南山大学 | 外国語学部英米学科 |
| ＊黄　　莉香 | 慶応義塾大学 | 総合政策学部 |
| 後藤　　歩 | 国際基督教大学 | 教養学部国際関係学科 |
| 小林　大祐 | 慶応義塾大学 | 商学部 |
| ＊斉藤　名穂 | 立教大学 | 社会学部産業関係学科 |
| 柴山　和久 | 東京大学 | 教養学部文科一類 |
| 杉山　彩子 | 佐賀医科大学 | 医学部医学科 |
| 杉山　洋平 | 東京大学 | 経済学部経営学科 |
| 平良　　誠 | 琉球大学 | 法文学部法政学科 |
| ＊田尻　　雅 | 慶応義塾大学 | 総合政策学部 |
| ＊鄭　　平文 | 立命館大学 | 国際関係学部 |
| 中里　しのぶ | 筑波大学 | 第３学群国際総合学類 |
| 永井　周子 | 群馬大学 | 医学部医学科 |
| 根本　　剛 | 早稲田大学 | 政治経済学部政治学科 |
| 野崎　真一 | 一橋大学 | 法学部 |
| 藤本　　葵 | 東京外国語大学 | 外国語学部ウルドゥー語専攻 |
| ＊藤原　武男 | 東京医科歯科大学 | 医学部医学科 |
| ＊ボヴェ　麻衣子 | 早稲田大学 | 政治経済学部政治学科 |
| 堀田　聰子 | 京都大学 | 法学部 |
| 本田　恵利子 | 一橋大学 | 法学部 |
| 松尾　雄介 | 龍谷大学 | 経済学部経済学科 |

**米国側参加者**

| | |
|---|---|
| Hanae Ayoubi | University of North Carolina, Chapel Hill |
| Michal Arbogast | DePaul University |
| Kathleen Brown | University of Kansas |
| Nancy Bucy | Smith College |
| *Gregory Caimi | University of Verginia |
| *Emma Chanlett-Avery | Amherst College/Doshisya University |
| Beth Chien | Univesity of California, Berkeley |
| Doryun Chong | Univesity of California, Berkeley |
| Zachary Elliott | Georgia Institute of Technology |
| Nancy Fishman | George Washington University |
| Daniel Gertsacov | University of Richmond |
| *John Grimaldi | Wake Forest University |
| Christopher Gunning | Mississippi State University |
| Sharon Harvey | University of Maryland, College Park |
| Jason Jones | DePaul University |
| *Toshiaki Kameoka | Duke University |
| Karlin Kreindler | University of Colorado at Boulder |
| Laura Lewellyn | Wittenberg University |
| Jeffrey Olson | Columbia University |
| *Keith Partney | University of North Carolina, Chapel Hill |
| Anthony Pettinari | University of Washington |
| Richard Quelch | Harvard University |
| Adrienne Smith | Washington University at St. Louis |
| *Nao Tase | Smith College |
| *Kaj Trapp | University of Puget Sound |
| Betty Wang | Case Western Reserve University |
| *Carl Watson | Columbia University |
| Sara Wells | Howard University |
| *Akiko Yamagata | Williams College |
| Valerie Yoshimura | University of Michigan, Ann Arbor |

注）＊は実行委員

# Ⅲ. プロダクト

# ●第49回日米学生会議共同宣言について●

第49回日米学生会議の最大の特徴は、分科会での議論を会議の中心として位置づけ、そこでの議論、そしてそこから導きだす結論を、会議の参加者全員の総意のもとで、「プロダクト」という提言として社会に向けて発信しようという試みを持ったことであった。

確かに我々が取り上げた問題点、具体的に言うならば分科会のトピックは、社会的にも問題関心が高く、政府機関、NGO団体、企業、そして学者などの多くの方々が専門的に研究されているものばかりである。それらのトピックに関して、我々学生が高度に専門的な提言ができるとは始めから考えていなかったが、学生がこのような問題点について議論することに意味がないとも決して思わなかった。我々日米学生会議は、様々な社会人の方々とは少々視点の異なった、「日米」両国の「学生」が共同で探し当てた、独自で意味のある提言を社会に向けて発信できると信じている。

この理念に関しては、過去の日米学生会議にもしばしばあったものだが、今回はそれに加えて、この提言を正式な文書の形で残すことを目標とした。この目標を達成するため、本会議中多大な時間を費やして作成したものが以下に紹介する「第49回日米学生会議共同宣言」である。

我々はこの宣言を作成するに当たって、宣言がある程度まとまったものになるように、各分科会が今回会議のテーマである「Exploring Our Roles in the Emerging Asia−Pacific Community」を常に意識して分科会討論を進めた。しかしこのことは決して容易ではなく、分科会によってはそのトピックが必ずしも「アジア太平洋」の枠では制限しきれないものであったり、各々の問題が決して結論の出ないものであること、分科会内でも意見の相違が最後まで埋まらないことが多々あった。しかし一ヵ月にわたる議論や様々な体験を共有することで、最終的には各分科会が議論の集大成としての結論を持ち寄り共同宣言を作成することができた。この宣言の作成に当たっては、分科会の議論をまとめてくれた各分科会コーディネーター、会議参加者全員の意見をまとめ前文・総括を作成してくれた両実行委員長および有志のDrafting Committeeのメンバー、そして英語の原文を日本語に翻訳してくれた一部の日本側参加者などの多くの人々に、努力してもらった。その結果、ここにはじめて会議全体としての宣言があることを深く感謝したい。

（文責：木村要介）

# ●第49回日米学生会議共同宣言●

## 前　文

日本と米国の国際舞台における立場は、第二次大戦が終わって以来劇的な変化を遂げてきた。大戦中、太平洋を越えて対峙していた両国は、国際舞台におけるパートナーとなった。この日米という二国間関係は、経済、ビジネス、外交、安全保障の分野を含めて、様々な領域にまたがり、そして広がっている。国際社会の中での日米関係もまた、変化してきている。日本と米国は共に世界のリーダーであり、その影響力は、日米関係にとどまらない。日米のとる行動と政策決定は、世界がますます小さくなり、相互依存が進む今日、世界中の国家・人々に強い影響を与えうるものである。つまり、グローバル化した世界において日米両国は突出しているがゆえに、日米に関わる人々の輪を広げてゆく責務をもっている。日米両国の重要性と合わせて、このグローバリゼーションの結果、両国は世界のリーダーとしての役割を自覚することが求められている。

第49回日米学生会議のテーマ“アジア太平洋地域の中の私たち：日米による役割の探究”はまさにこの考えに基づいている。つまり当会議は、両国の行動と政策決定がアジア太平洋地域の他の諸国に良くも悪くもどのように影響を及ぼしうるか、について考える場であった。 両国にとって重要な問題があると我々は信じ、そしてこの共通した関心によって我々ひいては両国の意識を高めていきたいと考える。両国の関心が重なる分野は数え切れないほど多いが、それはわれわれの分科会討論のために選ばれたトピックの幅広さに表れていよう。それは経済開発、環境、メディア、科学、安全保障、人権、そして歴史認識にわたる。これら７つの分科会のメンバーは、分科会の討論を通じて、上記のような多様な分野において日米両国に影響する諸問題に関して、その解決策や提言を導き出すように取り組んできた。その成果がここに示されている。

我々、第49回日米学生会議の参加者60名は、21世紀を担う次代のリーダーたらんとする学生である。 ゆえに我々は望む、現在そして未来にわたり、我々の声が届き、光を放つことを―。

## A. 経済開発

私達の分科会では、「経済開発の最終目標とは何か？それを達成するためにはどうすればよいか？」という問いに答え、かつ、実際的な解決方法を見い出すべく、様々な議論を行い、以下のような合意を得るに至った。

経済開発の最終目標とは、次の４点である。

1）個人が各々の幸福を追及するために必要な機会の平等の促進。
2）固有の文化、価値基準の中での生活水準の向上。
3）人々の自助努力を促す持続的発展。
4）地球共同体における異文化の尊重。

私達は、経済開発と経済成長とを異なる概念として捉えた。経済開発とは、環境、人権、女性のエンパワーメント、医療保健、貿易、社会参加など、様々な要素の進展を含む包括的開発としての概念であり、包括的開発を達成するための方法として、3点提示する。

・教育のよる正しい問題認識の形成。
・私企業、非営利組織、市民団体といった民間部門の役割の強化。
・公的部門と民間部門の連携の促進。

さらに、「アジア太平洋地域の中の私たち：日米による役割の探究」というテーマに即し、私達は、日米の二大国は経済発展において成功してきた経験を共有し、同時に、途上国が必要としている持続的開発のためのシステム構築のために、共に努力を重ねていく責任があると考える。他方で、日米が今だに、環境問題、ODA、債務問題、国内における経済格差の問題など、多くの解決すべき問題を有する「発展途上」の国であることを忘れてはならない。

## B. 人間と環境

### “環境テーブルからの推薦状”

著しい発展により台頭しつつあるアジア太平洋地域の中での役割を考える上で理解されなければならないのは他国がさらに発展していく参考となるような持続可能な生活のモデルを提示することである。具体的には北半球の豊かな国々はおもに環境破壊をもたらして大量消費によって支えられている生活様式を変え、環境との共存が可能な生活様式へと転換させなければならないだろう。日常生活や政策決定においてもより前向きな姿勢に基づき、環境へ配慮した手段を取り入れる必要があると思われる。我々は長期にわたる議論の中で熱帯雨林の伐採や気候変動などの具体的な環境問題に目をむけ、また環境諸問題をもたらしている根本的な要因として人口増加、大量消費の問題を認識するに至った。

その結果、人間と自然のより調和のとれた生活様式を模索するための手段として特に次の３点を提言する。

1）商業や政府における方策決定の中で、少なくとも政治や経済と同程度の重要性をもって環境への考察がなされるべきであること。

2）今日、再利用できるようなあるいは生態系の中に再び還元されるような環境に優しい商品や技術が存在するにも関わらず、市場に取り込まれていない。また、それらに投資しようとする企業も多くはない。世論はこのような商品・技術により敏感であるべきであるし、政府も環境に有害な技術よりもこのような技術を奨励し、補助金を出してでも育てるべきであろう。また、環境に優しい技術の情報は広められるべきであり、そのための手段としてマスメディア・インターネット・コミュニティー間での詳細な調査・討論や学校教育の有効な利用が挙げられるであろう。

3）最後に、学校やコミュニティーの中に親密な人間関係を育成するようなネットワーク作りを促進すべきでることを提言する。つまり、我々の充実した生活のために本当に必要とされているのは人々の交流の中から生み出されるような精神的な充足感に由来するものではないかということである。現在の教育は経験主義に重きを置きすぎていたり、価値判断の基準として量的な尺度を用いる傾向にあるが、これらは人々の生活を真に幸福なものにしているとは言い切れないであろう。地域の社会的機能の活用やコミュニティーの活発化、音楽、ピクニックなどを通した交流により人々の間の協力関係を促進できるであろう。そしてそのことで親密な人間関係の重要性を再発見でき、物質的な消費から得られる幸福に依存しないですむようになれば大量消費を防ぐための一手段になりうるのではないだろうか。

## C. 科学と生命

一般に、人々は科学と生命を専門家のための特別な分野だと考えがちである。しかし、実際の科学と社会の関係は「科学と社会」ではなく、「社会の中の科学」なのである。

我々は、人は皆死にゆくものだ、という事実を知っているにも関わらず、死に関する問題から目を背けがちである。しかし、生命に関して考えてゆくことは、それが社会のあらゆる物事に係わりゆく根本的なテーマであるだけに、非常に重要である。ゆえに、自身の「生」と「死」を真正面から見直す機会となる「生命の教育」が適切な形で行われなければならない。

もちろん科学にも限界はあるが、科学は私たちの生活を豊にしうるものであり、研究は深めてゆかなければならない。その際、全生物の生命の尊厳を尊重することが重要である。しかしながら、「生命の尊厳」を定義するのは難しい。「あなたにとって生命の尊厳はどんな意味を持つのか？」―この質問に答えるためには、「生」と「死」について考え直す必要があるだろう。

まず、我々は自己決定権を持つべきである。もし、自己決定の自由が奪われるのならば、人間は科学によってコントロールされてしまうだろう。そして、「死」のあり方を選ぶこともできなくなる。

科学は生命の尊厳の維持と、持続的な地球環境のバランスを見いだすことに力を注いでいかなければならない。そのために日本と米国は何ができるだろうか。我々はまず、もっと人々がどのように生きていくのかを選ぶことができるように医学教育、死の教育などの生命に関する教育を行っていかなければならない。

次に、我々は他国の人々が生命の尊厳を保ち、満足して生きてゆくために、今日の状況が地球規模の係わり合いの中で存在している事を知るべきである。日本と米国は産業国としてそのアイディアと経験を互いに交換すべきであり、それによって国際機関を助けつつ、日米は開発途上国において教育機関・研究機関をつくることができるのではないだろうか。

大事なことは、それぞれの国、それぞれの人間が、中絶や安楽死や遺伝子診断や、高齢化だけでなく、生活のあらゆる側面に対して異なる考え方をする、ということである。故に、他国を支援する際、その国の文化を尊重しなければならないと考える。

政策提言１：日本及び米国は、科学・医学・健康・及び生死に関わる諸問題について大衆がいつでも納得した対応をとれるようにさらに教育に力を注ぐべきである。

政策提言２：日本及び米国は、途上国の文化とその地元での影響力を尊重すべく、日米両国、その他の国々、そして国際機関と協力して働くべきである。そしてそれから科学、医学、教育、そして研究に対する自国の政策を世界中の他の国々に展開してゆくべきである。

## D. 安全保障と軍事問題

日米関係（政治的、経済的そして戦略的）はアジア太平洋地域の安全保障と安定の土台である。現在の二国間同盟関係を越えた範囲で両国が協力していくためにも、日本と米国は現在及び将来果たさなければならない役割をはっきりさせる必要がある。

1）自衛隊が現状のまま、法的にあいまいな地位を保ち続けるならば、それは日本のみならず、東アジア、太平洋地域にとっても平和と安定を崩す要因となりうる。そこで自衛隊は現在のあいまいな地位から派生しうる緊迫した姿勢を回避するためにも、在日米軍にどの範囲までなら協力できるのかということをはっきりと明確にすべきである。これに加えて、日本の防衛と日米安全保障条約を維持していく上でも、自衛隊の役割をはっきりさせなければならない。

2）我々、安全保障と軍事問題テーブルは、沖縄の地理的位置は戦略的に重要であるという認識で一致した。だが長い時間をかけて基地を縮小していくという現在の計画が、アジア太平洋地域の安全保障と安定を脅かすものではないと考える。

3）最近、米国において、かすかではあるが、政治的孤立主義が進んでいる中で、国際政治と米国国内の政界抗争を結び付けることは、米中関係にとって根本的に悪影響を与えるものである。それはまた、アジア太平洋地域の政治的安定を脅かすものである。日本はより独立した政策を確立すべきであり、日本国民は自国のアジア、太平洋地域における役割を意識するよう努力すべきだ。そして日米は、増大しつつある中国の力を封じこめようというふうに受け止められてしまうような方法で共謀してはならない。

4）米国は、北朝鮮、韓国、中国、米国で構成される四者会談という構造の中で、朝鮮半島の平和的統一に向けて努力すべきである。日本政府もまた、統一に関する独自の見解と、この目標にむけて自国が果たしていける役割をはっきりと打ち出すべきである。

5）多くの国家が、石油に関して中東に依存している。アジア地域において、この地域がこれからも安定を続けていくためにも、シーレーンの安全保障は重要である。政策決定を行う前に、日米が安全保障についていくつかの違った観点から眺める必要性があることから、日本と米国は、中東に対する、中国の積極的に友好的な政策に対処するために準備する必要がある。

6）アジア地域において、国際交流と対話、防衛費の公開を進めることは、多くの国家に、協調的な方法で交流していく機会を与えるものであり、それは、アジア地域の潜在的な軍拡競争の可能性を低くくすることになる。これは、このような地域が現在、構造的な国際機構に欠けている事実から派生しうるその他の問題に対処していく上でも、なんらかの構造的な多国間協議機構を成立できる見込みを促すものである。

## E. 時事問題と第二次世界大戦

分科会「時事問題と第二次世界大戦」は戦前・戦後の政策や戦中の行動に至るまで様々な事柄を、そして今日いかに我々がこの戦争を認識しているかについて探究してきた。確かに今日の様々な政治問題は第二次世界大戦に緒を発している。我々は戦争について異なった個人的・国民的認識と戦争の意味合いを持ってこの会議に集まってきた。ところが我々はここで、戦争についての多様な見方があることを理解し、それによって我々自身が持っていた考え方に疑問を投げかけた。多様な研究論題の中から、我々はいくつかの共通の糸を見つけるに至った。

我々の議論の根底に一貫してあったテーマは、どのように国民のアイデンティティーというものが、これまでそしてこれからも政治・文化・記憶・教育・国際関係（冷戦等）によって形作られていくかというものであった。天皇制に立脚した戦前の日本人のメンタリティーは教育によって植え付けられ、ＧＨＱと日本占領によって押しつけられた戦後構造と衝突してきた。米国はその中で中心的な役割を果たしてきたのだ。

戦前・戦後の意識の相克は第二次世界大戦に対する我々の見方を形作った“認識のギャップ”を生み出した。それは今もなお現代政治に影響を与え続けている。例えば憲法（とりわけ天皇制の護持と引き替えに導入された戦争放棄の条項、第９条）は日本の再軍備に関して疑問と曖昧さを提示している。この“認識のギャップ”は、今日さらに我々の戦争に対する見方に、例えば戦争記念碑や博物館での展示を通して“何が”記憶され、“いかに”記憶されているかに、影響を与え続ける。おそらく、戦争の最も重要な遺産は教育にあり、戦争が国々で、とりわけアジア太平洋地域でどのように教えられているかにある。戦争の責任と非難の問題は教科書やメディアを通じて異なって扱われてきた。実際、日本は今、第二次世界大戦の描写について地域的な論争に巻き込まれている。（自虐的な日本史V.S.「客観的」事実）

議論を通じて、歴史はけっして客観的なものではなく、常に様々な利害を反映して主観的に構築されるものであるという結論に我々は達した。我々の戦争に対する態度の多様性自体がこの原則を端的に説明している。我々は、過程は結果よりも重要であるということを、“認識のギャップ”が存在し、これからもそれが存在し続けるということを認識する必要があるということ、そして真実とは相対的なものであるということを実感するに至った。

## F. 人権の哲学

人権の哲学分科会では、人権の伸長と擁護の理念を育成することを目的とし、アジア太平洋地域における情報の共有と人権状況に関する報告・議論に時間を費やした。私達は人権の普遍性を述べ、アジア太平洋地域における宗教、文化、そして哲学に焦点を当てることから始めた。まず、ホモセクシュアル、障害者、部落、アイヌ民族の人権、また、その他、一般に認識される機会が少ない人権について、分科会討論を行った。続いてアジア太平洋地域諸国で同時に発生している地域共通の人権侵害に関する詳細な調査と共に、それらの国々の情報に関する議論が進行するに従い、私達はアジア太平洋地域について、人権擁護に対する早急な措置と長期にわたる人権伸長に対する措置が緊急の課題であるとの結論に達した。課題に対する解決方法と「OPPAHR」と名付けた組織を提唱し、以下に記す。

解決方法の提示

1）OPPAHR（Organization for the Protection and Promotion of Asian Pacific Human Rights；アジア太平洋地域における人権擁護と伸長のための組織）
OPPAHRは、人権に関する調査、記録、さらに基準を設定・進展するために組織され、アジア太平洋地域における人権の擁護と伸長を目的としている。OPPAHRはNGO団体、政府、民間企業、個人の協力をベースに構成されている。

2）教育は人権の伸長・開発において鍵となる役割を果たしている。なぜなら、人々が人権を意識する地域社会を育成するためには、将来を見据えた長期的展望の視点に立った、草の根レベルにおける努力こそが、そのような社会を実現へと導くからである。

グローバライゼーション～国境を超えて～

人権思想は西洋諸国の産物であると考えられているが、本質的には、普遍的な世界共通の概念である。文化の相違は、人権に対する解釈の相違を意味するものではない。

インターナライゼーション～社会の内部へ～

人権の伸長と擁護を目的とした組織を設立するにあたって、民間企業を組み入れることにより、特に多国籍企業が関与した際には、ある程度の国際的視野での利益が維持され、また、利益の追及が促進されることになろう。

人権を伸長し、擁護するためには、人権はすべての人々に適用されるとの認識を社会の内部に普及させることこそ最も重要である。識字率の向上、人権思想の普及といった観点から、人種、宗教、文化、性別などにより差別されない平等かつ生涯にわたる教育を促進することが、それを実行する手段としてふさわしいと考える。

## G. マスメディア

マスメディアは実体のないものとして考えられ、その影響力は過小評価されがちであるといえる。メディアは、大衆の利益を満たすもの、というよりはむしろビジネスであり、その経営基盤は大部分を広告収入によって支えられている事実に気がつくことは必要不可欠なことといえるだろう。広告は、大量消費主義と、大量消費を結びつけるものである。つまり広告は、大量消費をよしとする風潮を引き起こし、その結果として大量消費をうむ、そしてその大量消費の結果が生まれる利益こそが、さらなる広告を生み出すのである。従って、メディアを通して伝えられるものすべてを、そのまま信じることはできない。メディア自身が、可能な限りたくさんの聴衆を魅了することに主眼を置き、多数派に訴える為に内容を一般化することによって、情報は時に正しい情報とは言い難いものになってしまうことがあるからである。最近の事例では、松本サリン事件において河野義行氏を容疑者とも受け取れるような報道を行なったマスコミの報道姿勢の問題があげられるだろう。この事件によって、報道の自由と個人のプライバシーの問題は大きな議論を巻き起こした。視聴率をあげる為のスクープ合戦は、その一つの大きな要因である。このような事件がマスコミのスクープ合戦の一つの結果である一方、アジアのジェンダーに対して、ハリウッド映画が持つステレオタイプにみられるような意図的な歪みの問題も数多く見られ、根が深い問題といえる。アジア人のステレオタイプの例のようなバイアスのかかった映像は、西欧が東洋に及ぼし続けていた支配の継続ともみてとることができる。メディアの金銭主義により、エンターテイメントと真実の情報の境界線が不透明になりがちである。メディアの制作者は、番組を通して視聴者にメッセージを伝えるために、大きな事実を一つの作品として切り取るので、メディアの内容は真実の情報というよりはむしろ、真実を描きだそうとする一つの情報、と考えるべきであろう。

このようなメディアの商業主義に起因する様々な問題を、効果的に言及していくためには、個人レベルによるものが一番効果的だといえるだろう。メディアリテラシーの促進は、まず第一に考えていきたい問題であろう。メディアリテラシーとは、メディア自身が持つ力に気がつくことで、人々がメディアの内容に対して主体的に判断を下す力を習得することを目的とした運動である。様々な国の市民団体は、すでにメディアリテラシーのワークショップを開催して、メディアが潜在的にもつ操作できる力を視聴者である一般市民に伝えようとしている。更に市民は、メディアの製作者側に、効果的な変化をもたらすフィードバックをするようにしていくべきであり、さらに必要ならば、新たなメディアの形態を模索していく必要があるだろう。最後にインターネット、衛星放送といういわゆる新しい形態のメディアもこれから重要な役割を担うであろうと考えられる。衛星放送が、テレビの内容をさらに大きな聴衆に対して供給することを目的としているのに対して、インターネットは初めての双方向の意思伝達が可能なメディアだとも言われている。不幸にもインターネットは現在、その高いコストと、技術的なノウハウを理解する必要性のために利用可能な人々を大幅に狭めており、発信可能な国と、不可能な国の溝を深めており、更なる文化帝国主義を促している状態にあるといえる。

アジア太平洋地域における、情報の生産・配信という意味で、日米両国、とりわけ米国は絶大な力を持っている。メディアが世界を創造しうる重要な役割も担っているいま、日本と米国がこの地域に及ぼす影響力は大きい。日米両国がその大きな影響力を使って人権問題、環境問題をはじめとする、この地域に潜在的に存在する諸問題を言及していくことで、現状を改善していくのか、または現在の状況を維持していくかによって、２１世紀のアジア太平洋地域における日米両国のリーダーシップの質が問われていくだろう。

# 総　括

世界随一の経済大国として、日本及び米国はアジア太平洋地域に巨大な影響力を行使している。同時に、我ら日本人そして米国人はこの地域の国際関係が、一方的な影響よりも相互依存によって特徴づけられているという認識をますます深めてきた。この地域の人々は通商関係、政治協力、そして環境や人権といった共通の関心によって結びついている。来たる21世紀において、日本及び米国は経済成長のリーダーとしての存在を越えて、アジア太平洋地域全体の福利に貢献し続ける義務がある。

経済のグローバル化は多くの人々の生活水準を上げることに成功したが、環境の悪化や人権侵害、極端に不公平な富の分配などといった副産物を生み出してきた。国家の枠組みを越えては、第二次世界大戦の歴史的解釈から今日の急速な工業化に至るまで様々な問題において“認識のギャップ”が存在する。

我々は直面する今日の課題に対処すべき新たなツールを必要としているわけだが、こうした問題に対する最も基本的な答えは教育であると確信する。ところで、現代社会において、教育は国家の利害や優先事項を反映する。故に、我々が真の相互理解にたどりつくためには、我々は自らの視点に固執することなく、他の考え方も認めようと努めなければならない。同時に、教育こそが民衆の真の豊かさを促進する手段であるということを我々は認識する。そして、日本及び米国はその豊富な知識と経験をもって、アジア太平洋地域の独立し自立した社会の基礎を築くことができるだろう。

このような教育を通じた相互理解が促進されゆく中で、様々な分野にわたって包括的に発展したアジア太平洋地域が出現するだろう。こうした発展は経済のみならず、異文化間においても促進されなければならない。また、日本及び米国はいまある両国の外交をより高いレベルでの持続した協力関係へと持っていかなければならない。ここからアジア太平洋諸国は飛び立つことができると我々は信じる。

日本側実行委員長
**藤原　武男**

米国側実行委員長
**Akiko Yamagata**

## 春秋

城山三郎氏に「友情力あり」というノンフィクションがある。日米開戦二年前の「日米学生会議」を舞台にした若き日の宮沢喜一氏（元首相）ら学生の姿を描いている。

▼日米の大学生が三十人ずつ集い、交互に両国で開催するこの会議が創設されたのは一九三四年。太平洋戦争などで二度、中断したが、この夏も四十九回目の会議がいま、日本で開かれている。ことしの一行六十人は先週、沖縄を訪問した。アメリカの学生たちは基地問題に強い関心を示し、地元の人々を驚かせた。

▼自らも米国シラキュース大学に留学した経験を持つ大田昌秀知事と、沖縄担当の岡本行夫首相補佐官をまじえての英語での議論は二時間にも及んだ。町の八〇％が米軍基地という希手納や、南部戦跡などを訪れた学生たちは、沖縄の歴史を学ぶとともに、行く先々で地元の人々の大歓迎を受けた。沖縄をリゾートとしてしか知らなかった日本の学生たちにとっても、衝撃的だったようだ。

▼「自分の国の軍隊が、こんなにたくさん沖縄に来ているとは知らなかった」という米国の学生たち。知事らとの意見交換はマスコミにも公開され、地元の強い関心を呼んだ。「国力に盛衰があり、社会に移り変わりがあるとしても、真の友情だけは、海を隔て年を経ても、変わることがない」（「友情力あり」）。本当に重要なのは、小手先の対応などでなく、こうした草の根の交流なのではないだろうか。

97年８月13日付、日本経済新聞

# Ⅳ. 本会議報告

# 本会議日程表

## 京都（於：立命館大学）

| | |
|---|---|
| 7月22日（火） | 日本側参加者集合 |
| 23日（水） | 異文化理解ワークショップ／分科会・文化紹介スキット（寸劇）準備 |
| 24日（木） | コミュニティスタンダード勉強会 |
| 25日（金） | 香港デイ勉強会／ディスカッション練習／アメリカ側参加者到着 |
| 26日（土） | 自己紹介／第４９回日米学生会議に関する説明／文化紹介スキット<br>お土産交換／インターカルチュラルアクティビティ |
| 27日（日） | 京都散策／和食料理会（於：同志社大学アーモストハウス） |
| 28日（月） | 沖縄勉強会　フォーラムミーティング<br>開会式（於：国立京都国際会館） |
| 29日（火） | 分科会＃１、＃２ |
| 30日（水） | 分科会＃３／フリータイム／沖縄勉強会 |
| 31日（木） | 分科会＃４、＃５ |
| 8月1日（金） | 香港デイ（ビデオ鑑賞、ディスカッション）（特別講演会） |
| 2日（土） | 分科会＃６、＃７ |

## 沖縄（於：沖縄国際ユースホステル、沖縄ハイツ）

| | |
|---|---|
| 3日（日） | 沖縄へ移動　南部戦跡訪問（平和祈念公園等）<br>沖縄の伝統文化体験（琉球ガラス村等） |
| 4日（月） | 分科会＃８（於：沖縄県女性総合センター）／大田沖縄県知事との<br>意見交換会／フリータイム／岡本行夫氏による沖縄講義 |
| 5日（火） | 嘉手納基地訪問／嘉手納町の方々との昼食会／沖縄在住学生との討論会 |
| 6日（水） | 沖縄Student Festa（於：沖縄コンベンションセンター） |
| 7日（木） | 分科会＃９／東京へ移動 |

## 東京（於：国立オリンピック記念青少年総合センター）

| | |
|---|---|
| 8日（金） | ホームステイ |
| 9日（土） | ホームステイ |
| 10日（日） | ホームステイ／フォーラム準備 |
| 11日（月） | フォーラム準備 |
| 12日（火） | アジア太平洋フォーラム（於：新宿区立牛込箪笥区民センター） |
| 13日（水） | アジア太平洋フォーラム（於：新宿区立牛込箪笥区民センター） |
| 14日（木） | 分科会総括／プールパーティー（於：アメリカ大使館宿舎） |
| 15日（金） | 報告書・共同宣言作成／新実行委員選挙 |
| 16日（土） | フリータイム（新実行委員ミーティング） |
| 17日（日） | フリータイム（新実行委員ミーティング） |
| 18日（月） | フリータイム（新実行委員ミーティング）<br>閉会式（於：東京アメリカンクラブ） |
| 19日（火） | 解散／アメリカ側参加者帰国 |

# ●京都滞在●

## 日本側オリエンテーション

（コーディネーター：木村　要介・黄　莉香）

会議の初めの4日間では京都滞在中に施設を利用する際の諸注意をはじめ、ホスト国として米国側参加者を受け入れる準備、異文化理解の学習会等を行った。

＜自己紹介＞

春合宿・定例会等、本会議前から幾度か顔を合わせることのあった私たちであるが、留学等の事情で日本側オリエンテーションにKarlin KreindlerとNancy Fishmanという二人の米国側参加者を迎えることもあり、改めて自己紹介をした。30名強の仲間の名前はこの日ほぼ完全に覚えたようである。

＜異文化理解ワークショップ＞ コーディネーター：黄　莉香

異なる文化に属す人々を理解するとはどういうことなのか。コミュニケーション論、カウンセリング理論の視点を取り入れたゲームを通して異文化理解のプロセスを疑似体験した。

これらのワークショップを通じ、企画者としては例えばブラインド・ウォークでは、目を閉じる側には日常を離れて生活することになる米国側参加者の不安を、目を開ける側には相手の気持ちを察して緊張を和らげるよう努めるホスト側としての姿勢を学んでもらいたい、といった意図があった。しかし、ゲームを終えた参加者からは「これを機に参加者同士親しみを感じるようになった」「英語を話す練習になった」などの声もあり、直接経験を通じて得ることは、論文紹介や企画者の説明・解説以上のものであることを知った一日であった。

1．ブラインド・ウォーク

二人一組でペアになり、一方は目を閉じ、目を開いたままのもう一方に手を引かれてセミナーハウス内を歩き回る。本来、視覚障害者の内面を理解する為に行う事が多いものだが、今回は使用言語を英語のみにするなどして異文化理解のプロセスも体感出来るようアレンジした。

参加者の感想はそれぞれ、目を閉じていた側は「恐かった。何があるか分からず不安だった」、目をあいていた側は「エレベーターの入り口などでは相手が極端に慎重になって懸命に足先で前方を探っているのがおかしかった。」とのことであった。

両者は共に同じ空間・時間を共有していたにも関わらず、それぞれが自らの周囲に対して抱く心理的不安・緊張の度合いは驚くほど異なっていたようである。とりわけ目を閉じていた側は普段当たり前のようにしていた諸動作が出来ず戸惑う事も多かったようである。

2．ピクチャーコピー

背中合わせに座った二人のうち一方が自分が予め書いた絵を相手に口頭だけで説明し、同じ絵を書かせる。使用言語は英語のみで、絵を推理する側は一切質問してはいけない。

両者の絵を比べてみると、紙の使い方が縦・横違う、大きさ・形・線の太さが違う、など様々な違いが観られる一方、記号や図形・文字など含めて描いたチームは比較的伝得る側の意図通りに出来ていたようである。

伝え難さの原因としては、英語が使えなかったこと、相手が描いている絵を確かめられなかったこと、相手が分かっているかどうかが分からなかったことなどで、うらを返せばそれらが母語以外の言語圏の人々とコミュニケーションをする際、相手を理解する為の助けになることを体感した。

**＜コミュニティ・スタンダードの勉強会＞コーディネーター：斎藤　名穂**

テレビや雑誌といった情報伝達メディアの発達により日米間の社会的・文化的な価値観については比較的理解しているつもりである私たちであるが、案外誤解や不理解が生じていることが多い。昨年参加者としてアメリカに滞在した斎藤名穂、井ノ口明子らを司会に日米の価値観の相違について再確認したこと、米国側参加者等との共同生活をする上で予め知っておく方が良いと思われることなどを自由に話し合った。主なディスカッションポイントは以下の通りである。

**1．パーソナルスペース**

米国側参加者の中には物理的な対人距離について気を使う人が割に多い。満員電車で肌と肌がふれあうことに神経質だったり、自分の持ち物を触られることさえ気になる人がいるので、ぶつかったり、ものを借りる時には、一言声を掛け合うようにすべきだろう。(米国側参加者のKarlinも満員電車で人とふれあうのは苦手だと言っていた。)

**2．セクシュアルハラスメント～ジェンダーイシューについて～**

女性の社会進出が盛んな米国では、ジェンダーイシュー（社会的性差に関わる問題）に対する関心が高い。例えば昨年の本会議中では「どんな人がリーダーにふさわしいか」という議題を絵を用いて説明する活動で、力こぶを描いた参加者に対して、「リーダーは（力こぶのある）男性に限られるべきではない」と批判する米国側参加者がいた。お互いに気付かない所で常に相手を傷付ける可能性があることを心に留めておくべきだろう。

**＜香港デイ勉強会＞コーディネーター：ボヴェ　麻衣子**

香港返還から1ヵ月後に開催する香港デイに向けて、香港に関する基礎的事項の確認、これからの日米・アジア諸国との関係について、それぞれの分科会の視点から話し合う勉強会を行った。参加者側から出た意見の幾つかを以下に報告する。

・安全保障と軍事問題：『香港が中国に返還されることで諸外国の対香港関係の軍事強化が気になる』

・人権の哲学：『政府に対する批判などのしにくい中国が香港の西洋風な価値観に影響を受け、人権に対する意識が高まればいいと思う。』

・人間と環境：『環境の変化が人に与える影響は大きい。言語政策・文化の統合によって価値観の多様化となるか、ストレスにつながるかは紙一重だと思う。』

・マスメディア：『言論の自由・検閲の面で厳しくなるのではないか。また海賊版の多い中国の

影響でコンピューターソフトウェアのコピーなどが懸念される。』

・科学と生命：『西洋文化と東洋文化が混在する中で、医療分野でも新たな変化が現れるかもしれない。』

・時事問題と第二次大戦：『香港返還自体、歴史の流れを強く感じた出来事であり、戦争の影響を再認識するきっかけになるだろう。』

・経済開発：『経済面では中国の更なる資本主義かが促されるかもしれない。台湾との関係で貿易面で変化が現れつつあるらしい。』

学生達のほとんどは香港を直接訪れたり、専門に勉強していた訳ではなく、大方はビデオやテレビや新聞を通して得た情報であったが、それぞれの所属する学部や専攻、個人の興味関心によって多様な情報交換ができ、改めて全国レベルで様々な学生が集う面白さを実感することが出来た。

以上のような準備活動を通し、後は米国側を待つばかりという緊張と興奮に胸を高鳴らせる中、日本側オリエンテーションの全プログラムを終えることが出来た。

（文責：黄莉香）



## ジョイントオリエンテーション

（コーディネーター：井ノ口明子、Nao Tase）

日米の参加者が顔を合わせ、全体として一つのデリゲーションを形成してからこそ日米学生会議は開幕する。第49回日米学生会議の開幕は、7月25日の夕方、京都の立命館大学にてであった。それは、1ヵ月寝食を共にし、フォーラムに向かって議論を交わす仲間との出会いでもあり、また1ヵ月が終わってからも絶えることのない、深い友情の芽生えでもあった。

ジョイントオリエンテーションでは第49回日米学生会議の60名の参加者同士が親交を深めることを第一の目的に、日米双方の参加者による、様々な活動を行った。

**7月26日**

文化紹介スキット：日米の各参加者達が、観客を楽しませる見事な演技力で自国文化を紹介した。米国側は、地域による人柄の違いなどを分かりやすく一つのストーリーにおりまぜた。日本側は、ある標準家庭のワンシーンを取り上げて、それをクイズ形式にして発表した。

お土産交換：参加者全員は各自お土産を一つ持参した。そのお土産をゲームをしながら交換した。お土産は様々で、自分の土地に関するものや食べ物、文化的なもの、手作りの作品などがあり、和やかな一時を過ごした。

インターカルチュラルアクティビティ：模擬グループディスカッションを通して、その後幾度となく経験することとなった、日米の学生を交えた議論、話し合い、あるいは簡単なコミュニケーションを行う際の留意点を改めて全員で検討した。また、両国の経てきた近代史を振り返りながら、正確な歴史認識の重要性について考えた。

**7月27日**

京都散策：日本の文化の宝庫とも言える京都の街を、7つのグループに分かれ散策した。各グループは、宇治、哲学の道、嵐山などと方向を決め、コミュニケーションをとりながら京都の美を楽しんだ。

和食料理会：散策終了後には、同志社大学のアーモストハウスに集合し、参加者が自ら調理した、そば、手巻き寿司等々を味わった。最後には料理が足りなくなるほどの人気であった。

28日の開会式までの4日間は60名の参加者が互いに知り合い、また互いのナショナリティーや文化的バックグラウンドにふれあう機会となり、第49回日米学生会議は順調にスタートした。

（文責：井ノ口明子）



ジョイントオリエンテーション
～京都散策～

# Japanese, U.S. students come together

By ERIC JOHNSTON
Staff writer

KYOTO — The 49th Japan-America Student Conference kicked off Monday evening at the Kyoto International Conference Hall, and this time instead of focusing on bilateral relations, participants are looking at changes in the Asia-Pacific community.

The conference, considered the oldest and most prestigious exchange program of its kind, was attended by 60 undergraduate and graduate students from both countries who gathered to promote one-on-one relations through a variety of round-table discussions, parties, field trips and other events.

Started in 1934, as U.S.-Japan relations were deteriorating in the wake of Japan's invasion of Manchuria, the conference continued until 1941 and then was suspended throughout the war years. After a series of attempts in the 1950s, the conference was reborn in its present form in 1964, the year of the Tokyo Olympics.

This year's theme, "Exploring Our Roles in the Emerging Asia-Pacific Community," focuses on the region's growing political, military and economic importance. Nine committees formed to research issues ranging from World War II to economic development to the media have been set up. Over the next several weeks, students are expected to present research papers based on the central theme.

"In the past, conferences have focused more on the bilateral relationship. But, with the growing importance of China, we decided that a more comprehensive theme was needed," said Gretchen Hobbs Donaldson, executive director of the Japan-America Student Conference, Inc., which sponsors the event.

Past participants of the program include Japanese business and political leaders, including former Prime Minister Kiichi Miyazawa, as well as such prominent American Japanologists as Donald Ritchie.

Conference sponsors at the opening ceremony read messages from Prime Minister Ryutaro Hashimoto and President Bill Clinton expressing their wishes for a successful event to strengthen bilateral friendships.

Over the past two decades, American interest in Japan at the university level has increased dramatically. However, with the decline of Japan's economic clout and the rise of China, more and more U.S. students are now expressing an interest in China.

Partly because of this and financial as well as logistical reasons, only 30 students from each country were chosen for the program. In the past, there have been as many as 50 from each side. Competition from other exchange programs also contributed to the decline in participants, delegates said.

"We decided that a smaller conference would also give student delegates the opportunity to interact with each other on a more personal level," said Emma Chanlett-Avery, coordinator of the Kyoto site.

Japanese interest in the program remains very high, attracting a large number of applications from university students around the nation.

"I know a lot of Japanese students wanted to participate. But language may have been a problem for some," said Tomoko Tanaka, a former participant.

While some U.S. participants were familiar with Japan, including a few who have lived here before, many arrived in the country for the first time. Some had individual study interests, such as Japanese corporate philanthropy, while others hoped to use their experience as a springboard to the future.

The students were to remain in Kyoto until Aug. 3, when they are to go to Tokyo for a series of meetings at the National Olympics Memorial Youth Center.

They are also scheduled to meet with Okinawa Gov. Masahide Ota to discuss issues pertaining to the U.S. bases in Japan and the U.S.-Japan Security Treaty.

The U.S. students return home Aug. 19.

97年７月29日付 Japan Times 紙

## 開会式

（コーディネーター：鄭平文、Emma ChanlettAvery）

７月28日に国立京都国際会館において行われた開会式では、京都サイトコーディネーターである鄭平文とEmma　Chanlett−Averyの司会のもと、実行委員長の藤原武男、Akiko Yamagataから開会挨拶が行われ、財団法人国際教育振興会理事長の板橋並治氏、Gretchen Hobbs Donaldson Jasc

Inc. 代表から挨拶のスピーチを頂いた。その後、米国総領事館からKaren D. Fye領事、Richard S. Kanter 商務領事、立命館大学から総長の大南正瑛氏からお言葉を頂き、ビュッフェ形式のパーティーを行った。立命館大学関係者、米国領事館の方々を始めとして、賛助企業・団体の代表者、日米学生会議OB・OGの方々も参加していただいた。

（文責：鄭平文）

## 香港デイ

（コーディネーター：Keith Partney、ボヴェ麻衣子）

実　施　日　　8月1日（金）
場　　所　　立命館大学衣川セミナーハウス内
参　加　者　　日米学生会議参加者　60名
講　　師　　建築家　鈴木隆行氏

**実施内容**

1．香港及び香港返還に案する情報の共有
- 返還式典当日の中継及び特別ニュース番組の上映（米ＣＮＮ等）
- 歴史的背景を説明しながらのスライド上映
- 関連情報冊子の配布

2．テーマ別自由討論会（8グループ）
- 返還に伴う香港経済の影響と短期的/長期的展望
- 香港国内関係；言論の自由を求めたデモと返還後の行方
- 中国－香港関係；香港政治に対する中国中央政府の影響力と手法
- 台湾－香港関係；香港返還に伴う台湾の政治経済的立場の変化と今後の可能性
- 米国－香港関係；今後の展望と対中関係への影響
- 中国本土と香港の文化的差異と同質性－市民レベルから見た返還
- 第２次世界大戦以前の歴史が今日の香港情勢に与えた影響
- 第２次世界大戦以後の歴史が今日の香港情勢に与えた影響

3．特別講演　香港九龍城の実測調査に見た"治外法権と市民生活"
　　講師　　鈴木隆行氏　（九龍城探検隊・建築家）

英・中・香港政庁のいずれのちからも及ばない"治外法権の魔窟"として悪名高く、1993年2月、住民の強制退去後取り壊された九龍城を取り壊し直前に訪れ、世界唯一の実測・図解本にまとめ

た同氏による調査報告及びそこで暮らしていた市民の日常生活についてお話をして頂いた。実測調査時のスライドの上映や市民の遺留品（九龍グッズ）の展示、実測図に市民生活を緻密に描き入れたパノラマ図（原本複写）等、視覚的にも楽しく変化にとんだ講演内容であった。

鈴木氏に紹介いただいたスライドや解体図には、必要に応じて住民によって作られた通路や、次第に拡張していった住宅が映し出されていた。再開発という名のもとで「上」から計画的に行われるまちづくりとは正反対の、そこに住む人によって自然発生的に造られていった「九龍城」という街の魅力、一つのコミュニティーの形について語っていただいた。「魔の巣窟」と外界から恐れられ、事実、売春宿からヤミ工場まで何でも揃っていたこのコミュニティーには、住人が作った一定のルールがあり、住民によって自治がなされていた、という私たちにとっては意外な一面も話して下さった。

鈴木氏は、同じ目的を持った人々が自然発生的に集まり、集まることで生まれるパワーの無限の可能性に興味を持っており、その意味からもインターネット上に開設した九龍城のホームページで「九龍城」というキーワードによって集まる人々から生まれるパワーに期待している。

4．総括　各討論内容の発表とコメント

香港返還という時事問題を取り上げて、分科会の枠組を越えた討論の場を持つことで会議全体として総合テーマ"Exploring Our Roles in the Emerging Asia−Pacific Community"を捉える主旨であったが、香港問題そのものに対する認識の差や情報量のギャップが日米間のみならず一人一人の間で浮き彫りになった。学部・専攻・出身の違いにより想定していた出来事ではあったが、細かいデータ等企画側でもう少し準備しておけば討論内容をより活性化できたと思われ、反省させられるものであった。各参加者からは分科会以外のメンバーと話し合う場としておおむね好評な声が多く、香港系米国人の参加者の体験談など会議参加者の多様性を認識させられるものでもあった。全般的に社会科学系に偏る内容のなかで鈴木隆行氏による特別講演の内容は九龍城の違法建築と政治的位置づけについて触れ、生活する場としてのコミュニティーの形成と日常生活に波及する政治力学の関係を指摘し、新鮮な刺激を参加者に与えた。日米双方が基本的に第３者となる問題であったため、目立った対立点等はなかったが地理的に近接している日本側でとくに主体的な意見がなかったのは気になる点でもあった。

（文責：ボヴェ麻衣子）

## イブニングアクティビティー

日米の相互理解を推進し、分科会の枠を越えた交流をはかるために、プログラム終了後夕食後のひとときを自由時間とし、下記企画をはじめとして各種の活動がなされた。予定の詰まった本会議プログラムのなかで、話に花が咲き、参加者の息抜きの場となるとともに、翌日の分科会での発表などに向けて勉強する姿も目立った。

**〈書道・水墨画体験〉コーディネーター：Emma ChanlettAvery**

米国側学生に日本の文化を体験してもらおうと、同志社大学で学ぶアメリカ側実行委員のEmmaの紹介で書道・水墨画の先生方（村瀬祐子氏ほか）に来ていただき、体験学習をした。参加者は日本側を含め20名以上と予想外の反響であった。米国学生は自らの名前を当て字で漢字に変え挑戦したり、日本側の学生も水墨画は未体験者が多く、自国の文化を再発見する絶好の機会となった。

**〈茶道体験〉コーディネーター：黄　莉香**

日本の伝統文化体験の企画として、京都でも由緒のある「官休庵」を訪問し、茶道というものを紹介していただいた。

〈個人ノート〉
最近では自動販売機などでも手軽に買って飲むことのできる緑茶であるが、実際に茶室で立ててもらうお茶となると、日本に長く住む人であっても飲む機会は少ない。
茶室では、都会で耳にする様な流行歌がBGMとして流れるかわりに、蝉や風の音、木々の葉が重なりあう音が聞こえてくる。暑い夏に心地よい畳の肌触り。床の間に飾られる書は我々へのメッセージとして夜用意していただいた。その他にも様々な細かな気配りや優しさをいただき、帰る際にいつまでも見送って下さる姿を忘れることはできない。
一生に一度しかない不思議な出会いを「一期一会」という。茶道では、特にお茶を立てるときこの言葉を意識して、また会えるかわからない今日出会えた人のために一生懸命つくるのだ、という話を聞いたことがあるが、お茶を入れてもらう人にとっても、お茶室の方々との出会いは一期一会と言えるだろう。日々大勢の見知らぬ人々とすれ違う環境にはあっても「出会う」という意識にまで至ることは案外少ない私にとっては「出会い」の神秘性を一層強く感じた日であった。
お茶を飲むということが、のどを潤す以上の深みを持つことをそれぞれにみんな身体と心全体で感じた一時になった。（黄　莉香）

**市民能鑑賞**

参加者の中の一人が提供してくれた市民能のチケットを利用して、米国側参加者の一部は能芸能を楽しんだ。

（文責：ボヴェ麻衣子）




沖縄問題勉強会

# ●沖縄滞在●

（コーディネーター：田尻　雅、Toshiaki Kameoka）

## 【はじめに】

沖縄の本土復帰25周年にあたる1997年、我々の沖縄滞在は、日米学生会議の歴史においても一つの「節目」となるものだった。1934年に会議が創始されて以来、本会議が沖縄で開かれたことはこれまでなく、本会議にとって沖縄滞在は長年にわたる念願であり、今回それがようやく実現する運びとなった。

企画立案に際しては、日米安保のようなハイポリティクスな議論ではなく、「等身大の沖縄」「多元的な現実の沖縄」の理解に努めた。これを実現するために、２つの広がり、すなわち「時間的広がり」（過去→現在→未来というベクトルで企画に緩やかなつながりを持たせること）と「空間的広がり」（沖縄に接する際、人々に様々な立場・視点がある中で、偏りがないよう主体の多様性に配慮すること）を意識し、両者による調和を目指した。

上記コンセプトの下、具体的には下記の企画を行なった。

| | |
|---|---|
| ■ 8/3 "沖縄の過去" | 南部戦跡訪問（沖縄戦における激戦地の訪問） |
| | 文化体験 |
| ■ 8/4 "沖縄の現在の姿（１）" | 大田昌秀沖縄県知事・岡本行夫氏との意見交換会 |
| | 宜野湾市トロピカルビーチ |
| | 岡本行夫氏によるスモールレクチャー・質疑応答 |
| ■ 8/5 "沖縄の現在の姿（２） | 嘉数高台公園（普天間基地遠望） |
| そしてこれから（未来）" | 嘉手納基地見学 |
| | 嘉手納町訪問（嘉手納町民の方々との昼食会） |
| | 学生合同討論会（沖縄に在住する学生との討論会） |
| ■ 8/6 "滞在報告と総括 | 沖縄 Student Festa（一般公開企画：報告と総括） |
| 私たちが学んだこと" | |

以下、沖縄滞在の詳細についてご報告する。

# 8月3日(日) 沖縄の過去

《 南部戦跡訪問 》
- 旧海軍司令部壕
- ひめゆりの塔・資料館
- 平和祈念公園（平和の礎・平和資料館）

《 文化体験 》
- 琉球ガラス村
- エイサー
- 琉球舞踊・沖縄料理

## 《南部戦跡訪問》

沖縄戦における最大の犠牲者は沖縄の一般住民であった。県民すべてを巻き込む戦いで、人口（当時）の3分の1に相当する人命が失われたという。女性や子供も例外ではない。老若男女問わず、多くの人が亡くなり、慰霊の地となっている場所、それが南部である。那覇空港到着後、我々はその足で南部戦跡へと向かった。

### 旧海軍司令部壕（小禄海軍壕）

沖縄最初の訪問地となったのは旧海軍司令部壕である。この壕は、太平洋戦争末期、米軍の沖縄上陸によって日本側の勢力が南北に分断され、南方に追いつめられた日本軍の司令部跡である。戦後になって偶然発見されたというこの壕は全長約450m、抗木とコンクリートで固められており、その内275mが現在公開されている。地下への長い階段を下っていくと、司令官室をはじめとして、作戦室、幕僚室、暗号室、医務室等があるが、当然のことながら、ゆとりを感じさせる場所ではない。壕内には一通の電文が日・英両国語で掲示されている。これは、周辺を米軍に囲まれ切迫した状況の中で、司令官・大田実海軍少将が東京の海軍次官宛に発信したものであった。

電文は、異例の断り書きで始まる。

『沖縄県民の実情に関しては、県知事より報告せらるべきも、県にはすでに通信力なく、三十二軍指令部もまた通信の余力なしと認めらるるにつき、本職県知事の依頼を受けたるにあらざれども、現状を看過するに忍びず、これに代わって緊急御通知申上ぐ‥‥』。これに続く本文では、作戦に献身的に協力した沖縄県民の様子が克明に記されており、電文の最後は次のような言葉で結ばれている。『沖縄県民斯く戦へり 県民に対し後世特別の御高配を賜らんことを』

この電文発信の一週間後、大田司令官ほか6名は壕内にて自決を遂げた。壕内の壁には、自決した際の爆発物の破片による傷跡が今も残っていた。

電文の説明書きの前では、歴史的な背景等について日本側参加者が米国側に説明する光景も見られた。「理由は分からないけれど、司令部壕を離れるまで足の震えが止まらなかった。」と後藤歩は述懐していた。

見学後、ひめゆりの塔に向かうバス上で、旧海軍司令部壕についての背景情報を改めてアナウンスした。

＜個人ノート＞
とはいえ、見学に相応しい適度な緊張感が常に保たれていたわけではなかった。団体客と重なった時には、その流れに押し流されるように足早に見て回らざるを得なかった。また、米国側参加者にとっては沖縄に関する説明と情報が十分ではなかったためか、談笑しながら見て回る姿も一部に見受けられた。結果的に、やや散慢な雰囲気の中で見学を終えることになった。
社会科見学のようなはしゃぎように不安の色を隠せずにいた私に、Emma Chanlett-Averyが声をかけてくれた。「大丈夫。みんなここ（南部）がどういう場所か分かってきているから。」気遣ってくれる優しさは嬉しかったが、沖縄滞在の先行きに対する不安感を拭いさることはできなかった。（田尻　雅）

## ひめゆりの塔・平和祈念資料館

女学生により構成されるひめゆり学徒隊は、沖縄戦末期、南部の洞窟に分散して、従軍看護活動を続けた。当時既に食料・医療品は共に尽き、野戦病院としての機能さえ失われた状況にあった洞窟にも直撃弾が落下、多数の即死者を出した。だが、周囲を米軍に包囲された最も危機的な状況に至って、ひめゆり隊は突如解散命令を受け、頼るべきものを失う。その後、洞窟からの脱出に成功する者もあったが、脱出直前にして、洞口からガス弾を撃ち込まれた洞窟では生存者はほとんどいなかったという。また、脱出に成功しても、追いつめられ、手榴弾等により自らの命を絶った女学生も少なくなかった。

現在のひめゆりの塔は、ガス弾を撃ち込まれこの世の地獄と化したその洞窟の上に建っているという。快晴に恵まれたこの日、空高く昇った太陽の日差しを受けながら我々はこの地を訪れた。資料館に入っていくと、そこには会議参加者より若いであろう女学生達の当時の顔写真が並んでいる。また、館内には当時の様子について淡々と語られた証言が、一ページが新聞紙大の大型絵本のようにしていたる所に展示されている。近くのものに手を伸ばしページをめくる。そこに記されているのは極限状況下における人間行動の記録であった。いつ頃、どのような経路をたどって逃げていたか、どうやって生き延びたのか。敵国兵（米兵）に怯える一方で、日本軍の軍中心的な振る舞いに翻弄され、犠牲になっていった県民の姿がそこには記されていた。

井ノ口明子は、日本語で記された数々の生存者証言を米国側参加者に英語で通訳していた。「このことを伝えなければ」という思いがあったのだという。同じく、英語で通訳をしていた浅井晴美は、「資料の多くが、日本語でしか書かれていないのがとても残念だった。うまく英語で伝えられないもどかしさに、胸をかきむしられる思いがした。」と語っていた。

この館内には当時の洞窟を再現したジオラマがあり、ひめゆり隊の生存者らしい女性の方が説明をしていた。ひめゆりの塔を離れたバスの中では、Gregory Caimiが沖縄戦生存者による証言を読み上げていた。

＜個人ノート＞
資料館は、ひめゆりの塔そのものが観光名所化し殉国美談化される中、その危機感からひめゆり同窓会によって建設が進められた経緯を持つという。それでも、資料館が英霊美化的であるとの声がないわけではない。だが、戦後半世紀が経つ今日、ひめゆりの塔や平和祈念公園にある資料館の展示は、沖縄戦を生きた人間一人一人を触媒として、実感としての沖縄戦像を浮かび上がらせる貴重な存在ではないかと思う。現代に生きる我々にとって沖縄戦は時間と空間を隔てた存在だが、資料館の展示物は、時空を越えて沖縄戦と自己との対話を促す。沖縄戦が「不特定多数者の死・悲劇」としてでなく、もっと自分に引き寄せられたものとして感じられたのも、この点によるのではないだろうか。（田尻　雅）

## 平和祈念公園（平和の礎、平和資料館）

南部戦跡訪問で最後の地となるのが、平和祈念公園である。公園内には、摩文仁の丘、そこに1995年に建てられた平和の礎（いしじ）、そして平和資料館等がある。

沖縄県庁平和推進課の長浜氏（課長補佐）や国際交流課の仲里氏（主事）をはじめとする方々が、我々の到着を出迎えて下さった。多くの家族で華やぐ芝生を抜けて平和の礎まで歩いていくと、長浜氏から礎に関する説明が始められた。太平洋戦争で最後の戦場となった沖縄本島南端、摩文仁の丘一帯。その丘に、1995年建てられた平和の礎には、沖縄戦で犠牲になった者の名前が、国籍を問わず、軍人・非軍人の区別なく、知りうる限りすべて刻まれている。その数23万４千名余、現在でも確認がされ次第名前が刻まれているという。６月23日、沖縄の「慰霊の日」に朝陽が昇るその方向から放射状に円弧の形で整然と並ぶ無数の石版には、沖縄戦での"鉄の爆風"（地形を変える程だったという米軍による攻撃の激しさに由来する呼称）の波涛が、平和の波となって返っていくように、との想いが込められている。礎の全景は芸術的でさえある。だが、その御影石に刻まれた名前の一つ一つは、単なるサインや無意味な記号の集まりではない。礎の前で献花をして祈りを捧げる人、石版から身内の名前を透かし取る人、石碑に向かって黙々と何かをつぶやく人もいた。

案内所の検索コンピューターを使って戦没者に関する情報を調べていたChristopher Gunningは、スクリーンに映し出された戦没者名「Edward Tomas " Gunning "」に衝撃を受けていた。かつて祖母から聞いていた太平洋戦争で亡くなった祖父のことが、脳裏に浮かんだのだ。「碑に刻まれた"海兵隊所属"のその人が祖父だったかどうかは分からない。けれど、僕にとっては、太平洋戦争も沖縄戦も他人事としては感じられなくなったんだ。」（この時のことを彼は後日開かれた 沖縄 Student Festa の場で発表した。）

放射状に並ぶ石版の中心にあたる場所には噴水があり、その噴水の広場からは摩文仁の丘前に広がる海を一望することができる。我々はここで集合写真を撮り、自由行動となった。崖の方へ歩いていくグループの中に、Adrienne Smithの姿があった。京都滞在中に開かれた沖縄勉強会での彼女の発言がふと思い出された。ビデオ上映中に米軍関連の狂悪犯罪件数が表示されると、彼女は「背景で使われている暴力的な映像は、ビデオを観る者に“米軍＝危険”という悪いイメージを潜在的に植え付けてしまうのではないか」と発言した。沖縄の地に立った今、沖縄問題に対していつも真剣な姿勢で取り組んできた彼女の胸の内にはどのような思いがあるのだろうか。

平和の礎と平和資料館の周辺で、様々な語らいの輪が見受けられた。徐々にではあったが、体内的な時間の経過とともに各々が「沖縄」を実感として捉え始めているようだった。

平和資料館は1975年に建てられた二階建ての建物で、まず第一次展示室「沖縄戦への道」があり、続いて戦闘経過に関するビデオが上映されている。二階の第二展示室「戦場の住民」では、集団自決、住民虐殺、ガマ（沖縄特有の自然にできた洞窟のことで、南部に多数存在する）、"鉄の爆風" 等についての展示があり、続く第三展示室「証言の部屋」では当時の様子を、二千数百ページに及ぶ住民証言集の中から科学的分析、再構成された証言が展示され、第四展示室「収容所から」へ至り、一階に戻ってくる。

第三展示室「証言の部屋」では、住民の声が新聞大の本になって展示されている。ここに書き記された静かで淡々とした証言の一つ一つには、沖縄戦という極限状況下で、無数の人間の死と悲劇に直面しながら生死の狭間で下した究極の決断が、痕跡として痛々しい程ににじみ現れていた。

『日本の部隊が部落の住民をやったというのは　あれは山から追われてきた兵隊たちで　敗残兵みたいなもんですよ。これらが　かくれる場所もないもんだから　住民を壕から追い出してきかないと弾を投げるわけです。わたしは弾でやるところは見ていませんが、日本刀でひとりやられるのを見ましたよ。・・・・・あちこちであったそうですね。』（展示より）

参加者の中には泣き出す者もいた。Betty Wangは、その一人だった。「沖縄で過去に何が起きたのか、それを一人の人間として自分はどう感じるか」という深い共感の心が彼女をして涙させたのではないだろうか。

＜個人ノート＞

展示の一つ一つが自己との対話を喚起させるが、中でも「集団自決」に関するものは胸に迫った。

『 "集団自決の道具"

集団自決に使われた道具はいろいろであった。まず、手榴弾である。自決用に軍から渡されたが、防衛隊員が持ってきて一家で自決したのもある。手榴弾使用は渡嘉敷島が一番多い。家族で車座に身を寄せ合い、皆で抱え込むようにして炸裂させる。即死ならまだいい。深手を負ってのたうち廻るものが多く、阿鼻叫喚は一、二日も続いたという。不発で死ねなかった家族はもっと哀れだった。地獄のような自決現場の真っ只中で「死に遅れた」恐怖が彼らを襲った。そして狂ったように肉親同士で殺し合った。凶器は手当たり次第で、鍬、鎌、石であった。子ども、老婆、婦人の順で殺された。「私を先に殺して」と皆死に急いだ。・・・・・・(略)』　（展示より）

震撼させられた。集団自決について見聞きしたのは、これが初めてではない。だが、それ故なお一層恐ろしくなった。集団自決と聞いて、「集団」の「自決」であることは、当然誰にでも理解できる。だが、その壮絶な現実と、四つの漢字をつなぎ合わせた文字の集合体とは、根元的にかけ離れているように感じた。

両親、妹、そして弟の顔が脳裏をかすめる。「今の自分は果たしてたえられだろうか」。自問を繰り返すばかりだった。視線を横に移せば、集団自決現場の写真が目に飛び込んでくる。凄まじい、の一言に尽きた。だが、その写真以上に壮絶だったであろうそれに至る過程・人間行為のすべてが想像を絶していた。誇張ではない圧倒的な現実の前に言葉を失い、絶句した。

二年前の第47回会議で私は広島を訪れ平和資料館見学の機会を得たが、広島の展示と沖縄のそれとは若干異なる印象を受けた。沖縄での際立った特徴点は、展示を通じ「人間性の喪失・破壊」が強く浮かび上がってくる点ではないかと思う。勿論、広島でも沖縄でも実際に起きてしまったことは、"人間が人間でなくなってしまうこと" であり、本質的に違いは全くない。それでも、沖縄の「展示」において浮かび上がるものは「兵器の威力や破壊力・残酷性」ではなく、脆くもはかない「人間性の喪失・破壊」であるように感じられたのだ。これは沖縄戦が地上戦であった点にも起因しているのだろう。（田尻雅）

《文化体験》

## 琉球ガラス作製体験

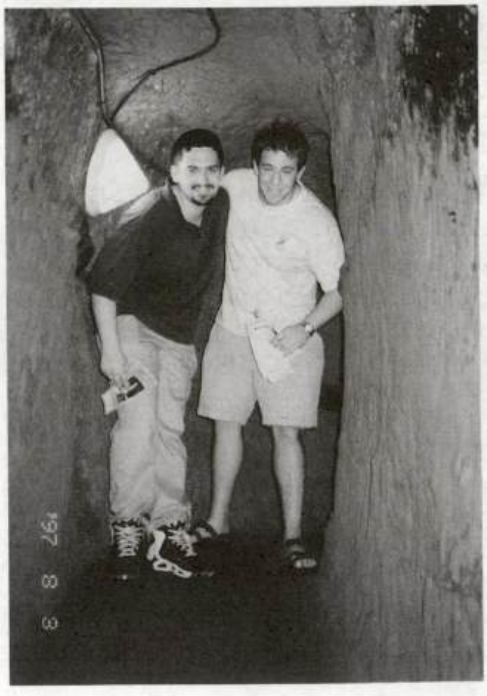
琉球ガラス村では、琉球ガラスの作製体験をした。色とりどりのグラスが専門の方の手によって次々に生み出されていくうちに、参加者はその美しさに魅了され、幼少の頃の創作意欲をかきたてられていった。一人一人が世界にたった一つだけのオリジナルグラス作りを楽しんだ。南部戦跡では若干緊張続きだった参加者の顔にも、次第に普段の笑顔が戻っていった。

## エイサー

この日の県庁前で、壮大なエイサーに遭遇することになった。国際通りをエイサーの大行列が行進し、沿道には見物人の波が次から次へと打ち寄せていた。参加者は踊りと太鼓の迫力に圧倒されながら、沖縄の熱気と歓声の中に南国の空気をほのかに感じていた。

## 琉球舞踊・沖縄料理のタベ

那覇市内の「四ツ竹」では琉球舞踊と沖縄料理を満喫した。あでやかな衣装に身を包み、琉球音階の旋律に合わせて踊る琉球舞踊に、米国側の学生のみならず、日本側もしばし見とれていた。食材に豚を多用する沖縄料理を食べながら「それは豚の耳だよ」と言われた途端、以後、箸の手が完全に止まってしまったのは小林大祐だった。沖縄料理とは元来琉球王朝のための料理であって、必ずしも庶民が日常的に口にした料理ではなかったが、沖縄の食文化が本州のそれとは異なる一種独特のものを持っていることを改めて認識させる出来事だった。






▲平和祈念公園で

◀旧海軍司令部壕にて

# 8月4日（月）沖縄の現在の姿（1）

- 大田昌秀沖縄県知事・岡本行夫氏を交えての意見交換会
- トロピカルビーチ
- 岡本行夫氏によるスモールレクチャー・質疑応答

## 大田昌秀知事・岡本行夫氏との意見交換会（於：沖縄県女性総合センター）

会議参加者60名は、大田昌秀沖縄県知事、岡本行夫氏（外交評論家としてご出席）を交えて、意見交換する機会を得た。大田知事とは春先より本会議主催の講演会企画が上がりながらも、復帰25周年の年にあたり、知事の職務がご多忙を極める中、なかなか実現には至らず、数カ月を経てようやく実った意見交換の機会であった。また、岡本氏には95年の硫黄島訪問をはじめ、当会議に平素より並々ならぬご理解とご尽力を賜わり、この度も激務の合間を縫って準備期間からご協力下さり、意見交換会にもご参加いただけることになった。

意見交換会の形式は、最初に大田知事、そして岡本氏からそれぞれ短い挨拶の後、会議参加者との自由な質疑応答を行った。

まず、大田知事から沖縄の歴史等について説明があった。

「1975年の本土復帰の時には、本土並みの経済発展を享受できると思っていた。だが、本土復帰後も、基地は残り、日本の国土の0.6％の場所に、在日米軍施設の75％が集中している状況にある。沖縄の経済は復帰から25年経つが、平均所得は全国で最低、失業率も本土平均の２倍の水準にある。基地経済依存率は16％から５％へと低下したものの、自立産業の育成は進んでいない。沖縄だけに基地が集中している状況は不公平である。沖縄は米国の領土ではない。」



次に、岡本氏からは「いかなる経済的措置・優遇政策をもってしても、沖縄における米軍関連施設の存在に対する代用品（substitute）とはなりえない。県内での基地縮小とともに、政府は基地の県外への移転についても考えていく必要がある。」との発言があった。

これに続いて、参加者から次々に質問の手が上がった。

限られた時間の中で様々な議論を行ない、また質問と回答が一致するものばかりでもなかったため、ここでは参加者側から提示された質問・意見の一部をご紹介させて頂く。

**【参加者側からの質問】**

- 「いわゆる３Ｋ（基地、観光、公共事業）依存経済と言われる沖縄にあって、基地返還・基地縮小の流れの先には、基地関連収入の減少が予想されるが、沖縄経済への対策は大丈夫なのか。」
- 「全県フリートレードゾーン（FTZ)は、本当に自立産業を育成する装置となりうるのか。ハード面での議論が先行し過ぎているのではないか。」
- 「沖縄振興策において、米国が連携できることがあるとすれば何か。」
- 「沖縄県が掲げる"国際都市形成構想"の理念については理解できるが、その実行可能性は厳しいものと言わざるを得ないのではないか。実現のための戦略とは？」
- 「基地問題の解決とは何か。沖縄にとって基地問題の解決とは、県外への基地の移転を意味するものなのか、または、非軍事化を意味するものなのか。」
- 「"沖縄問題" 解決の困難さとは、沖縄が、日・米（二国間）という層、沖縄・中央という層、そして沖縄そのものが内包する層といったように、二層、三層にわたる重層的で複雑な側面を持つことに 起因するのではないか。今後、その中でどのような優先順位をつけて、解決の方向を見い出していくべきか。」



日米学生会議

「リスク冒す覚悟が必要」

大田知事 全県フリーゾーンで説明

97年８月5日付沖縄タイムス紙（夕刊）

**【大田知事の主張】**

これらの質問に対して、大田知事は参加者側からの指摘に触れながら、「厳しいことがあることも認識している。だが、何もせずにこのまま立ち止まっているわけにもいかない。もし、あなた方の住んでいる所に基地があったらどのように考えるのか。 沖縄の基地については、日米間で、過去と現在で認識に違いが認められる。状況は変化してきているのだ。我々も覚悟を持って前進していく必要がある。」と述べていた。

すべて通訳なしで英語による議論を行なったものの、時間はあっという間に過ぎてしまった。限られた時間を目一杯に使って（実際

には、30分ほど予定を延長して頂いて）白熱した議論が繰り広げられた。

長く続いた意見交換会の最後には、学生会議からの感謝の気持ちとして、大田知事と岡本氏に記念品が手渡された。大田知事は、自らの米国留学経験について語り「今の自分があるのは、米国によるところが大きく、米国には本当に感謝しています。今日皆さんとともに語ることができて、とても嬉しかったです。」と述べると、参加者の拍手に包まれた。

## ビーチ（宜野湾市トロピカルビーチ）

意見交換会の後、準備しておいた水着を携え、参加者は県内のビーチに向かった。

Toshiaki Kameokaは、部屋割り作成のため、前日の晩も深夜まで作業をしていた。砂浜に寝転がり、瞼を閉じる。それまでずっと準備活動に追われていた彼に、ひと時の安らぎが訪れようとしていた。

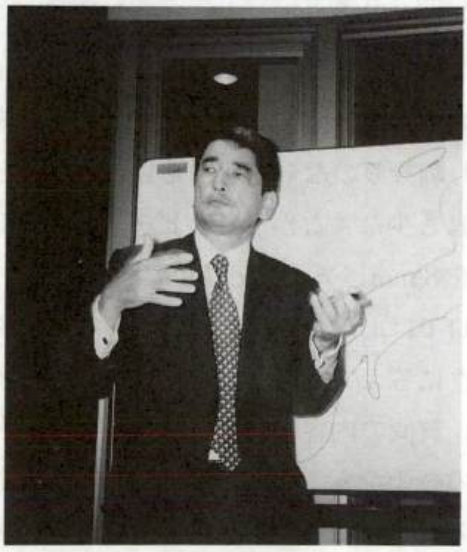
「沖縄に来れたんだー。沖縄に来て本当によかったー！」黄莉香はビーチバレーの輪へと加わっていった。

## 岡本行夫氏によるスモールレクチャー・質疑応答

この日の晩、宿舎である沖縄国際ユースホステルの研修室に、再度、岡本行夫氏を迎えて、スモールレクチャーをしていただき、それに関する質疑応答を行なった。基地問題や経済発展の問題に関する質問だけでなく、琉球王国の文化についての質問も飛び出したが、沖縄問題で首相特別補佐官も務める岡本氏は丁寧に回答して下さり、活発な議論が夜遅くまで続いた。



ビーチにて



岡本行夫氏

# 8月5日（火） 沖縄の現在の姿（2）
# そして、これから（未来）

- 嘉数高台公園（普天間基地遠望）
- 嘉手納基地見学
- 嘉手納町訪問（嘉手納町民の方々との昼食会）
- 学生合同討論会（於：沖縄ハイツ）

## 嘉数高台公園（普天間基地遠望）

嘉手納基地訪問の前に参加者は嘉数高台公園を訪れた。園内の展望台からは360度全方角を見渡すことができ、普天間基地も遠望できる。高い場所から見ると地形的に見た基地の立地条件の良さが改めてわかり、「普天間基地返還後の跡地利用が沖縄の自立経済実現のラストチャンス」と言われることも納得できた。

## 嘉手納基地訪問

嘉手納基地は、米空軍を中心に海軍及び海兵隊が共同使用する米国のアジア戦略の一大総合拠点基地と言われている。参加者を乗せたバスは基地のゲートを入り、広大な敷地を直進していった。まず、普久原尚子氏（広報局渉外部部長）が我々を迎えて下さった。バスを降りて室内へ移ると、嘉手納第18航空団に関するプレゼンテーションが始まり、部隊編成、周辺地域への環境対策、公害・騒音対策、住民との各種交流活動等についての説明があった。

この後、メイ氏（Maj Edmund G. Memi 広報担当主任）とともに再びバスに乗り、基地内見学が始まった。所々でバスを止めては、施設等について説明して下さった。日米を問わず、普段あまり馴染みのない基地内見学ということで、戦闘機そばでの停車時には、写真を撮ることに熱心な者も少なくなかった。ビデオ担当のDaniel Gertsacovは、基地内で目にするミサイルや戦闘機等を８mmビデオに記録していた。

早口ではあったが、メイ氏の案内・解説はユーモアに溢れ、簡明であった。質問に対してもフランクに答えてくれたため、参加者から多数の質問が出され、バス内は質疑応答大会の様相を呈した。質問の内容は、環境保全の実状や米兵のアルコール関連事故の数を問うような嘉手納基地関連のものから、在沖米軍基地の削減・本土移転の可能性やアジア太平洋地域における安全保障政策の展望と地域の安定化について等、基地の存在そのものを問うものまで、多岐に渡る質問が参加者によって次々に投げかけられた。

見学中、Valerie Nao Yoshimuraはアンビバレントな感じ（自分の中で相矛盾する価値が衝突する感覚）がしたという。「今回初めて基地に入ったが、（米国人である）自分は米軍基地を訪れ

て本国にいるような心地よさを感じた。その一方で、広大な敷地を持つ基地の周辺に所狭しと密集する居住地域と住民への負担を目の当たりにし、基地とは一体何なのかということを考えずにはいられなかった。心地よさとともに、”なぜ？”という気持ちがあった。」

平良誠は劣化ウラン弾残留問題に触れて、「沖縄で生まれ育ったが、個人的には基地との共存の道を模索しようとしている。しかし、住民に大きな影響を及ぼす重要な事柄が住民に適切に知らされない現在のような状況では、基地を信頼しようとしても、それは難しい。」と複雑な心境を語った。

台風接近のため、戦闘機の多くが太平洋上に避難させられているとのことで、残念ながら日常的な戦闘機の発着進の様子を間近で体験することはできなかった。だが、極東最大規模の嘉手納基地の見学を通じて、参加者は実感をもって基地の存在を捉えられるようになったのではないか。

＜個人ノート＞

米軍関係者と直接話ができる初めての機会に、私は在沖海兵隊削減の問題について意見を述べた。

「米軍のプレゼンスが極東地域の安定化に重要だという認識には同意できる。だが、軍事力の内容についても吟味しなければならないのでは。すなわち、軍事力も、海軍・空軍と海兵隊では区別して考える必要がある。沖縄の海兵隊の存在理由に、朝鮮半島有事がしばし挙げられるが、有事で実際に動員できる海兵隊の数は2000人（長崎佐世保の揚陸艦３隻分）に過ぎない。在沖米軍で海兵隊の占める比率は高く（駐留軍２万7000名中、海兵隊は１万7000名）、海兵隊員による狂悪犯罪も後を絶たない。実効性、地域住民感情の両面でマイナス要因があり、加えて沖縄問題の長期化が日米安保体制への否定的な認識につながりかねないことから、米国にも在沖海兵隊の現状維持に疑問の声を上げるMike Mochizuki氏（ブルッキングス研究所）のような専門家もいる。また結果論とも言えるが、フィリピン（スービック湾）の場合では、米軍基地がなくなると「力の空白」が生じるとかつて言われていたものの、基地がなくなった後もゆゆしき事態を招くことなく今日に至っている。

海兵隊が去れば即沖縄が良くなるという単純な話では勿論ないが、海兵隊の存在が多大な重圧となっている沖縄の現在の姿が決して "固定的・永続的なものではない" のは確かなことではないか。そうだとすれば、海兵隊の量的縮小を機能（質的な）面の向上等により補完する方向を両国政府で模索していくべきではないか。」

メイ氏からは「私には答えかねる」との返答があった。政策決定担当者ではないメイ氏にとって、この返答はごく当然の反応だったとも言えるだろう。（田尻雅）



Maj 氏のプレゼンテーション

## 嘉手納町民の方々との昼食会

会議参加者は嘉手納町の方々と昼食をともにする機会を得た。嘉手納町公民館にて、宮城篤実嘉手納町長、嘉手納町役場の方々をはじめ、社会人の方、県内の大学生や高校生、多数の方々が会館入口にならんで我々を歓迎して下さった。昼食前に、まず、宮城町長からご挨拶があり、続いて基地渉外課課長の新垣栄幸氏より嘉手納基地に関するビデオが上映された。(嘉手納町では米軍施設用地が町面積全体の約83%を占める。「基地の町」と言われるゆえんである。) 戦闘機発着の様子が映し出されると、先刻訪れてきた嘉手納基地の「普段の姿」がそこに見えてくるようだった。

この後、町民の方々と会議参加者がひざを交えて自由に昼食・懇談する時間となった。参加者と同世代の出席者が多かったこともあり、自己紹介に始まり談笑があちこちから聞こえてきた。参加者にとってはこれが地元の人々と食事をともにする初めての機会であった。

高校時代に修学旅行で沖縄を訪れた堀田聰子は、会議が始まる前に「修学旅行では、戦争のことばかりで、沖縄に対する嫌悪感のようなものを感じるようになってしまった。学生会議で再び沖縄を訪れることには、期待する気持ちが半分と、ある種の恐さが半分というのが正直な気持ち。夏の会議中は、沈黙し続けるかもしれない。」と言っていたが、この日の昼食会場には、積極的に意見を交わしている彼女の姿があった。

安全保障の分科会に所属するAnthony Pettinariは、沖縄を訪れる前に「極東地域におけるバランス・オブ・パワー(勢力の均衡)のためには、米軍の存在は不可欠だ。」という意見を述べていた。実際に沖縄を訪れても、「基本的には同じ考えを持っている」とした上で、「ただ、この目で基地を見て、住民の声を聞いて、これまでの考え方とは少しづつ変わってきている。」と、微妙な変化があったことをうかがわせた。

ある参加者は、「嘉手納基地では住民との交流の努力を強調していたが、そういった催しはあまり一般的でなく、一部の人しか参加していないんだな」と言っていた。また別の参加者は、「以前は、住民vs基地という構図を予想していたけれど、実際に話してみると思ったより住民の中に基地の存在が受け入れられていた。住民の中には、基地関連の仕事で生計を立てている人もいる。また、県民の住む場所と基地の距離の近さ(基地の中でも陸・海・空の違い)により、基地の受け入れられ方が随分異なることも分かった。」と感想を述べていた。

基地の存在をどのように思うかという私の質問に、ある女子高校生からは「基地は生まれる前からあったもの。基地をどう思う?と聞かれても、私にとっては育ってきた環境の一部だから、特別に意識したことはない。ただ、他の人に問われてみると、基地の存在も当たり前のものではないし、おかしいという気もしてくる。」という答が返ってきた。

参加者と積極的に会話をされていた宮城町長に、基地の集中する沖縄の中でも嘉手納基地を抱える嘉手納町において、自治体の長としての可能性と限界について伺うと「嘉手納町は一地方自治体ではあるけれど、町民の意見を反映しながら、やれることをやっていく姿勢でいます。」との答が返ってきた。

昼食の後、沖縄の伝統的な舞踊であるエイサーを町民の方々が披露して下さり、会議参加者も

途中から加わって一緒になって踊った。

＜個人ノート＞
メディアでは、沖縄vs米軍（基地）という構図で報道されることが多いが、率直に言って、その構図で単純には割り切れない沖縄の中での多元性と複雑さを、改めて痛感せずにはいられなかった。かつて沖縄出身の大学の友人が言っていた言葉が思い出された。「こっち（関東）で生活していると、沖縄が”ひとつ”にまとまって見えることがある。けれど、また沖縄に戻ると、そこには様々な人々の意見や、環境・境遇の違いが満ちているんだ。（安冨祖周・佐久川紀尚ともに慶應義塾大学）」（田尻雅）



エイサーを踊る町民の方々と会議参加者



「基地は巨大で危険」

日米学生会議 町民と交流、現状理解

嘉手納町

【嘉手納】日米の大学生、琉球新報社の記者や町青年会の役員ら、十八人が参加する「第四回日米学生会議in嘉手納」が四日、嘉手納町を訪れ、「基地と町づくりについて」意見交換した。

討論会はビデオ観賞の後、二グループに分かれて行われた。

地元の青年や高校生らと基地被害や町づくりについて話し合った日米学生会議のメンバー＝嘉手納町中央公民館

97年８月５日付琉球新報紙

## 学生（会議参加者・沖縄に在住する学生）合同討論会　（於：沖縄ハイツ）

沖縄の過去、そして現在の側面に触れてきた会議参加者は、これから沖縄の未来を形成していく担い手となる、沖縄に在住する同世代の学生との討論会を行なった。台風が接近する中、県内から33名もの学生が会場の沖縄ハイツへと足を運んでくれた。

討論会では、全体をいくつかの小グループに分け、各グループごとにトピックを割り当て、ディスカッションを行なった。トピックは以下の４つである。

- 日米軍事同盟と沖縄
- 基地と沖縄経済
- 文化と政治の役割
- 教育における第二次世界大戦 － 沖縄の教訓－

ここで、参加者の根本 剛による報告をご紹介させていただく。

４日間の沖縄滞在の中でも、ここでの討論が一番印象に残ったという参加者が多い。実際に沖縄で生活し、しかも同世代の学生たちがどのような考えを持っているかについて触れることができたからだと思う。

我々のグループのトピックは沖縄戦に関する教育についてであった。しかし議論が白熱していくにつれ、話題も広がっていった。短い時間の中ではあったものの、まず痛感させられ

たことは、日本国内における沖縄側と本土の側との「認識におけるギャップ」の存在であった。例えば、歴史の教科書に広島や長崎への原爆投下に関しては詳しく書かれていても、沖縄戦に関する記述はほとんどなく、また、沖縄では沖縄戦や、沖縄を巡る国際関係についても、学校教育の場だけでなく、家庭でも祖父母から子へ、あるいは両親から子へと伝承されているといい、戦争一般に関する差異を感じずにはいられなかった。

米国側参加者にとっても、本土と沖縄との認識の差が興味深かったようだ。Adrienne Smithは「沖縄人と日本人は違うのか」という質問を我々全員に投げかけた。正直言って私は答えに窮したが、ある沖縄の学生は「民族的な違いがあるかどうかはともかくとして、沖縄を本土から切り離して考えるのはある種の作られた偶像ではないか」と述べていた。「沖縄戦にしても大本営は沖縄を防御するつもりなど初めからなく本土決戦に備えた時間稼ぎの戦い(「捨て石作戦」)であったし、主権の回復(72年の本土復帰)にしても約20年のタイムラグがあったように、日本政府も米国政府も微妙なズレを政策上巧みに利用きた歴史に起因するものではないか」という指摘であった。複雑な基地問題もここに根があるような気がした。

個人的に印象に残っているのは、沖縄の学生たちが基地返還に関して悲観的であったことだ。曰く「返還後が見えてこない」。沖縄の基地の多くは、戦後の混乱期に私有地に作られたため、土地所有が不明確であるだけでなく、所有権が細分化されているため有効な跡地利用が行なわれにくいとのことであった。

Hanae Ayoubiの発言も印象的だった。「今まで沖縄は海外に多くある米軍基地の一つに過ぎないという程度の認識しかなかったが、今回沖縄に来てみて、自分たちの軍隊が外国にこのように展開していることの異常性を感じずにはいられなかった。」

この晩、およそ100名の学生が、各々の所属グループ内で活発な議論を行なった。



会議参加者と沖縄の地元学生との討論



*The participants of the Japan-America Student Conference talked with Okinawan students.* *by Hisashi A.*

**Japan-America Student Conference**

"The 49th Japan-America Student Conference" is being held from July 22 to August 19 at Kyoto, Okinawa and Tokyo. It was held August 3 to 6 at the Okinawa prefecture. During the conference at Okinawa, 30 Japanese and 30 American university students had an interview with Masahide Ota, governor of Okinawa, familiar talks with people of Kadena Town and discussions with about 30 Okinawan students.

The discussion was held the night of August 5, with Okinawan students participating, and Gretchen Hobbs Donaldson, the executive director of Japan-America Student Conference, Inc. watched the conference. The discussions were divided into four topics: U.S.-Japan Security Alliance & Okinawa; The Bases and the Okinawan Economy; Roles of Culture & Politics; Education of WWII Representation on Okinawa.

Opinions of the participants: "If bases are removed from Okinawa, the Okinawan economy will go bankrupt." "Free Trade Zone has no concrete character." "It seems that people of Kadena Town have concerns to such realistic problems as raises." The discussions were held in earnest. Masashi Tajiri, a member of the executive committee and a student of Keio University spoke enthusiastically about the meaning of the conference. "Our aim is to find a new view point. We want to discuss more deeply."

# 8月6日（水）滞在報告と総括
# " 私たちが学んだこと、そして・・ "

● 沖縄 STUDENT FESTA

## 沖縄 STUDENT FESTA （於： 沖縄コンベンションセンター）

### 《第一部：学生が見た沖縄》

（1）沖縄滞在報告

最初に、日米学生会議参加者（日米1名づつのペア）より、[ 沖縄滞在報告 ]を行なった。

- ●8月3日　南部戦跡訪問 について：【木村友美 / Laura Lewellyn】
- ●8月4日　大田知事・岡本氏との意見交換会について：【クマイ恭子 / Hanae Ayoubi】
- ●8月5日　嘉手納基地訪問・嘉手納町民の方々との昼食会について：【柴山和久 / Nancy Fishman】

（2）フリープレゼンテーション

次に、会議参加者（日米各2名）と、地元沖縄出身の大学生（1名）の計5名が、個人の自由な視点から、[ フリープレゼンテーション ]を行なった。

【Valerie Nao Yoshimura】

日系米国人というバックグラウンドを持ちながら、沖縄を訪れて様々なことを感じてきた。米軍基地を訪れ、米国にいる心地良さを感じるとともに、沖縄に住む人々の現状を知って、" 基地とは何か？ "を自問した。自己の中で起きたこの葛藤ゆえに、沖縄の基地問題が複雑であることを痛感し、解決が容易でないことも改めて認識した。しかし、沖縄問題に対する関心や前向きな取り組みが高まりを見せる中、沖縄の将来にほのかな可能性を見い出している。

【Christopher Gunning】

沖縄での経験は、自分探しであり、自己と対話する体験だった。沖縄（日本）に来て、生まれて初めて、自分の存在が「珍しいもの」として他者の目に映る体験をした。また、平和の礎で検索コンピューターを使っていたら偶然、自分と同じファミリーネームを持つ人の名前がスクリーンに映し出された。かつて叔母から聞いた、太平洋戦争でなくなった叔父の話が脳裏に浮かんだ。それが叔父かどうかは分からない。だが、沖縄での経験一つ一つが「自分」の存在との関わりの中で捉えられた。唯一残念なことは、沖縄にもっと長く滞在できないことだ。最後にひとこと言うとすれば、それは " Thank you "。

【根本　剛】

沖縄に来る以前から、新聞などを通じて沖縄については様々なことを目にし耳にしてきた。ただ今回沖縄を訪れてみて、これまで知ってきた沖縄の「現実」に抱える問題が以前考えていたほど単純ではなく、複雑であることを身をもって感じた。とは言え、それは解決策を悲観するわけではなく、解決策を模索するために不可欠なひとつの現状認識が得られたということではないか。基地の問題解決のためにはこれからも長い道のりが予想されるが、地道な努力を継続していく必要がある。

【杉山　彩子】

突然で驚くかも知れないけれど、この手紙は、「オキナワ」、あなたへ宛てたラブレターです。あなたの故郷・沖縄を初めて訪れて、あなた、そしてあなたのまわりの世界、とても多くのことを知ることができたような気がします。あなたの親戚の多くが眠る場所、平和の礎を訪れました。趣味だと聞いていた琉球ガラス作り、私も体験しました。あなたの大好きな沖縄の料理、チャンプルー、ゴーヤー、沖縄ソバ、とてもおいしかったです。あなたのお父様である「オオタ」さんにお会いする前日の晩は、私、ちょっと緊張して眠れなかったのよ。お父様は紳士的で素敵な方ですね。・・・・・また、お手紙書きます。

【友寄　愛子（会議外部より参加：慶應義塾大学）】

大学では安全保障、特に沖縄の基地問題について勉強している。沖縄には在日米軍基地の75％が集中している。歴史的な経緯で、沖縄は基地に依存せざるを得なかったが、72年の本土復帰以後も基地は残り、争いの芽も残した。政府(中央)の補助金に依存する体質も変わっていない。「基地が固定化されるのではないか」「未来はどうなるのか」を危惧してきた住民にとって、95年の米兵による少女レイプ事件は不安と不満を表明する一つの契機となった。日米の安全保障政策は微妙なものであり、沖縄だけが決められるものではないが「沖縄への過度な負担の集中を軽減する」ことについては共通認識が得られるのではないか。戦後50年も経つのに「なぜまだ基地があるのか」とも思うが、このような会議が沖縄で開かれたことを嬉しく思う。

以上をもって、第一部（午前の部）を終了した。

《平和への祈り：黙祷》

昼食後、第二部が始まる前に広島へ原爆投下のあった８月６日のこの日、会場にいた全員が黙祷を捧げた。(Student Festa終了後には、平和への祈りを込めて折り鶴を作った。)

## 《第二部：これからの沖縄～展望と課題～》

（3）基調講演

第二部では、富川盛武教授（沖縄国際大学）による基調講演が行なわれた。

＜講演要旨＞

## 演題「アジアのダイナミズムと沖縄」

### 1．沖縄経済の歴史的背景

戦前の沖縄経済は「零細性」「後進性」「従属性」の３つの言葉に象徴される。明治20年代まで封建制が残され、沖縄経済の発展は大きく遅れた（後進性）。また、政治的・経済的に本土に依存し（従属性）、沖縄には大きな産業が興らなかった（零細性）。戦後、沖縄には巨大な米軍基地が建設される。基地は戦後の復興・発展に一定の寄与をなしたが、その一方で沖縄経済に大きな「歪み」を与えた。理由は(1)基地は成長・発展を指向しないため「経済主体」たり得ず、(2)土地の効率的利用よりも基地の方が優先されたからである（「ドーナツ都市」と呼ばれる宜野湾市が典型例)。

さらに、通貨政策が沖縄の経済発展を阻害した。本土の１ドル＝360円に対し、沖縄では１ドル＝120Ｂ円（軍票）であり、輸出産業の育成は絶望的となった。基地の建設は中央の資本と技術で行われ、自給率の低い沖縄には資本が蓄積されなかった（ザル経済)。本土復帰に伴い本土との関税は廃止され、沖縄の産業は本土との競争にさらされることになった。地場産業は淘汰され、県内総生産に占める鉱工業の割合は９％（復帰前）から６％（復帰後）に縮小した。

インフラ投資や公共投資（拡差是正政策）により、社会資本が充実し所得も増加した。基地の経済的プレゼンスは、かつて沖縄県の県内総支出の30％を占めたが、現在は約５％に留まる（米軍関係取引：1614億円、生産誘発：3094億円、雇用誘発：3700人、対人口比：６％)。その一方で、政府の投資に対する依存度は30％を超えている。沖縄経済の特色は、「資源がなく零細な島嶼経済」「基地依存から財政依存へ」「高失業（全国平均の２倍にあたる水準)」という言葉で表すことができるだろう。

### 2．アジアのダイナミズムとの連結

世界経済の重心が着実にアジアにシフトしている現在、大きな発展可能性を秘めるアジアと連結し、日本経済の「南の拠点」を志向していきたい。しかし、沖縄の市場規模は小さく、このままではアジア諸国にとって魅力に乏しい。そこで、沖縄は「市場と市場の“接着剤”」としての役割に活路を見出す。すなわち、アジアに散らばるモノ・カネ・人・情報等を組み合わせ、沖縄の資源・技術・ノウハウを加える。かつての琉球王国や香港、シンガポールがモデルだ。そのためには、タイム・ラグ（流行差、ニーズ差、技術差）等を敏感に感じ取るための情報ネットワークの構築と人材の育成が不可欠である。

### 3．「国際都市形成構想」と今後の課題

現在、沖縄県は「国際都市形成構想」を打ち出している。既存のフリートレードゾーン（FTZ）の拡充・強化のほか、多岐にわたる規制緩和・自由化を打ち出している。具体的に

は、国際的な観光保養地の整備、国際金融センター・オフショア市場の設置、国際的研究機関の設立、那覇空港のハブ空港化、ノービザ制度の導入、法人税・事業税の軽減などが挙げられている。

しかし、技術・ノウハウの集積の低い沖縄でいきなり国際競争力のある産業を創り出すことは困難であり、「温室栽培してから外に出す」という方策が必要である。特にＦＴＺは当分の間は限定しておかなければならない。関税をいきなり全廃しては、零細な県内産業はたちどころに崩壊してしまうからだ。短期的には、新次元の観光を興すことが最も現実的で可能性が高い。現在の観光は首都圏一極依存であり、観光メニューも画一的である。さまざまな観光メニューを用意して（スーパーリッチ向けの高付加価値観光等）、アジアの観光需要を開拓し、多極依存を目指していきたい。長期的な観点からは、「これっきり予算」を利用して、港湾・空港・サイエンスパーク（研究施設）等を今のうちに充実させておきたい。サイエンスパークから未来の産業が生まれ、沖縄の港や空港から輸出できるようになるだろう。その時、「沖縄経済の自立的発展」が可能になる。

（4）パネルディスカッション・会場全体での質疑応答

基調講演の後、根本剛、Betty Wangを交えてのパネルディスカッションを行ない、続いて一般参加の方々も交えて、質疑応答を行なった（来場者から寄せられた質問用紙を回収し、適宜紹介しながら、富川教授にお答えいただく形式を取った）。

## ～質疑応答（抜粋）～

【質　　問】なぜ、経済的自立が必要なのか。無理に自立する必要があるのか。

【富川教授】戦前の沖縄は、サトウキビ栽培に依存するモノカルチャー経済だったが、1930年代の大恐慌で砂糖の価格が暴落し、農村が疲弊した。子供が身売りに出され、移民政策が押し進められた。そのような悲しい歴史を繰り返したくはない。ただ、所得が10倍になれば幸せも10倍になると考えているわけではない。本土の人々が沖縄に魅せられる要素を失いたくはない。

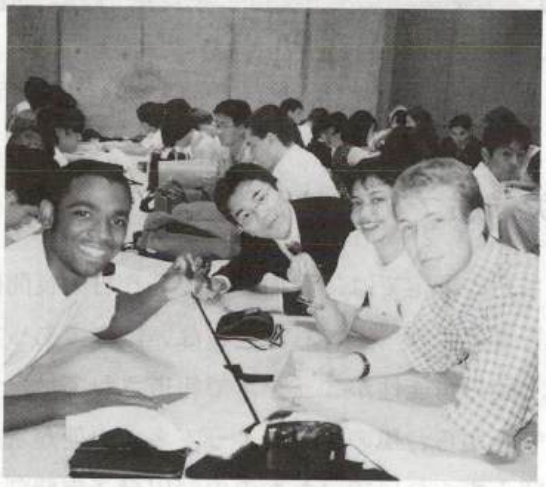
【質　　問】「自立」にはいい響きがし、「依存」にはネガティヴなイメージがつきまとう。そのために「自立」という言葉が独り歩きしているのでは？

【富川教授】本土復帰しても変わらない社会問題があったように、基地が返還されても変わらない社会問題もあるだろう。しかし、基地の問題と基地以外の問題を混同すべきではない。新規産業の問題と非人道的な事件の問題は別の次元で考えるべきだ。

会場からは多数の質問が寄せられていたが、限られた時間をすべて使い果たし、閉会の言葉をもって、沖縄Student Festa は終了した。




沖縄Student Fasta



鶴を折る会議参加者



# 「沖縄問題を米国で伝えたい」

## 日米学生会議 約60人が熱心に討議

三日から県内を訪問し、議論を交わす日米学生会議は六日、宜野湾市内の沖縄コンベンションセンターで沖縄スチューデント・フェスタを開き、沖国大の富川盛武教授の基調講演を基に基地や経済、国際都市形成構想など沖縄の課題や今後の展望について討議した。

日米の学生約六十人からなる今回の会議のメンバーらは、フェスタ終了後、四日間にわたる県内視察や大田知事との意見交換、県内学生との討議を総括。代表が「沖縄をめぐる日米関係を参加者が考えることができた。沖縄問題を自分自身の言葉で自分の国に伝えていきたい」と発表し、沖縄での全日程を終了した。

この日は午前中、県内視察での経験や感想などを発表。午後から富川教授が沖縄問題を経済の側面から基調報告し、これを基にパネル討議で意見を交わした。

同教授は、戦後、復帰後の沖縄経済の流れや特徴を説明したあと、国際都市形成構想に言及。「沖縄がアジアの懸け橋になることは、日本全体の発展につながることが認識され始めている」と述べたが、焦点になっている全県フリーゾーンについては「議論が不十分なまま結論が出されようしている」と指摘した。

これに対し、学生側からは「ハード面の振興策の議論が先行しているのでは」「基地の削減はどの速さでやるべきか」「外国でも中レベルの経済状況の沖縄が、これ以上の経済自立が必要なのか」などの質問が出された。

4日間にわたる沖縄での日程の最後を飾るパネル討議＝宜野湾市・沖縄コンベンションセンター

97年８月８日付沖縄タイムス紙

# 8月7日（木）

※ 台風の影響により飛行機が欠航。予定を変更して沖縄に一日長く留まることになった。

## 《欠航までの経緯》

当初の予定では、参加者は8月6日の夜間便で東京へ向かうことになっていた。したがって、報告書のこのページも存在しないはずであった。8月3日に我々が沖縄入りした段階ですでに台風上陸の可能性がニュースで報道されていたが、懸念されていた事態は現実のものとなった。6日午後から台風の接近によって多くの便が次々と欠航になる中、我々の夜間便は最後までわずかな望みをつないでいたものの、出発予定時刻まで数時間というところで欠航が決定され、この夜すべての便が欠航となった。

## 《 欠航の影響 》

この影響が単に「一日分の予定変更」という以上に大きかったのは、7日に多くの分科会が独自のフィールドトリップ（実地研修）を企画・予定していたためである。当然、訪問先には事前にアポイントメントをお願いしてあり、欠航の可能性が高まった6日午後、分科会の責任者は訪問予定先に電話で状況説明とお詫びの言葉を伝えるとともに、その後の対応に追われた。結局、欠航が確定し、7日のフィールドトリップは行えなくなってしまった。分科会によっては東京滞在中の他の日に予定を変更することもできたが、そうすることのできなかった分科会にとって、7日のフィールドトリップは幻のものとなってしまった。

企画段階から、8月の沖縄だけに「もしかすると」と内心では覚悟してはいたものの、実際にそうなってしまい、申し訳なく思うとともに、非常に残念だった。予期できない不可抗力とはいえ、台風の影響によってご迷惑をおかけしてしまった各方面の方々に、ここであらためてお詫び申し上げます。

## 《 沖縄における7日の活動 》

予定変更となった7日、ユースホステルで分科会討論の時間を設けた。その時間を使って、東京でまとめるプロダクトについて内容を詰めた分科会もあれば、沖縄滞在を通じて個々人が得たものを分科会としての切り口から捉え直す時間に充てた分科会もあった。フィールドトリップはなくなってしまったが、それまで議論する時間が不足気味であったこともあって、分科会討論は順調に進んだ。

## 《 沖縄から東京へ 》

7日も台風の影響が依然大きかったため、飛行機が飛ぶかどうか定かではなかった。夕方になって、急遽、「(全員ではないかもしれないが) 飛べるかもしれない」との情報が入り、空港で待

機することになった。大勢の客で空港は混乱していたが、幸運にも参加者全員が飛行機を分乗して東京へ行けることになった。

（文責：田尻雅）



台風の中、那覇空港にて



「嵐の中の出発を祝して…」

## 【沖縄滞在を振り返って】

田尻　雅

沖縄訪問の企画・運営を担当してきたが、沖縄に対して哀れみや憐憫の気持ちで接すること、沖縄を沖縄戦や過去の歴史の悲惨さだけで塗りたくるようなことは決して望まなかった。沖縄戦当時の米軍や日本軍の特定の人物や行動を非難する意図も私にはなかった。だが、我々が「沖縄」を語る時、沖縄が歩んできた悲しい歴史の教訓と、「本土の犠牲にされてきた」という沖縄の「声にならない声」に耳を傾けることは、何よりまず先に決定的に重要なことだと感じ続けてきた。歴史的に見て沖縄は、古くは薩摩藩、明治政府、そして米国軍民政府、日本政府等に対して、従属ないし依存せざるを得なかった。その過程で、沖縄側からも対価を求める政治的な動きがあったことは認められる。とは言え、結果として残ったのは、沖縄の「依存」という状態の「構造化」に他ならなかった。

ともすると、全く無関心な反応や、いささか歪曲された形で受けとめられがちな沖縄にあって、企画で最も優先させたかったことは「等身大の沖縄」を知ることであった。多面的な素顔の沖縄に触れられる機会を参加者になるべく多く提供することを企画者として目指した。「沖縄で過去に何が起こり、それを今の目で見つめ、私たちが何を感じ、考えるのか。」 参加者一人一人が一個人として沖縄に触れられることを、何よりも望んできた。

上記のような参加者が「沖縄について感じ、考え、意見を交換できる」企画を実現するため、立案に際して、具体的には二つの軸を設定した。すなわち、(1)「時間的広がり（タテ)」と (2)「空間的広がり（ヨコ)」であり、両者によるバランス（調和）の実現を目指した。

(1) 「時間的広がり（タテ)」とは、「過去・現在・未来」の視点を活かして、過去→現在→未来というベクトルで企画・プログラム間に緩やかなつながりを持たせたことである。

(2) 「空間的広がり（ヨコ)」とは、沖縄に対する様々な立場（視点）が存在することを意識して、偏ることがないよう沖縄に接する「主体の多様性」に配慮したことである。各主体をここで敢えて分類すると、沖縄県、地方自治体、住民、学生、米軍関係者、専門家、学者、等になる。

企画立案の過程で「もっと（日米の）安保問題に重点を置いてはどうか」との声も多く聞かれた。日米学生で沖縄のことを議論すると聞いて安全保障（政策）について議論する姿が強く連想されたのかもしれない。

だが、沖縄は無数のフェーズ（層）から成り、多元的且つ複雑な性質を持つものである。歴史・政治・経済・社会・文化等の要素を内包し、また、日米関係、中央・沖縄（地方）関係、沖縄内事情の要素が凝縮され、そこには、いわば社会構造の「ミニチュア（縮図)」としての沖縄を認めることができる。

このような沖縄の性質と並び、参加者が実感を伴わずして基地や安保の議論をすることは「議論のための議論」なのではないかとの認識もあった。時間的な制約、会議全体の内容的整合性の観点からも、あまりにハイポリティクスな議論へ傾倒することは望ましいこととは思われなかった。

沖縄滞在を単なる「セレモニー」にしたくない、仕立て上げてはならないとの想いもあった。

「復帰25周年」という言葉だけが独り歩きしてしまったり、結論が先行する「平和セレモニー」にはしたくなかった。

そのような企画は、自然体での沖縄理解をむしろ歪めるものであり、また、結果的に沖縄を「利用してしまう」ことにもつながりかねないものだと考えたからである。

「等身大の沖縄」理解を目指してきたが、企画者として直面した困難も少なくなかった。精神面の葛藤は常に抱えていた。沖縄滞在の意義を説明しようにも、耳を傾けてもらえないことや理解を得られないことも少なくなかった。周囲のそのような反応の中「"それでも" やる意義があると言えるのか」と自問し、悩んだ。とはいえ、出会った沖縄の人々と自分を信じて、実績を一つ一つ積み上げながら前進するしかなかった。

「実際に沖縄へ行けば、みんなにも想いはきっと伝わる」。自分にそう言い聞かせたが、内心では沖縄滞在の先行きに対する不安感と背中合わせの日々が続いていた。そのような自分にとって、沖縄滞在の総括となる沖縄Student Festaは、一生涯忘れ難いものとなった。舞台上の発表者の口から実感を伴って次々に語られる「沖縄」。それらを耳にするうちに、会場最前列の司会・進行役でありながら、私はこみあげる涙を抑えることができなかった。

最後にごく個人的な意見を述べさせて頂きたい。

率直に言って、沖縄の問題とは、数日間の滞在や、ひと月の会議の間に解答が導かれる単純なものだとは最初から思えなかった。そして、私には沖縄が抱える様々な問題を目の前にして「燃える炎の正義感」は、ある意味で危険なものに感じられていた。沖縄の現実に直面して、その場でメラメラと炎を上げるような瞬間的で表面的な反応（姿勢）よりも、状況の改善に向けて、ジッと絶えず熱（関心）を持ち続け、関わり続ける（例えて言うならば炭火のような）長期的で本質的な姿勢こそ、より尊いものだと思われた。お土産として作製した琉球ガラスには、文化体験の目的とともに、企画者のこのようなささやかなメッセージも託されていた。「参加者がその美しくも壊れやすいグラスを目にし手にする度に、会議が終了した後も、沖縄のこと、そして平和について、いつまでも考え続けていきますように」。

今回の企画を、これまで自分の中では「種蒔き作業」として位置付けてきた。今すぐに芽（結果）を出せなくとも良い。時間をかけて、各人がその人らしい花をいつか咲かせることができるのであれば、これ以上素晴らしいことはないのではないか。評価を下すのは必ずしも現在ではない。評価を下すのは未来であり、歴史なのだから。

今回、我々は沖縄滞在の結論として、宣言文や結論じみた「形あるもの」を最後に残せたわけではない。全ては参加者個々人の中にのみ残っているものではないだろうか。それでも、成果をできるだけ社会に還元するため私にできることとは、報告書という形で、会議の様子を少しでも伝えられるよう最善を尽くすことだった。企画者たる私は、本来的にはこの報告書を書くべき人間ではなかったが、それでも敢えて手掛けたのはこのような認識があったからである。本報告書において、独善的であったり、私の主観が出過ぎているようであればこの場を借りてお許しを乞いたい。

大変残念なことに、沖縄滞在中の全てのことを紙面上に再現することは不可能だが、本報告を通じて少しでも「沖縄滞在の空気」を感じて頂くことができればこの上ない喜びである。

## 【謝辞～沖縄開催の経緯とともに～】

田尻　雅

沖縄本土復帰25周年にあたる今年（97年）の沖縄滞在は、日米学生会議の歴史においても大変意義深いものでした。過去、両国でほぼ50回開催されてきた本会議ですが、その開催地リストに「沖縄」の文字はこれまでありませんでした。実は、第49回の会議でも当初の合意案に沖縄での企画は予定されていませんでした。近年になり複雑化・多様化し過ぎた感のある会議の構成をシンプルに戻そうという流れの中で、京都と東京の二都市開催が決まっていたのです。

後になって、実行委員会内の「激論」を経て、いくつかの条件付きではあったものの、沖縄「滞在」が一つの「可能な選択肢」として認められるようになりました（この時点で既に２月）。当初計画からの大きな変更であっただけに、条件も、予算面でのクリア（参加者に追加負担を課さず、沖縄関連経費を調達する）、企画内容の充実、会議全体との整合性、他、厳しいことも少なくありませんでした。にも関わらず、時間的な余裕は残されていませんでした。

このように様々な対外・内的制約要因が多数ありながら、最終的に沖縄滞在を実現することができたのは、ひとえに私共を支援して下さった多くの方々によるものです。本当に、心から感謝の気持ちを申し上げたいと思います。

沖縄県総務部知事公室国際交流課には、参加者募集の広報活動の段階から、本当に様々な形でご協力いただきました。中でも、大城眞幸氏（課長）と仲里和之氏（主事）には格別のご理解とご支援を賜わりました。大城氏は、最初の電話で応対していただいて以来、いつも気を遣って頂き、台風の中、参加者が沖縄を離れる時にも、おみやげとして「久米仙」を手に空港まで見送りに足を運んで下さいました。また、仲里氏は、ご相談・連絡窓口として大変お世話になり、出張で訪れる度に、企画を詰めるため残業してまでお付き合い下さりました。ほとんどの場合、夜中の１２時を過ぎても国際交流課で話し込んでいた記憶があります。仲里氏がいなければ沖縄滞在は決して実現しなかったと思います。改めて感謝の気持ちを申し上げます。本当にありがとうございました。

外務省沖縄事務所にも大変にお世話になりました。出張の度に応対して下さった古森利貞氏（副所長）、本会議ＯＢでもある松永大介氏（総合調整官）、中田雅己氏（外務事務官）には様々なご指摘・ご助言を頂戴しました。

米国総領事館の平安山英雄氏（商務経済担当補佐官）には、準備段階から企画に対してご協力いただくと同時に、各方面の方々をご紹介頂きました。

企画の面でも様々な方々にご協力いただきました。南部戦跡訪問に際しては、特に沖縄県庁平和推進課にお世話になりました。また、嘉手納基地訪問では、渉外部の普久原尚子氏にお骨折り頂きました。嘉手納町での昼食会開催のために、新垣栄幸氏は熱心に働きかけて下さいました。沖縄 Student Festaで、豊富なレジュメ・資料を用意して、素晴らしい基調講演をして下さった富川盛武教授には感謝し尽くせません。富川教授による基調講演の実現をはじめ、準備期間からご協力・ご支援して下さった John Purves 氏に感謝致します。また、島袋美智子氏（主任）を

はじめとする財団法人 沖縄県人材育成財団語学センターの方々には、密度の濃い講演・長時間にわたる議論を同時通訳して頂きました。

本会議を沖縄で実施するにあたり、岡本行夫氏（岡本アソシエイツ代表）には多大なご支援を賜わりました。沖縄問題担当首相補佐官の激職にありながら、長時間に及ぶ打ち合せにも幾度となく応じて下さり、秘書の沢藤氏も多忙な岡本氏にあって「近年異例なこと」と驚かれる程でした。一個人として、純粋に沖縄のことに関わっていく岡本氏の姿勢と情熱には私たちの方が激励される思いがしました。

いつも大きな声で挨拶をして下さった財団法人 沖縄観光コンベンションビューローの原田義彦氏（誘致支援部長）には、企画を充実させるアイディアとご支援を頂きました。コンベンションビューローと同じ建物にあるブセナリゾート株式会社の社長で、ガリオア・フルブライト沖縄同窓会の会長でもある比嘉幹郎氏には、ご多忙にも関わらずご協力を賜わりました。また、コンベンションセンターの比嘉 悦子氏（館長）、そして金城順良氏（業務課主査）は、会議直前に至るまで当方の意向を大変辛抱強く聞き入れて下さいました。コンベンションセンター内「ラナイ」の新里美香氏（マネージャー）には、当会議主催の感謝レセプションをはじめ、細やかなお心配りを頂きました。

沖縄滞在中、各方面で本会議のことを取り上げ報道していただきましたが、沖縄タイムス社の崎濱秀也記者、琉球新報社の島洋子記者は、２月の準備段階から取材・協力して下さいました。毎年全国規模で参加者募集を行っている当会議ですが、認知度が低かったためか、沖縄からは応募さえほとんどないのが実状でした。（実は、現在残されている名簿上に、沖縄出身の参加者は確認できませんでした。）しかしながら、両氏に取り上げていただいた今年、沖縄からも二名が


沖縄からも参加を

日米学生会議

7月に京都、東京で

県庁で説明会

1カ月間、寝食共に

申し込み 2月17－28日

日米学生会議 1997

日米学生会議の募集パンフレット

97年2月5日付沖縄タイムス(22面)

97年２月５日付沖縄タイムス紙


教育こぼれ話

沖縄からも日米学生会議に

97年２月５日付琉球新報紙

会議に参加することになりました。このことは当会議の歴史においてもおそらく初めてのことで、記念すべき第一歩となりました。

広報活動をはじめとして、県内の大学関係者の方々にも多大なご理解とご協力を賜わりました。特に、沖縄キリスト教短期大学の原喜美学長、ロース・ジェームス氏（英語課国際交流室室長）、平良みどり氏（学生部）、沖縄国際大学の山根光正氏（事務局広報課課長）、新川 宣安氏（学生部学生課課長）、沖縄女子短期大学の浦崎剛一氏（学生部学生課課長）、琉球大学の我部政明教授、高良鉄美教授（また、桃原 英樹氏をはじめとする高良研究室の方々）、メリーランド大学分校のDr. Davis氏、大変多数の方々にお世話になりました。また、県内の高校にもご協力頂きました。重ねて感謝申し上げます。

当初の予算には計上されていない航空機往復旅費60名分をどう工面するかが、企画を進める上で最大の懸案事項でした。厳しい状況を一転させ、企画実現に向けて大きく可能性を開けたのは、日本トランスオーシャン航空株式会社の荒木良喜氏（代表取締役副社長）の一言でした。「そういう趣旨の企画であれば、商業ベースではなくて協力させていただきますよ。」 誠にありがとうございました。

沖縄国際ユースホステルの福島誠司氏（支配人）には、台風で飛行機が欠航しそうな状況でも、格別のお取り計らいをしていただきました。また、沖縄ハイツのご厚意により、参加者（宿泊者）ではない沖縄に在住する学生を交えて、学生合同討論会を夜遅くまで行うことができました。

高嶺勇人さん（ＳＢＳ久茂字）、高嶺さおりさんのお二人には、準備期間から、溢れんばかりのホスピタリティーでいつも暖かく迎えていただきました。また、宮里さやかさん（琉球大学）にはとても親切にしていただき、いつも励まされる思いがしました。大学の友人である、安冨祖周君、小波津龍君、佐久川紀尚君、そして会議参加者ではなかったにも関わらず沖縄 Student Festaでプレゼンテーションをしてくれた友寄愛子さんに深く感謝します。

本会議OBもご協力下さいました。第37回会議で実行委員を務めた城所望氏（市立舞鶴市民病院）は、会議前（当時）に沖縄を訪れ、その報告を会議中に行なった"先駆者"でした。今回の企画を知った城所氏は、当時は琉球大学教授であった大田昌秀沖縄県知事から贈呈されたという沖縄戦の写真集（『This was the BATTLE of OKINAWA』by Masahide Ota）を激励の手紙とともに送って下さいました。また、硫黄島訪問を実現した第47回会議において日本側実行委員長を務めた細野恭平氏（海外経済協力基金）には、報告書原稿作成に際して貴重なご指摘を頂きました。ありがとうございました。

最後に、身内のことで恐縮ではありますが、会議再編の流れに逆行し兼ねない沖縄滞在案に対して寛容な姿勢で理解を示すとともに、沖縄滞在をともに支えてくれた17名の実行委員一人一人に、この場を借りて心から感謝の気持ちを述べたいと思います。みんな、ありがとう。

また、沖縄滞在の企画を、実質的な面でサポートし、ともに運営してくれた沖縄サイトスタッフ（OSS）、特に５月から本当に身を粉にして協力してくれた日本側スタッフ一人一人に深く感謝します。OSSによって50ページを超える「沖縄ハンドブック」が編集され、会議前に配布されたのでした。

ハンドブックを編集統括してくれた浅井晴美。大量の英文記事・資料を読みこなし、期限内に

コンパクトにまとめてくれたクマイ恭子。いつも「自分にしかできない役割」を模索しながら沖縄でも活性剤となった柴山和久。沖縄出身故の厳しい指摘と、純粋な気持ちを持ち続けた野崎真一。"隠れOSS"どころか、顕著な働きぶりで実質的・精神的に支えてくれた根本剛。沖縄出張の際には、猛暑の中、私とともにスーツに身を包んで分刻みの過密スケジュールにも快く車を東奔西走させ、故郷沖縄から我々をいつも見守り続けてくれた平良誠。 本当に、ありがとう。

ここまでこのように書いてきましたが、第49回会議の沖縄滞在は、ここだけでは書き切れなかった多くの人々のご協力とご支援によって、はじめて実現できたものでした。本企画に関わって下さったすべての方々に深謝するとともに、あらためて、心からお礼申し上げます。

本当にありがとうございました。



沖縄開催感謝レセプション



自作のマイジョッキ？

# ●東京滞在●

## ホームステイ

（コーディネーター：井ノ口　明子、Gregory Caimi）

嵐の沖縄を後に、東京に到着したその次の日から、東京ホームステイは始まった。60名の参加者は、日米のペアに分かれ、日米学生会議OB・OGの家庭を中心に訪問させていただいた。それまでの会議日程からの息抜きの目的でもあったが、実際のホームステイ体験は、会議１ヵ月の思い出として深く脳裏に刻まれるような、充実したものとして終了することが出来た。ご協力くださったOB・OGの方々をはじめ、皆様に感謝したい。

会議前にホームステイの話しを聞かされた時、正直言って、日本人学生が行く意味があるのかと思った。我々も受入側もお互いに何も期待していないように思えたからだ。ところが案外そうでもなかった。全くの他人の家庭にお世話になる貴重な体験となった。アメリカ人学生にとってはより実り多いものであったろう。1ヵ月間共に過ごしたとはいえ、その相手は学生であって、本当の意味で日本や日本人に接してきた訳ではなかった。多少戸惑ったこともあったと思うが、普通の日本人の生活を知ってもらえたのではないか。かなりのインテンシティーをもって続くテーブルの議論を中心とした本会議の日程の中で、ホームステイ企画は、想像以上の効果を持つものであった。

日米一名づつで行ったホームステイは、言うまでもなくくつろぎの場となったが、それ以上に他のメンバーと家庭生活をともにして互いと本当に知り合う場となった。一緒に献立を考え料理し、夜は遅くまで語らい、米国側学生には日本の家庭の習慣を知ってもらい、米国の家庭を紹介することなどによる、会議中の他の日程から見てきたメンバーとは少し違う側面の出会いであった。

（文責：井ノ口明子）





## アジア太平洋フォーラム

（コーディネーター：ボヴェ　麻衣子、田尻　雅、Akiko Yamagata、Nao Tase）

８月12日、13日の両日新宿区牛込箪笥区民センターにて、今回会議の総括・発表の場として「アジア太平洋フォーラム」（以下フォーラム）を開催した。このフォーラムは広く一般に公開したため、参加者の他に、日米学生会議OB・OG、賛助団体の方々や一般の学生・市民の方々、約５０名に参加していただいた。以下にフォーラムの内容を記すが、分科会の発表に関しては各分科会の報告の方に掲載することをお許し願いたい。

**第１日（８月12日）**

挨拶：第49回日米学生会議実行委員長

第１部（分科会発表）

①経済開発

（講師）佐久間智子氏：環境と開発を考える会市民フォーラム２００１事務局長

②人間と環境

（講師）広中和歌子氏：参議院議員、元環境庁長官

Dr. M. Amjad. Tariq氏：筑波大学農林工学系研究員

Richard S. J. Weosburd氏：筑波大学生物科学系研究員

（昼食）会場内に１カ月間のプログラム内容の掲示

③科学と生命

（講師）西村周三氏：京都大学経済学部教授

④安全保障と軍事問題

（講師）森本敏氏：野村総合研究所主任研究員

⑤時事問題と第二次世界大戦

（講師）森本敏氏：野村総合研究所主任研究員

**第２日（８月13日）**

第１部：分科会発表（初日に引き続き）

①人権の哲学

（講師）川村暁雄氏：アジア太平洋人権情報センター

②マスメディア

（講師）梓沢和幸氏：日本弁護士連合会、人権と報道に関する調査研究委員会副委員長

（昼食）会場内に１ヵ月間のプログラム内容の掲示

第２部：特別講演　石塚雅彦氏：日本経済新聞論説委員

第３部：共通セッション

第１部として、第49回日米学生会議のテーマ（Exploreing Our Roles in the Emerging Asia-Pacific Community－アジア太平洋地域のなかの私たち：日米による役割の探究）に基づき、様々な側面から討議、研究し話合いを重ねてきた７つの分科会がその成果を発表した。更に，各分科会に対して講師の方々の客観的なコメントをいただき、他の分科会及び来場された一般の方々との質疑応答を通して、会議全体としてより深みのある総括を目指した。

分科会の成果及び各研究内容は冊子として配布され、すべて英語でおこなわれたフォーラムの理解を助けた。各分科会の発表形態はそれぞれに異なり、パワーポイントやＯＨＰを用いた進行、ビデオによる映像資料の利用、寸劇の導入、トークショー又はディベート形式の壇上ディスカッション、ＢＧＭによる雰囲気作り等、90分間にわたる発表の間、見る者を引きつけ続ける演出や工夫が随所に見られた。（詳細は各分科会報告の項を参照のこと）一般来場者の方々からも、一方的な発表ではなく会場参加型としてそれぞれに特色のある新鮮な発表であった等、おおむね好意的な言葉を数多くいただいた。

会場においては沖縄滞在中の写真掲示等１ヵ月間の活動を紹介するスペースが設けられた。

第２部は特別講演として、日本経済新聞社論説委員の石塚雅彦氏よりお話を頂いた。アジア太平洋地域における日米を取り巻く国際関係の今後の展望として、安全保障・人権そしてアジア的価値観などについて、各分科会及び会議の総括に必要な様々な糸口を掲示していただいた。

第３部の共通セッションでは会議全体として総合テーマに答えるべく、共通テーマによるグループ討議が行われた。共通テーマの内容は、「１ヵ月のプログラム参加及び分科会経験を得て、アジア太平洋地域に生きる日米の学生として、今私たちが何を考え、何を行わなければならないか」を問うたもので総合テーマに合致し且つ各分科会の研究領域とも多く重なる問題である、本会議中にサイトとしても訪れた「沖縄問題」であった。各分科会の代表７名からなる計8つのグループが形成され、参加者は分科会代表そして参加者個人としてそれぞれ意見を述べた。



分科会プレゼンテーション


質問をする参加者

今日私たちの生活圏に噴出する一つ一つの問題に対し具体的に何できるのか、言い換えれば、アジア太平洋に存在する諸問題に対し私達日米の学生がどれほど多角的かつ現実性を持った提言ができるのかを目指したものであった。尚、この共通セッション参加者は会議としての提言をまとめるため第49回日米学生会議の参加者のみとなった。

この第３部をもってフォーラムは幕を閉じ、ここで得られた分科会総括および会議の総括は数々の政策提言を含む「第49回日米学生会議共同宣言」として冊子にまとめられ閉会式にて配布された。

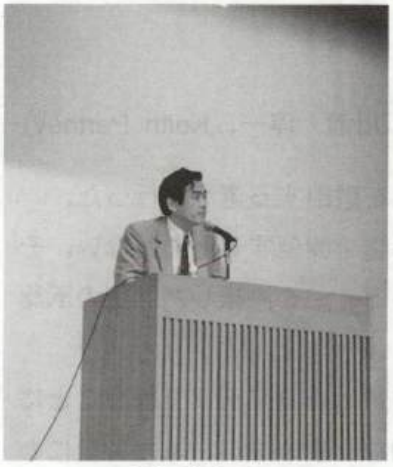
フォーラムの最大の成果は各分科会が発表に向けて結論を明確に表明し、会議全体として各分科会の１ヵ月のプロセスを共有できたことにあった。又、共通セッションとして総合テーマに応える形で会議全体として各分科会の代表同士討議する機会がもうけたことは会議全体をまとめる上でも必要なことであった。

セッションの議題として沖縄問題を取り上げたことに関しては、参加者のなかからも疑問の声が上がったが、1.）総合テーマが内包する個別具体的な諸問題に対して、具体的なアプローチをもって取り組む姿勢を示したかったこと、2.）このアジア太平洋地域に実在する多種多様問題のなかから、ひとつの議題を抽出するという行為そのものが、私達第49回日米学生会議のそれぞれが今何を考え、何を問題と捉えているかということの意思表示である、という２点からもフォーラムコーディーネーターの意向を反映したものでもあり、会議全体の流れに沿うものであったといえよう。

会議の１ヵ月の総括としてこのフォーラムの果たした意義は大きく、細かい点では発表機材の緊急調達、徹夜続きで漸く完成した冊子と共通議題の設定等フォーラムコーディネーターとしては反省させられる点も多かったが、全般として大きな問題が生じることもなく、アジア太平洋地域に生きるものとしての認識と責任を参加者全員が実感することができ、大成功であった。

最後となってしまったが、ご多忙中にもかかわらず快く依頼を引き受けてくださった、特別講演の石塚雅彦氏をはじめ、客観的なご指摘とお力添えをいただいた、各分科会講師の方々、そして関係者の方々に感謝の意を表して結びとさせていただきたい。

（文責：ボヴェ麻衣子）



石塚雅彦氏




フォーラムコーディネーター
（左より）ボヴェ麻衣子，Nao Tase，田尻雅，Akiko Yamagata

## プールパーティー

（コーディネーター：井ノ口　明子、Gregory Caimi）

８月14日はアジア太平洋フォーラムの成功を打ち上げることも兼ねて、米国大使館主催のプールパーティーが六本木の大使館レジデンシャル・コンプレックスで開かれた。在日米国大使の不在な中、第34，35回日米学生会議の参加者でもあり、現在米国大使館で御活躍中のMr. Kurt Tongからの紹介のもと、文化交流課のMs. Louise CraneとMs. Helen McKeeに御尽力いただき開催に至った。当日は、Ms. Louise Craneからのお言葉で始まり、プールサイドでのバーベキューでは、久し振りのアメリカンフードを口にしながらの参加者同士の話には花が咲いた。また、プールで泳ぐ者、ジムでバスケットボールをしては汗を流す者もあった。開放的な気分の中のプールパーティーは参加者の絆を一層深め、暑い夏の会議の疲れを癒すことにもなった。

（文責：井ノ口明子）



## 新実行委員選挙

（コーディネーター：川瀬　淳一、Keith Partney）

８月15日には、来年の夏に会議を継続するための新しい実行委員を選出する選挙を行った。

原則的に日米学生会議は一回一回の会議であるため、必ず次回会議を開催する必要はない。そのため、はじめに日米双方の参加者を集めて次回会議を開催するかどうかを決議し、開催の承認を得た。

その後、参加者は日本側と米国側に分かれて選挙を行った。この選挙を日米別々で行うことには実行委員会の中でも賛否両論あったが、双方の実行委員の実質的な仕事の違い、また背景にある文化的、社会的相違（大学システムの違い、主催団体の性質の違いなど）を理解せずには選挙

を行えないこと、また外国語によるスピーチで日本側の参加者がどれほど自分を的確に表現し、また理解してもらえるのかという危惧から、各々で選挙を行うことに決めた。

選挙の結果、日本側からは浅井晴美、木村友美（日本側実行委員長）、クマイ恭子、後藤歩、小林大祐、杉本洋平、杉山彩子、堀田聡子の８名が、米国側からはAdrienne Smith ，Christopher Gunninng，Hanae Ayoubi（米国側実行委員長），Jason Jones，Karlin Kreindler，Nancy Fishman，Nao Tase，Zachary Elliottの８名が選出された。ここに16名からなる、第50回日米学生会議実行委員会が設立され、翌日から早速来年の会議のための実行委員ミーティングが開かれた。

今回の選挙は日米双方とも、実行委員の定員以上に立候補者が出た。そして選挙という手段で、実行委員を強く希望しながら残念ながら落選してしまう参加者も双方に出るという、非情な側面もあらわになった。個人的に、実行委員になった参加者となれなかった参加者との間には、やる気や能力の面ではほとんど差がなかったように思う。実行委員になれずに悔しい思いをした彼らの分まで第50回の実行委員には頑張ってほしい。

そして少々余分な事ではあるが、実行委員として昨年の実行委員選挙も経験している立場として、立候補者が足りずに会議の存続すら危ぶまれた昨年の選挙と比較すると、今回このように落選する参加者が出るほど立候補者が出たのは、今年の会議が成功したと言える一つの尺度であると感じた事を付け加えておきたい。

（文責：木村要介）




第50回日米学生会議実行委員（閉会式にて）

## 閉会式

（コーディネーター：藤原　武男、斉藤　名穂）

大成功に終わった第49回日米学生会議の最後を飾る閉会式が８月18日、東京アメリカンクラブで約150名の方をお招きし、盛大にとりおこなわれた。招待者は主催・後援団体、国際教育振興会評議員・賛助会、賛助企業、会議開催協力者、そして日米学生会議OB会の方々である。後述するようにOB会の強化に力を入れてきただけに、50名を超えるOB・OGの皆様に来ていただくことができ、日米学生会議の時代を超えた縦のつながりを深めるものともなった。

まず、今回の閉会式開催にあたって日米学生会議のOB会の諸先輩に多大なるご協力を頂いたことを記しておきたい。普通なかなか使うことのできない当クラブを借りることができたのも、開催における資金的なサポートも、OB会なくしてはできなかったといっても過言ではない。ここで改めて感謝申し上げるものである。

さて、式典は東京サイトコーディネーター・井ノ口明子とGregory Caimiの第一声で始まった。まずは日本側実行委員長、藤原武男から会議の報告ならびに会議開催にご協力くださったことへの感謝の挨拶を。次に米国側実行委員長、Akiko Yamagataは会議の経過をふまえ、いかに得難く貴重な経験であったか率直に述べ、会議が終わってもそれぞれがそれぞれの地で会議の経験を生かし行くことを確認した。

そして、来賓の方々によるスピーチが行われた。スピーチ・メッセージを寄せて頂いたのは主催団体・国際教育振興会理事長であり、日米学生会議の創始者でもある板橋並治氏、アメリカ大使館からはアメリカ大使が不在であったため代理として広報・文化交流局長Louise Crane氏、さらにOB会を代表して中山智夫氏（ITCエアロスペース社長、第19回参加）、Glen Fukushima氏（AT&T副社長、第23回参加）、降旗健人氏（国際デジタル通信社長、第13・14回参加）、石原秀夫（ゴールドマンサックス証券会社会長、第12回参加）、日本ユニシス株式会社社長、第12回参加）の方々であった。（Glen Fukushima氏のスピーチは手違いにより発表することができなかったので本章に記載した。）それぞれ、学生時代に日米学生会議を経験したことが如何にその後の人生に大きな影響を与えているか率直に話してくださり、次代の「日米」を担い行く学生達に太平洋を結ぶ懸け橋たれ、と熱いメッセージを送って頂いた。

Glen Fukushima氏のスピーチの要約

1970、71年の日米学生会議参加者の私にとって、会議参加の経験がいかに大きなものであったか、その理由は四つのキーワードに集約できます。それは組織、知識、経験、友情です。

第一に日米学生会議は日米の組織がいかに違うかを教えてくれました。当時日米の参加者は選出方法、事前の準備活動の点で大きく異なっていました。米国の学生は本会議当日初めて顔を合わせたのに対し、日本側何カ月も前から事前準備活動を共同で行ってきていたのです。このような違いから、米国の学生は一人の個人として会議に参加したのに対し、日本側は日本や日本人を代表した立場で参加していました。私はこの27年間日米の団体の間で全く同じ違いを見つづけてきました。それは政府、ビジネス、ジャーナリズム、大学、すべてのレベルにおいてです。

二つめは知識です。日本の学生は米国について米国の学生の日本に関するそれの何倍も持っていました。政治問題を討論するグループにおいて、米国の学生の半数以上が日米安全保障条約を知らなかったのに対

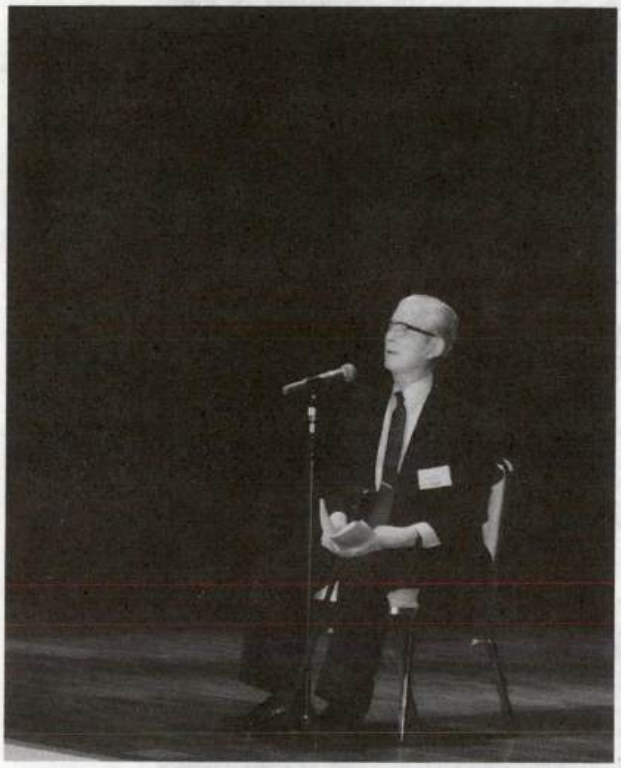
し、ほとんどの日本の学生は、日米安保に対して日本ができる事が限られている理由を説明する時、憲法九条を英語で暗記し、引用していました。不幸にもこの知識の格差は今日でも存在しています。

三番目は、日米学生会議という経験が現在の私の仕事に及ぼした影響力の大きさです。開戦前夜、相棒の日本側参加者と共に夜を徹して共同宣言の政治部分を作成した経験は、15年後米国政府の代表として日米貿易折衝の文書を日本側と作成した経験と同じものでした。

最後は友情です。妻をはじめたくさんの日米の学生と友情を育み、そのいくつかは現在にまで至っています。

27年前の日米学生会議と現在のそれとは大きく異なるところもあるでしょう。しかし第49回会議に参加したすべての人達が日米の組織について何かを学び、お互いの社会について知識を得、将来あなたがたの役にたつ経験をし、これからのあなたがたの人生を通して育む大切な友情を築いたことを望んでいます。

そして自由に語り合う歓談へ。メンバーは最後のパーティーということもあり過ぎ行く時を忍びつつ寸暇を惜しんで会議を振り返ったりこれからの生活、将来の自分達のこと等を語り合った。ある米国側メンバーは就職先をこれから探すというのに、「なんとかなるさ」と悠然と。またある米国側メンバーは九州にある日本の企業に就職。さらにある日本側メンバーは米国の大学へ留学するという。各々がこの会議で得た得難い経験を生かす事になるのであろう。その意味で、日米学生会議は終わらない。むしろ、これからがその本当の意味を問われて行くのであろう。またOB・OGの方々とも懇談した。板橋先生がホームステイ先で知り合った方と恋に落ちた事、GHQ占領下で米軍基地でメンバーを集め開催した事、米国開催でメンバーが考え方の違いにより２つに別れてしまい閉会式前にようやく合流した事など数々の貴重な歴史を現役メンバーと共に回顧した。



板橋　並治氏

「 この参加者の顔を見れば今年の会議がいかに成功したか分かるよ。」実行委員を経験したこともあるOBの一人がこう漏らしてくれた。まさに我が意を得たりの言葉であった。

中締めで東京アメリカンクラブ代表のGregory Carley氏の代理として前代表のDick Cropp氏より挨拶を頂いた後、第49回日米学生会議実行委員会のメンバーを紹介。一年間にわたる本会議開催の準備活動の努力を讃え合った。そして、記念の節目である第50回日米学生会議の実行委員会メンバーの紹介が行われ、閉会式の盛り上がりは最高潮に達した。両実行委員長が女性であり、メンバーの半数以上が女性であることから、時代の変遷を感じる、と言っていたOBの方々が多かったのが印象的である。次回会議のテーマは「真の相互理解から世界へ──今見つめ直す日米関係」とし、98年夏に米国の地で行う。49回実行委員と50回実行委員が舞台にあがり、双方が互いの健闘を讃え、活躍を期待し、励ましていたのは、まさに象徴的な「バトンタッチ」のシーンであった。

「いまここに、第49回日米学生会議が正式に終了致しましたことを宣言します。」司会の井ノ口が厳かに、冷静に告げた。

歓喜の涙、味わった事のない充足感、開放の喜び、そして無事故で終えられた安堵が一緒になって実行委員の胸を打つ。参加者は会議を成功させた喜びと別れの辛さで複雑な気持ちになりながら、お互い抱き合った。こんな経験はもう二度とできないだろう。だからこそこの上なく大切にしたい、この思い出を。そして信じたい、何処にあってもいつまでも変わらぬ友情であることを──。

（文責：藤原武男）



沖縄、嘉数高台公園にて

# ●会議前・会議後の活動●

## 春合宿

（コーディネーター：斉藤　名穂）

1997年５月３日から５日にかけて、東京都晴美海員会館において日本側参加者は合宿を行った。この合宿において日本側参加者は初めて顔を合わせた。米国側は本会議開始直前に初めて顔をあわせるのに対し、全国各地の参加者が一同に集まることができるのは、日本の地理的な条件によるものである。この合宿の目的は日米学生会議の歴史を含め、日米学生会議が今日どのような運営形態をとっているのか、また実施要綱だけでは説明しきれなかった第49回会議の内容、目的を参加者に説明し、本会議に向けてホスト国として日本側が行う準備、また米国側と共同の事前準備へ備えるものであった。

二泊三日のプログラムは、自己紹介から始まり、最後は分科会ごとの発表で終了した。各分科会が総合テーマ「アジア太平洋地域の中の私たち：日米による役割の探究」へ向けてどのように議論を進めていきたいかを発表した後、異なった視点から見たその分科会の可能性や有益なトピックについて他の参加者からも活発な意見が出された。また、多くの参加者にとって初めての経験である、英文リサーチペーパーの書き方についての説明や、分科会ごとの事前準備の方法について話し合われた。

同時に、東京・京都二ヵ所にて月に一回、計二回の定例会が開催されることが決定され、また他の地方参加者を含めたすべての参加者が同じ情報を共有するために会報「U-goes」の発行、参加者全員が電子メールアドレスを登録されたメーリングリストを作ることが決められた。その他にも参加者が自主的に勉強会を開く企画や、情報共有にとどまらない会報「U-goes」のアイディアが出された。本会議準備だけではなく、同じ興味を持った学生の集団として、様々な形でお互いの意見交換を行ったり、勉強会を持っていこうという雰囲気が感じられた。合宿最後の夜にはたくさんのOB･OGを交えた親睦会が開かれた。第８回参加者という大先輩から昨年の参加者まで多くの方々がわざわざ出席してくださった。今年の参加者はこの会議の長い歴史を肌で感じるとともに、さながら同窓会のようなOB･OGの姿を見ることで、この夏一ヵ月を通していかに多くの友情が生まれるかを感じた。

（文責：斉藤名穂）

## 定例会

（コーディネーター：斉藤　名穂）

６月７日、７月８日、春合宿後の第一土曜日の午後、東京は四谷の日米会話学院にて地理的に参加できる参加者によって定例会が開催された。英語によるディスカッションの練習や、各分科会同士の意見交換、会議中盤で訪問する沖縄に関する勉強会など、内容は多岐にわたった。定例会の内容は翌週の「U-goes」に掲載され、参加者全員での情報共有がなされた。

## 勉強会

**横田先生勉強会（コーディネーター：木村　友美）**

6月14日（土）には東京大学法学部教授の横田洋三先生に来ていただき、「日本と米国の対国連外交比較」という題で講演をしていただいた。米国、日本それぞれと国連との関係を歴史的系譜の中で見直し、両国のもつそれぞれの国連への独自のスタンスから、日米はいかに協力して国連外交を展開していけるかについてお話いただいた。

**大谷先生勉強会（コーディネーター：浅井　晴美）**

6月28日（土）には、筑波大学社会工学系教授の大谷順彦先生に来ていただいて、市場経済理論の解説とそれに日米関係を絡めてお話を頂いた。

## 実地研修

本会議前の準備期間中に、本会議に向けての準備の一環として実地研修を行った。今年は例年に比べて実地研修の機会が少なかったといえる。

**・陸上自衛隊朝霞駐屯地訪問（コーディネーター：木村　要介）**

「安全保障と軍事問題」分科会が中心となって企画し、会議参加者の中から分科会を問わず自由に希望者を募り訪問した。朝霞駐屯地は関東地方を中心とする東部方面の総監部を有する大規模の駐屯地である。当日は実際に自衛官の方が使用している拳銃、ライフル銃、対戦車砲などの武器を手に取って説明を受けた後、自衛官の方にさまざまな質問をさせていただいた。そして幹部の方に自衛隊に関するブリーフィングを受け、食堂にて現場の方々と同じ食事を食べることもできた。駐屯地の施設を見て回った後には、自衛官の方々によって巨大な車両を用いて橋掛けの演習を目の前で見せていただくこともできた。一番の収穫は現場の自衛官の方と話すことで自衛隊という存在がすごく身近なものとして感じられたことである。最後になってしまったが、この実地研修を快く受け入れてくれ、何から何までお世話になった広報班の種市さんをはじめ関係者の方々に感謝したい。

**・防衛大学校訪問（コーディネーター：ボヴェ　麻衣子）**

この実地研修もまた朝霞駐屯地訪問と同様に参加者の中から希望者を自由に募り訪問した。大学校施設見学、防衛大生との会食、そして新治助教授による日本の防衛政策の現状に関するブリーフィングの後、参加者は各々別々のゼミナールに参加させていただいた。最後には３つのグループに分かれて、それぞれ防衛大生とディスカッションを１時間ほど行った。議論内容は、一つのテーマに基づいて議論を行ったグループや、広く防衛に関する認識について意見交換をしたグループなど様々であった。終了後の参加者の感想もまた多種多様だったが、一つ共通していたことといえば、同じ学生ながら防衛に関しては非常に高い意識と少し異なった見解を持つ彼らと話をすることができたことは非常に有意義な機会だったということであろうか。

（文責：木村要介）

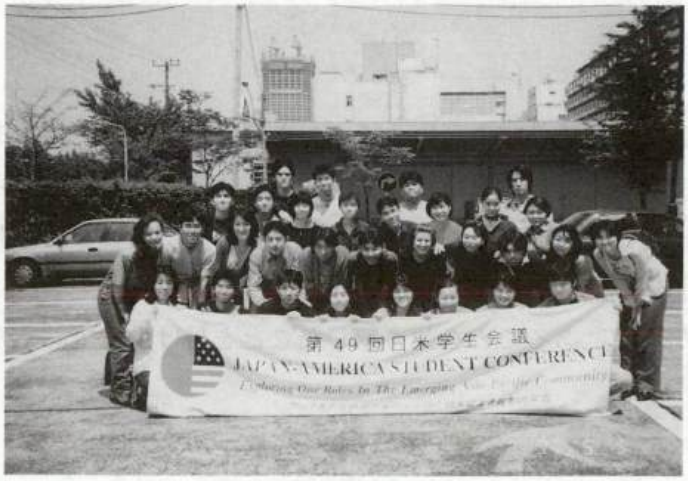
## 報告会

1997年11月８日、会議を終えてから２ヵ月余りの時を経て、我々は日米会話学院の一室にて今回の会議の成果を報告会という形で発表した。目的としては、会議自体の報告をするとともに、我々と類似した活動を行っている学生を招待しお互いの活動紹介と意見交換をする場にすることであった。

そのため、二国間学生会議を中心招待したところ、非常に反応がよく多数の団体に参加していただいた。(参加団体：日中学生会議、日韓学生会議、日韓学生フォーラム、日本トルコ学生会議、日露学生会議、日露学生交流会、日本中央ヨーロッパ学生会議、日本中東学生会議、国際学生協会、国際学生シンポジウム、フォーラム地球政治21学生部(準)、創価学会学生平和委員会、模擬国連委員会、日本イラク医学生会議)

はじめに、日本側実行委員長である藤原が、「多くの学生団体の方々にお集まりいただいたこの素晴らしい機会をいかして、我々の活動を理解していただき、各々の団体の今後の活動に有意義な情報交換の場になれば幸いです。」と挨拶をし、開会した。そしてまず第一部として、当会議の目的と歴史の説明、今回会議の報告を行った。そして前回、第48回会議の代表者により前回会議の成果と発生した問題点に関する反省などが報告された。最後には現在次回会議の企画運営を行っている第50回実行委員会より、次回会議に関する説明がなされた。このように今回会議の報告のみならず、前回、次回会議の紹介も行うことで当会議の継続性という特徴を表現することが少なからずできたという点で良かったと思えた。

そして少しの休憩時間をはさんで、第二部は各団体の活動紹介を行っていただいた。その詳細はここでは省略させていただくが、各団体とも熱心にその活動の特徴などを紹介して下さった。時間の都合上、それぞれの持ち時間が短くなってしまったことは非常に残念であったものの、質問なども飛びかい、場は熱気に満ちた。そしてその熱気も冷めぬまま、第三部として自由に個人個人話していただく懇親会の場を短い時間であったが持つことができ、これをもって閉会した。




春合宿



実地研修(朝霞駐屯地にて)




報告会

今回のこのような会は初めての試みということもあり、少々の不手際もあったものの当初の目的は予想以上に達成できたと思われる。今後も他団体と情報を交換しながら、その中で我々の会議のオリジナリティーを作り上げていくことが何よりも重要であることを強く感じた会であった。

そして最後に、他団体の方々と話をすればするほど、我々日米学生会議は多くの人々の支えのもとで非常に恵まれた環境にあることを強く感じたことを付け加えておきたい。

(文責:木村要介)

# V．分科会報告

# 経済開発 (Economic Development)

## 1.テーマ

理想的な経済開発の在り方と手段の模索。その際の日米両国の役割の探究。

## 2.目的

開発という概念が意味するところをしっかりと捉え直し、将来における理想的な経済開発の在り方を議論、確認する。経済成長と経済開発の違いを認識したうえで、経済開発の現状を把握しながら、将来への解決策を見い出す努力をする。

## 3.論文の要約及び議論内容

a. 川瀬　淳一　「The Desirable Direction of Japan's ODA in the Future -Human Centered Assistance-」

【要　約】

ODA（政府開発援助）は「援助」と呼ぶにもかかわらず、実際は国の外交政策や政治的戦略、自国の利益誘導のために使われているという現実がある。日本のODA政策を例に挙げて、将来への変革の可能性を提示した。人間中心の開発という名の下に、自国の利益のみを考えるナショナリズムから脱却し、北と南の利益の重なる部分である共通利益を模索していくべきである。その際、日米という経済大国に、積極的なリーダーシップと協力体制が求められる。

【議論内容】

開発援助の望ましい在り方に対する議論が中心で、次のような結論に達した。

・途上国自身の内発的発展のために、自助努力を促す。
・目の前の貧困に対する人道的援助（短期的視点）と将来の発展を促す有償援助（長期的視点）の双方の組み合わせが必要。
・人類一人一人が宇宙船地球号の乗組員であること、グローバル化の波の中で我々が相互依存の関係にあることを考慮した上で、共通利益を模索すべき。
・経済至上主義の限界を認識し、人権や環境に気を配った、より包括的な開発援助を指向すべき。

アジア太平洋における日米の役割を考える上で経済援助の問題ははずせないトピックだったが、議論の末、日米の国レベルでの政府開発援助に期待するよりも民間企業（多国籍企業）の直接投資によって間接的に途上国の開発に影響を与える方が今後の主要な国際貢献の形になっていくだろうという結論に達した。また、国益などに影響されないNGOのような民間セクターによる開発援助のさらなる拡大が望まれる。

b. 浅井　晴美　「Debt Crisis in the Third World -Its History and the Future-」

【要　約】

累積債務問題の歴史と原因を分析し、それに対してIMFがとってきた政策を吟味した。その上で、累積債務を乗り越えて南の国々が健全な経済発展を遂げるためには何がなされるべきか、北、南それぞれの国々の立場から、必要とされる政策を述べた。途上国の自立的な経済発展のためには輸出産業の育成が欠かせないとし、先進国は技術移転や自由貿易システムの制度化、直接投資などによって、途上国の発展を促進することができるとしている。

【議論内容】

途上国が累積債務の悪循環から抜け出すにはどうすればいいかを考えた。国全体での所得が上がれば予算を債務返済に回せる。所得を上げるためには、海外からの直接投資を促進することによる輸出産業の育成が欠かせない。直接投資を誘致するためには政治的、経済的安定が前提条件となるという議論になった。

興味深かったのは、開発債務（Developmental Debt）という概念で、赤字を出してでも経済発展が促進されれば、累積債務自体はそれほど問題ではないのだという。意見が分かれるところであろうが、巨額の累積債務を抱え込んでいては健全な経済成長は見込めないことも事実である。

c．松尾　雄介　「On the Importance of Consideration for the Environment」

【要　約】

経済発展と環境保全の両立をどう図っていくかが主要な論点。アジア太平洋地域は急速な経済発展を達成しつつあるが、同時に環境への負荷をも増しているのも事実である。経済成長率のみをあてにした政策ではなく、環境への十分な配慮を含んだ持続的かつ包括的な開発が望まれる。

【議論内容】（分科会「人間と環境」との合同セッション）

経済発展は生活水準を向上させるために必要不可欠であることは自明だが、経済発展と平行して生じる環境破壊が人間の生活に悪影響を及ぼすことも明確である。打開策としては、日米のようなハイレベルの科学技術や環境保全システムを備えた先進国の側がまず途上国への環境対策技術を移転することのみならず、自国の大量生産大量消費のライフスタイルを見直して持続可能な社会の理想的なモデル国となるべく努力をすべきである。

d．永井　周子　「Poverty, Economic Development and Health」

【要　約】

経済開発と保健医療との関連について、PHC（プライマリヘルスケア）を中心に述べた。PHCは国家のヘルスシステムと地域社会の総合的な社会開発／経済開発の両方において必要不可欠な部分を構成していて、また政治的な面もある。PHCのようにミクロのレベルでのコミュニティーレベルのアプローチなくしてはマクロのレベルでの持続可能な開発は不可能である。

【議論内容】

経済開発の前提として保健医療が不可欠であることを、まず分科会のメンバーで確認した。そしてそのアプローチとしてPHCは有効な手段である、と同意した。保健医療の進歩が人口爆発を加速するのではないかという疑問が出されたが、十分な教育があれば一方的な増加は防げるで

あろうと考えられる。重要なのは「すべての人に健康を」という概念の実現である。教育の重要性もトピックとなった。コミュニティレベルにおいてはしばしば新しい概念としての教育と、古くからの概念である伝統とが衝突しがちである。それをいかに乗り越えていくかは難しい問題である。子供の教育を推進することで少しずつ概念の変更を行うことがいまのところ最も確実なのではないかと考えられた。

e．Gregory Caimi　「Japan's Commercial Diplomacy in China」

【要　約】

日本の対中経済援助や対中直接投資の実際を通じて、日本の商業主義的外交の分析を試みた。通産省や輸銀、OECF、JETROにいたる経済援助の実態、日本の対中直接投資に関しては、起源や特徴を国際貿易との関連を含めて述べた。東アジアの環境政策に対する援助と貿易についてケーススタディを付け加えた。

【議論内容】

直接的な開発援助よりも、間接的な援助に値する投資によって途上国の経済開発を促すほうが途上国のためにはいいのではないか、という意見が出た。今後、公的部門の縮小が見込まれる中で、民間企業による自由な投資活動が途上国の経済発展への足掛りとなっていくことが健全な貢献の仕方であろうという結論に至った。

f．Karli Kreindler　「United States-Japan International Trade 」

【要　約】

日本の保護貿易体制と米国の自由貿易体制を歴史を通して比較し、今後の展望を考えた。日本の戦略的貿易政策の分析、貿易の持つ文化、経営、価値観、政治等への影響、日米経済摩擦にも触れた。

【議論内容】

比較優位に基づき、貿易が相互に利益をもたらすという前提を疑うことから議論が始まり、途上国が国際経済体制に組み込まれ、世界貿易の渦中に引きずり出されることによる弊害、不公平さにも言及した。日本と米国の貿易体制が将来的に類似していくのではないかという予測や、政府の貿易統制の是非、戦略的貿易理論の途上国への適用などが議論の争点となった。

g．Hanae Ayoubi　「Economic Development through the Empowerment of Women」

【要　約】

経済開発の過程には女性のエンパワーメントが欠かせないと主張。労働市場への女性の統合による財政的基盤の確立、職業訓練に代表される高等教育、政治参加の拡大や政治意識の高揚などを通して、女性に責任や選択権を与える。それによって、経済成長にもプラスの影響を及ぼすという。

【議論内容】

様々な観点から女性をエンパワーするための方法について議論した。社会を変革するには個人

の開発が先行すべきで、そのためには教育（学校教育のみではない）が不可欠な要素になる。“Think Globally, Act Locally“という言葉に見られるように、身の回り（家庭、地域コミュニティ等）で出来ることから始めることが第一歩であると認識した。

h．Dan Gertsacov　「Economic Development and Social Responsibility : How Employee Volunteerism Affects Corporate Performance」

【要　約】

民間企業における雇用者ボランティアに焦点を当てて、社会貢献の新しい形を提示した。大きな政府の時代から大きな市民の時代への転換期に際して、市民による自発的なボランティア活動が、企業や地域コミュニティに及ぼす効用を分析し、アダムスミスの引用から、自己利益と共同体利益との相互依存関係を指摘した。米国で普及したボランティアリズムの日本への適用可能性についても触れた。

【議論内容】

ボランティア活動は、自己利益を促進し報酬のあるものだという認識に立ち、政府による統制された経済政策よりも、市民の自発的な活動が経済／社会開発に貢献するという主張の是非を問うた。日米の企業によるフィランソロピーがより活発になってアジア太平洋地域、ひいては世界へと波及効果をもたらすことが日米の役割として期待されるとした。さらに、民間部門と公的部門の協力体制の構築の必要性を認識し、社会を変革するのは政府ではなく我々市民であるという革新的結論に至った。

i．分科会「人権の哲学」との合同セッション

【議論内容】

経済発展と人権との関連について、経済成長と人権状況との間に自動的なつながりはないとし、人間開発とよばれる人間を中心にした開発を指向すべきだという点で同意した。これまでの片寄った経済至上主義による弊害は、不公平で不平等な開発という形で現われ、人権侵害の状況を作り出してきた。政治的安定と民主化の促進を通して、機会の平等と選択の幅の拡大を目指すべきである。



## 4.フィールドトリップ

a. JICA大阪国際センター訪問（8月2日）

ベトナム、中国、フィリピンの3ヵ国からの3人の研修員を招いて、アジアでの日本の経済的役割について質問を交えながら議論した。日本のODAに望むこと、日本で学んだことを自国でどのように生かすか、彼等にとって何のための経済発展か等様々な観点に触れ、興味深い議論となった。やはり途上国にとっては、人権や環境といったイシューより経済成長、産業化が先決なのだという印象を持った。

b. IBM Japan本社訪問（8月11日）

IBM Japanの日本における役割について主に議論した。社員の方に、スライドを用いた丁寧なプレゼンテーションをしていただき、IBMの企業理念、活動内容がよく分かった。議論や質問にとれる時間が少なかったのが残念に思われる。

## 5.フォーラムでの発表

<アジア太平洋フォーラムの報告>

今まで話し合ってきた内容を最も効果的に他のメンバーに伝えるにはどうすればよいか話し合った結果、私達はフォーラムでのプレゼンテーションに次のような工夫を凝らすことにした。

まずPowerPointを使うことにより、聴覚だけでなく視覚にも訴えるプレゼンテーションを心がけた。また伝えたいことをより明確にするために、時代設定を2020年とした。2020年の国際経済開発会議《Internationl Economic Development Conference》に参加し、そこで1997年のJASCメンバーと再会するという構成である。会議のメインテーマは、分科会のメインテーマでもある「経済開発の最終目的は何か」とした。2020年には私達はみな40歳台になっていて、社会の中枢として活躍している頃である。その時の世界の経済開発の状況を伝えることで、私達が1997年以降に取り組むべき課題を示した。

2020年のそれぞれの立場については、やや？演出を込めながらそれぞれの論文を尊重できる立場とした。Danは、UNDPをへて現在米国大統領補佐官をしていて、2020年の会議の司会進行役を努めた。Achaは、東南アジアの発展途上国の女王様の立場より、国際協力を受ける側からの意見を負債の問題も絡めながら述べた。一方Junは、架空の先進国のODA担当官であり、望ましいODAのあり方とは何かを熱弁した。Hanae、Shuko、YusukeはNGOの立場で国際的なネットワーク, International Cooperation Efforts（ICE）を2010年に共同設立したこととした。そしてHanaeは女性の地位・権利と開発、Shukoは保健医療と開発、Yusukeは環境と開発についてそれぞれの意見を展開した。さらにKaliとGregは企業経営者の立場から民間企業が国際協力に関わる際に求められるボランタリズムを中心に述べた。大まかに分けて、パブリックセクター（GOサイド)、プライベートセクター（NGOサイド／ビジネスサイド）を網羅したこととなる。

さらに、コメンテーターとして佐久間智子さんをお招きした。佐久間さんは東京で「環境と開発を考える会・市民フォーラム2001」の事務局長をしていて、英語がとても堪能な方であった。現在は貿易問題を切り口に経済開発問題に取り組んでいるそうである。佐久間さんからは「本当

に持続可能な開発とはなにか」を、現状把握の重要性（私達が状況を簡潔にするためにあまりにも楽観的に2020年を設定していたからだと思う）、政策決定と経済との兼ね合いを考慮する必要性を指摘された。さらに、経済開発はマクロとミクロの両サイドから眺めなくてはならないこと、経済成長と経済開発は同義ではないことなどを話していただいた。

観客の反応は、プログラムの一番始めの発表だったこともありなかなか良好だったと思う。佐久間さんの話を受けて、開発論のあり方について熱心な質問がいくつか出された。中でも、開発と経済の抱えるジレンマについての質問が多かった。経済開発の分科会以外のメンバーにも興味関心の高い分野であることが覗えた。

客観的に振り返って、分科会のメンバーが10回のセッションを通して話し合ってきたことを上手く提示できたプレゼンテーションだったのではないかと思う。

（文責：川瀬淳一）



経済開発分科会

（左より）浅井晴美、川瀬淳一、Daniel Gertsacov、Gregory Caimi、Karlin Kreindler、永井周子、松尾雄介、Hanae Ayoubi

# 人間と環境 (Humans in the Natural Environment)

## 1.テーマ

人間と環境のよりよい関係をめざして

## 2.目的

近年意識の高まりつつある「環境問題」を私たち「人間」の営みを切り口として様々に検証し議論する。また実際に環境への影響を考慮したビジネスを展開する企業や、環境問題を解決に導くための最先端技術やデータを保有する施設等での実地研修を通し、これからの「環境時代」に向けて個人のライフスタイルのありかたや地域・国家・地球レベルでの意思の決定はどうあるべきかを再考する。

## 3.分科会における発表と議論の概要

この分科会では各自のテーマに基づき、メンバーそれぞれが主体となってプレゼンテーション、ワークショップ等を展開していった。

【分科会＃1】映画「もののけ姫」(宮崎駿監督作品) 鑑賞

"「悪い人間が環境を破壊する」という構図が必ずしも成立しないところに環境問題の難しさ、救いようのなさがある。そのことを知った上で解決への努力を決意したい。"という柴山和久の提案により人、自然、神の関係とその変化をテーマに掲げた上記の映画を鑑賞した。

※日本語を理解できない米国側参加者のために事前にストーリーを英訳して配付したが、宮崎氏の深いメッセージを完全に理解し伝えることは日本側参加者であっても難しく、英語版での早期上映が望まれる。

【分科会＃2】「もののけ姫」は環境問題を解決するか？

映画鑑賞後各々の感想、意見を交換しあったが、中でも印象深かったのはJeffly Olsonの「氏の強いメッセージ性は認めるが、映画の爆発的人気はガイドブック、キャラクター商品などの過剰生産を促すのではないか」というもの。観客は制作者にとって意識喚起の対象であるとともに、商品の消費者でもあるという構造の中で、前者の要素をより積極的に意識させることには観客自身がコマーシャリズムやマスメディアの役割などについても最低限の知識を持つべきであることを認識し始めた私たちであった。

次回以降の分科会では、メンバーそれぞれの論文テーマに基づき自由な発想でプレゼンテーション、ワークショップを展開していく。

【分科会＃３】

発表１「アジア太平洋と熱帯雨林減少」

Sharon Harvey（University of Maryland ； Politics/Government）

気候変動の要因となっている熱帯雨林の減少は未だ打開策のないまま進行している。熱帯雨林の殆どが途上国に存在する中、この問題に誰が責任を持って取り組まなければならないのか、南北問題に触れながらグローバルな視点の必要性を強調した。具体的な解決策として、入田谷理奈はアメリカのナショナルパーク（国立公園）のシステムを導入することを提案した。

発表２「日常生活における環境倫理」

黄　莉香（慶應義塾大学　総合政策学部）

Q1. あなたならいちごのショートケーキをどの部分から食べますか？

Q2. 恋人からあなたの愛情が重すぎると指摘されたらどうしますか？

Q3. 見知らぬ女の子が一人母親とはぐれ泣いていたらあなたは足を止めますか？

環境問題を、日常の習慣として解決できるレベル　他者との関係を考慮して意思を決定していくレベル　利己主義、利他主義を越えて生命そのものの中に価値を見出し決定するレベルに分け、それぞれを日常生活レベルでの人間の態度や行動を分析することにより解決に導くという意思決定プロセスの環境問題への応用について説明した。冒頭の３つの質問に対するメンバーの反応から、意思決定には個人の持つ情報量、それぞれのおかれる立場、状況等が深く影響することを確かめあい、それらの変容には、教育や法などの規制によって個人の内外から価値観を変えていくことの必要性を学んだ。

【分科会＃４】

ワークショップ：「サウンドスケープ（音の世界）の地図をつくろう」

入田谷　理奈（京都工芸繊維大学　造形工学科）

“環境問題を解決するには専門的な知識だけではなく、感覚的な素養も必要”という発表者の持論に従い、立命館大学のセミナーハウス周辺がどのような「音」環境に囲まれているのかを実際に自らの足と耳を開いて調査した。メインストリートは車の騒音、公園や樹木に囲まれる地域ではひっきりなしにセミの声が聞こえる。しかし通りから一歩はなれるとそこは道を行き交う人たちの交わすちょっとした挨拶、すれ違う人の足音さえ鮮明に聞こえる世界が広がるのだった。それぞれが分担して集めてきた「音」情報を合わせると、これ程までに多様な音に囲まれていたのかと思わずため息のでる“音マップ”が完成した。

【分科会＃５】

インターテーブル（合同分科会）：「環境問題と経済開発」

柴山　和久（東京大学　教養学部）　　松尾　雄介（龍谷大学　経済学部）

「環境に優しいエンジン」というある自動車メーカーの広告・・・それはかつての「産業」対「環境」という構図が変化し、「環境」が市場経済のシステムの中に取り込まれ得ることを示して

いる。企業の行動の変化と消費者の行動の変化は相互に影響を与え「市場の失敗」としての環境問題は解決へと近づいていくだろう。この動きをより一層促進する手段として環境教育、メディアリテラシー、環境税の導入などが挙がった。

（経済開発分科会の頁も参照のこと）

【分科会＃6】

発表3：「バイオリアリズム　― 未来への途　」

Nancy Bucy（Smith College）

マングローブに生息するヤドカリの一種“シオマネキ”がその棲み家にシャンプーのキャップを利用したという衝撃的な写真を紹介。これは海洋における生態系が人間の諸活動により変化した一つの例である。バイオリアリズムとは、このような生態系の破壊に対し、より現実的な解決策を提示できるものとして近年注目されつつある理論である。資源やエネルギーの大量消費を環境保全の課題と見なす環境保護論に対しても、それは環境を守るというよりはビジネスを守ると言った方がよく、問題を直視していることにはならない、真に環境を考えるのならば新たな文化的概念を構築するのが先決だと指摘する。新たな文化的概念とは例えば自然そのものをモデルとして、科学と産業をより洗練されたものにするような「自然に土に還る製品」や「自然環境を再び満たすような技術」、そして「もはやGNPで計られるような物質的豊かさではない価値観」を創造する姿勢を指している。

発表4：「環境のための我々の意識と国際法の役割」

中里　しのぶ（筑波大学　国際総合学類）

南北格差を是正しつつ環境を保全するには北の国の発展を抑えるしかないと思われる。それはもし南が北と同程度に発展したならば、生態系が崩壊しかねないからである。北の発展において減少させることが可能であるのは大量生産であると思われるが、これは「“真の望み”を満たせない人々の要求」や「生産のためのシステムを残している企業の欲求」を満たしているため、改善が困難である。人々の内側からの意識の変革と外側からの国際法の強制力の必要性を訴えた。

【分科会＃7】

発表5：「使い捨て文化　～産業社会の大量消費～」

Jeffly Olson（Columbia University ;　East Asian Studies）

ひとつの商品が我々の手に入るまでにどれだけのルートを経てどのようなプロセスを経ているのかを考えたことがあるだろうか。便利さにおぼれた我々日米の大量消費の根深さを問題として再認識する必要がある。人間が真に必要としているものは何か、それを見極めることが大量消費を抑え、消費者である我々自身の毎日の選択が環境問題を左右することを説いた。

発表6：「気候変動と地球規模責任」

Carl Watson（Columbia University ;　East Asian Studies）

NOx，SOx等、温室効果ガスがもたらす気候変動システムを説明。1922年に行われた地球サミット以来の国際的な環境問題に関する動向を踏まえた上で、日米両国が抱える政策的問題点を指摘した。

【分科会＃８】

発表７：「景観バランス」

入田谷　理奈

専門家の独壇場になっている土地開発がもたらす環境問題をより感覚的な「景観」という要素を用い、開発のひとつの判断基準とした。また日本の中途半端な国定公園の是正、観光産業の再認識により、生活のキャンバスとしての環境との調和の可能性を提案した。

【分科会＃９，＃１０】 フォーラム準備

以上に挙げたようなメンバーそれぞれの視点、提案を生かし、分科会全体としてはどのような報告ができるのかを話し合った。結果いくつかのプレゼンテーションで共通に指摘されていた過剰生産・消費、人口爆発、南北の経済格差と開発の問題を軸に、ライフスタイルの見直し、環境を考慮に入れた政策決定を観客にわかりやすく紹介するような発表をめざしていくことを決めた。

## ４．フィールドトリップ（実地研修）

ａ．国立環境研究所（茨城県つくば市）＊ホームページURL http://www. nies. go. jp/

昭和49年に国立公害研究所として発足し、以来 地域、国境を越え地球規模での環境問題が認知される中、平成２年に現在の名称に改められたという歴史をもつ研究所である。また、つくば市には全体で30以上の国立研究機関と大学があり、この国立環境研究所はその一施設にあたる。組織は温暖化や酸性雨に関する研究をすすめる「地球環境グループ」と、電気自動車の開発などを行う交通公害防止の研究や、開発途上国での生態系や現地の人々の健康への影響を研究する「地域環境研究グループ」の他６つの部に分かれて研究をすすめている。日々集積されるおびただしい量のデータや数えきれないほどの研究施設を見て、私たちは地球レベルでの観測、研究が、実際にはミクロレベルでの非常に地道な観測の上に成立していることを知った。

ｂ．荏原製作所（東京都大田区）

突然見舞われた台風11号の影響で見学は見合わせることになったものの、当製作所の企業運営方針は、今後も環境の視点を積極的に会社のシステムとして取り入れようとする他企業の模範となるだろうことを考慮して紹介させて頂く。



国連大学と共に打ち出した“ゼロエミッション”（産業界からいかなる廃棄物をも出さない技術革新）構想を実現する形で当製作所の会長藤村氏より提案された「藤沢エコインダストリアルパーク構想」がそれで、都市構造、生態系、産業構造を総合的に考慮した

環境共存型の住宅、工場を作ってみようという試みである。エネルギー、水循環、資源の使用量を40～50%減少し、大気についてはNOx, SOxの排出をゼロにするという目標を掲げている。またLCA（ライフサイクルアナリシス：商品を生産、運搬、販売、廃棄までの各過程ごとに評価し、より環境負荷の小さい代謝原料や代謝製品を選択していこうという考え方）で評価していくことも特徴の一つとして取り上げている。他にも2005年開催予定の愛知万博やディズニーランドにおけるゼロエミッション構想についても積極的に支援、協力をすすめている。

## 5.フォーラム報告

トークショー："グリーントーク"

アメリカのテレビ番組では馴染みのトークショーを利用し、環境問題に軽快なテンポでアプローチした。司会進行は黄莉香、そしてJeffly Olsonの二人。全体的な流れは環境問題の深刻な実状を挙げ、その根本的な要因を指摘した上でいかなる解決策があるかを専門家の意見を交えながら紹介していった。まずはSharon Harneyによるアジア太平洋地域での熱帯雨林減少を概説し、それに絡める形でCarl Watsonが気候変動（異常気象、海面上昇など）の仕組みを説明した。このような地球が抱える環境問題に対し国際的な環境保護の一連の動きが政策的な問題点に促し、元環境庁長官で現在参議院議員の広中和歌子氏により紹介された。

環境問題の引き金となる先進諸国の社会のメインフローとして大量消費がある。司会役のJefflyが"いちご"の商品化プロセスにいかに多くの国々が関与し、目立たぬ所で環境に大きなインパクトを与えているかを説明した。また特に日米両国の消費者が、この商品のバックグラウンドを自覚するためにはどうすればよいのかという問いを観客席に投げかけた。これに答える形で中里しのぶが「人間の真の望み」という概念を表面的な物質に対する欲求と対比させて打ち出しながら、大量消費との関係を説明した。我々はこの「真の望み」が何かを熟考することで大量消費を見直すことがでいるであろう。さらに大量消費と共に環境問題を引き起こす要因として、『環境と開発を考える会：市民フォーラム2001』の事務局長である佐久間智子氏による人口急増問題が提起された。大量消費、人口増加から派生してきた環境問題に対し、土地開発の視点から入田谷理奈が"住人参加のデザイン"そして"自然のシステムから学んだ開発"という原則を日本庭園を例に挙げながら説明。柴山和久は環境と産業（企業）の関係の日本での変化を臨時ニュースとして発表した。

筑波大学研究員のAmjael Tarig氏は"先進国は生活をもっとシンプルなものにすべきである"と呼びかけ、また従来の有害廃棄物にかえて有機分解可能な製品研究例を紹介。台風で沖縄からフォーラム会場へ到着できない（設定の）Nancy Bucyによる生中継はちょっとしたアクシデントにより急きょ会場内の彼女から無事にバイオリアリズムの未来への可能性についてトークを得られた。特に興味深いのは、遺伝子工学の新しい技術分野から応用し、人類の文化や生活を生態系に対応したものに作り直すという論であった。

最後に筑波大学教授のRechard Weisburel氏により、よりグローバルもしくはユニバーサルな視点から見た人間の活動を整理した。殊に環境は人間の存続のために守るのであり、地球という惑星のためではないということを、生命存続可能性のある火星を引き合いに出しながら言及した。

環境問題は人類が現在直面している問題であるが、日米両国とも切迫した危機感はまだあまり顕著でないように思われる。しかし現実に気候は変化しつつあり、食糧不足や資源枯渇は目に明らかなものである。今回のフォーラムでの分科会発表が、少しでも多くの人々の環境に対する再認識を促すことができることを願っている。

（文責：入田谷理奈、黄莉香、柴山和久）




**人間と環境分科会**

**（左より）Jeffrey Olson、Sharon Harvey、黄莉香、入田谷理奈、中里しのぶ、Narcy Bucy、柴山和久、Carl Watson**

# 科学と生命 (Science and Life)

## 1.テーマ

幅広い意味での「生命」にScienceをいかに応用してゆくべきかを模索する。

## 2.目的

多様な価値観の混在する現在においても「生命」尊厳の価値観は普遍であることを確認し、人間を中心とした「生命」に対して遺伝子から高齢化・医療協力まで幅広く議論し、その功罪を明らかにする。その上で、アジア太平洋を中心とした途上国に科学先進国としての日米がどのようなアドバイスをできるか、また自国にどのような政策提言をできるか考える。

## 3.論文の要約と議論内容

### a. 藤本葵－農業

【要約】

農業は本来、原料や食料の供給を通じて人間の生活に貢献するべき産業分野である。しかし、例えばアフリカや南アジアなどの途上国で生産作業を受け持つ農業従事者が置かれている環境は、辛いものだ。そうした、貧困地域の農業労働者が負っている、経済的・健康的なハンディは大きく、対策も難しい。この問題の本質は、当事国の中にあり我々第三者的国家が直接的責任を負うものでは無いが、グローバル化した経済関係を通じて、先進国がこれらの途上国に及ぼしている圧力は、各国の末端の生計までも圧迫している。これらを念頭に、農業労働者の置かれた環境改善へ科学協力の観点からどのようなアプローチをすることが可能か考えることを提案する。

【議論内容】

地質や土地の機構に適さない農法、地域民の生活サイクルを無視した商品作物の量産、これら二つの無理が、自然災害の人災化、そして生活必需品の価格の高騰を引き起こしたサハラのセネガルアカシア栽培地帯の例を説明。対策の取り組みとして、地質研究と連動した農法開発の存在を紹介。農協技術分野に残された科学研究の余地を確認。また、こうした知識、技術の還元方法と、より効果的な研究方法の在り方を議論、国際的な協力機関の必要を確認。また、商品農作物の需要を創出する消費者の教育による状況改善の可能性も指摘される。

### b. Zachary Elliott－科学研究と医学

【要約】

医者をはじめ医療従事者は患者よりある意味で権力を持っているといえるだろう。その権力は、医療が高度に専門化している事による、患者や医療従事者の情報のギャップに由来しているだ。勿論、最近の医学教育や医者－患者の関係はこうしたアンバランスを固定化しているが、医療従事者をより直接的に訓練し、治療に関連した研究をもっと公開して行くことで、この状況は改善

されるかもしれない。

【議論内容】

医療は力を持つ人（医者）が持たない人（患者）に影響力を与えることは間違いない。たとえば妊婦に対して、大事に影響を与えるような薬物の摂取を禁止する医者がいるが、こうした注意が夫に対してなされるようことはほとんどない。具体例としてコカインベイビーがあげられた。これは妊娠中にコカインを摂取した状態で生れた赤ん坊で、重度の障害をもって生れて来るが、その罪は母にあるか、父にあるか議論は分かれた。また、その赤ん坊がレイプされた結果の子かどうかにもよるとし、レイプ者を死刑にすべきか否か議論した。

### c．藤原武男－遺伝子診断

【要約】

生命について思いを馳せるとき、遺伝子の存在は避けて通れない。今やほとんどの疾患が遺伝子でクローニングされている。そこで遺伝子で病気を診断する訳だが、これにより予防ができ、生前診断を行える利点もあり、同時に問題も浮かび上がる。治療法も分かっていない疾患をもちうる人に対しても診断するのか。どのようにして遺伝子情報のプライバシーを守るのか。保険や職場での差別をどうするのか。また優生学的しそうをいかにコントロールするか、など様々ある。これを改善する為に、各界の代表者からなる組織で遺伝子診断のガイドライン及びアセスメントセンターの設立、医学教育の見直し、遺伝子教育の普及、遺伝子に縛られない生き方という発想の転換をして行くべきである。

【議論内容】

まず遺伝子診断を行う前にしっかりと文書でこれから診断する病気の説明をし、質問シートに記入してもらう形でインフォームドコンセントをして行くべきことが提案された。また、遺伝情報の管理について、必要ではあるが、医者が行うことによる閉鎖性や国が行うことによる情報操作の危険性が指摘された。また、生前診断の是非について、主に米国側参加者は賛成、日本側は反対が多く、更にその中でも障害を持つ夫婦には認めるという意見や、生命の尊厳から絶対に認めないなど様々な意見がでた。

### d．Kathleen Brown－中絶の倫理観

【要約】

日本は世界で最も中絶率が高いが、そのほとんどは報告されていない。長い間、日本政府は多くの子供を望んだ為、中絶は非合法であった。しかし第二次世界大戦後、日本はベビー・ブームを迎え、中絶は合法化した。家族計画のほとんどは夫婦を対象としており、コンドームやオギノ式、ピルの服用等の手段がとられている。日本社会では女性が子供を欲するのは当然のこととしてみなされている。そのため避妊はたいていの場合、子供の間隔を調整する為のものとして受け止められ、堕胎をした女性はその罪悪感を和らげるべく水子地蔵に参拝にいく。

【議論内容】

中絶には、三つの大切な権利が関わっている。それらは、自己決定権、幸福を追求する権利、

そして胎児の権利である。それでは三つの権利のうち、どれが最も大切だろうか。幸福を追求する権利、胎児の権利を十分考慮した上での自己決定権が、最終的には一番大切なのではなかろうか。

日本ではなぜこんなに多くの中絶が行われているのだろうか。それは米国のそれと同じように宗教に関係があるのか。米国で最も代表的な宗教であるカトリックは中絶に反対する姿勢を示している。しかし、日本人のほとんどは特定の宗教を信じていない。そして最も一般的である仏教も中絶に関して柔軟な姿勢を示している。性と女性の権利ということに関係して、アフリカの一部地域で行われている女子割礼についても議論がもたれた。私たち外国人が割礼の慣例となっている地域で医療行為を行う際、どう対応すればよいのだろうか。現代科学はめまぐるしいスピードで進化し、それとともに従来の人の生命の始まりと終わりの定義も変わりうる状況となった。私たちは、科学の進歩が一人歩きしないよう、また正しい倫理を追求すべく、生命というものに関わっていかなければならない。

### e．Adrienne Smith－中絶と宗教

【要約】

中絶は1971年のRoe vs Wade判決以来アメリカで大きな問題となっている。この判決より前は、アメリカでは中絶は違法であったが、判決後は全ての州で合法となった。判決によって合衆国は中絶賛成派と反対派に二分された中絶は合法化されたが、賛成派と反対派の闘争は続いていくものと思われる。

【議論内容】

アメリカにおける中絶の理由は多様であり、中絶が問題になるのは様々な宗教が共存しているからである。一方日本では優生保護法が実質上の制限とはならず、効果的なBirth Controlが行われていないことが中絶の主な原因である。各宗教の信念とBirth Controlの考え方をうまく関連付けた教育の徹底が望まれる。

### f．Kaj Trapp－なぜ我々は安楽死を選ぶのか

【要約】

安楽死には積極的安楽死、消極的安楽死とがある。患者の視点から観ると、宗教を持つ人とそうでない人で違うにせよ、患者は病気の苦しみから逃れたいと考える人が多い。患者の家族の視点から観ると、患者の安楽死の賛否は家族が宗教を持つかどうかでやや差が出て来る。医者の視点から観ると、患者の生死の最終決定は医師の手に委ねられていることがわかる。妥協点は難しいが、宗教や、教育が益々重要になって来ることは確かである。

【議論内容】

日本の仏教的な死生観、米国のキリスト教的な死生観を確認し、それぞれの安楽死に対する考えは別れたが、患者本人の意思（自己決定権）を尊重していくという点は確認された。その上で、生前に自分の死に方を遺書として残すリビング・ウィルの法制化について議論した。患者の意志を尊重する為にもこれは必要だが、そのためには自分の治療に関する決定を下すのは、我々が生

きていく上で最も難しい選択の一つであり、十分な情報を与えられないまま決定を迫られるという状況をふまえ、医療に関する教育をし、「死」について考える（Death Education）必要があり、情報提供が重要であると結論された。

### g．堀田聰子－医療改革

【要約】

各国が直面している医療費増加の要因をa）医療市場の特性、b）技術の進歩、c）高齢化、の3つに分類。限られた医療資源を有功活用し、各人が社会のサポートの中で自立性を保ち、尊厳持って生き、死ぬことが出来るようになるために、私たち、日米が出来ることとして、教育の充実による情報格差の軽減、技術アセスメントの強化、代替技術の推進と健康の価値の転換を提案した。

【議論内容】

最初に、各々にとっての健康の価値と意味を確認、多くが究極の価値と答える。その後、要因の説明をしながら幾つかの提案について、その可能性を議論していく。

a）については、これが既に動かし難い事実である。議論の余地があるとすれば、医師と患者の「情報の非対称性」の点のみである。医療に限らず科学全般に関し、専門家とそれ以外のものの情報格差は顕著である。またb）にも関連することとして、情報の開示による選択の幅の拡大と、供給者の自己評価の必要性を確認した。教育の強化とインフォームド・コンセントの推進、供給者同士の「管理競争」の重要性が指摘された。

b）関連では、国民の側に要求されることが議論された。より安くて効果のある技術開発を国家がサポートするようにもっと声を上げること、また税金の使い道にもっと注意を払うこと、などがあげられた。

c）ではまず、これからは治療至上主義に基づくPerfect Healthの維持と延命よりも、病気とうまく付き合いながらどのようにして生活の質を維持し独立した意義ある生活を営んでいくかに重点が置かれるべきであることが合意され、ライフスタイルの再評価、ケア、ホームドクターなどの代替技術に新しい可能性を見出し、とくに、ホームドクターには病院のCureとHome/Community Careを繋ぐ役割が期待できるとした。

アジア太平洋地域の中で日米が出来ることとしては、医療先進国としての経緯と知識を交換し合い、各国のシステムを理解した上で「健康改革」を推進することで医療費を破綻させることなく生活の質の底上げを図ることが挙げられた。

### h．杉山彩子－国際医療協力

【要約】

日本の国際協力は、現在途上国から強い期待を受けている。しかし、実際はまだまだ様々な国内的な制度上の問題を抱えていて、折角の善意や熱意が有効に発揮できない状況だ。この現状改善のために、発展途上国に日本の大学の分室をつくり、そこを基地として国際協力を行うことを提案する。

【議論内容】

日本は戦後経済的に急成長を遂げ、世界的にも経済大国としてその名を知らしめてきた。だが、その一方で日本は「エコノミック・アニマル」とまで言われ、自国の経済利益のみを追求する国として世界中から叩かれた。そのため、日本にとっての国際協力とは、単に市民の善意の集大成という訳ではなく、日本の国際社会における「経済的切り札」的要素が強い。

他方、アメリカは国際社会におけるリーダー的存在として、国連等で果たす役割こそ大きいものの、国際協力という形で国として独自に行っている活動はない。長期的展望に立って世界の未来を考えると、医療分野に限らず、全分野において国際協力戴せを確立することは不可欠である。だが実際は、先進国のほとんどは資本主義国であり、その社会の構成員は、自社の利益が最優先の資本主義企業である。国際協力を市場原理に載せるには、言い換えれば、企業の協力を得る為には、どのような具体策を講じたらよいのか、議論した。

## 4.フィールドトリップ

a.「生命誌研究館」～社会に貢献する科学を目指す～

生命がいかに美しい構造と工夫されたシステムを持ち、個性豊かなものであるかを社会に向けて発信する窓口になりたい、という信念のもとに、この生命史記念館は設立されている。生命の尊厳を見つめていくという出発点から、生命とは何かを根本から問おうとしている。

どんな生きものも必ず何かの「種」に属するが、同種の生きものは同じ遺伝子をもち、さらに全ての種は遺伝子の共通項で繋がっている。生命がどこから来たのか、生命の本質は何なのかを、遺伝子の研究を通して考えている。

科学研究は、美しい楽曲の楽譜が聴衆に向けて演奏されるためにあるように、その成果を社会が享受するべきものである。社会経済学など他の専門研究の成果も同じで、全ての専門研究がより解放されれば、社会に存在する問題一つ一つへの様々なアプローチ法を提供しうるのである。この可能性の一つとして、生命史研究の有する可能性は計り知れないものがあり、より多くの人々に紹介していきたい、と中村氏は語った。この見学から私たちが受けた印象は、大変新鮮で、前向きなもので、私たちのテーブルテーマにも深く関わった実り多いフィールドトリップであった。

b. 勉強会

保阪正康氏「日本の安楽死･尊厳死」

＜講演の要旨＞

日本の死に対する考え方は、仏教がユニークな形で影響して出来たものである。神道の先祖崇拝に来世志向はなく、死はそこで終わる自己完結の場であり、儀式である。戦前は自分の命よりも天皇の命が大事だと考えられて来たのである。戦後、民主主義の価値観が流入し、「自分の命は自分のもの」という考えが混ざって来た。二つの思考の共通価値は「人間の命は尊い」ということだった。この価値観から延命治療が進む。ここにさらに欧米のＱＯＬ（Quality of Life）や患者の自己決定権といった思想が流入し、安楽死を含め、日本は混乱しているといえよう。日本

の安楽死の背景にあるのは「かわいそう」という考え方である。その背景にある、死を忌み嫌うという日本人独特の体質を見据えていかなければならない。2050年には世界がもっと小さくなり、日本人も考えはじめるだろう。

## 5.フォーラムの成果

当分科会のフォーラムはスキットを中心としたプレゼンテーションと、各人のペーパーに基づいた議論内容のスピーチ、及び講師として来ていただいた医療経済の専門家である西村先生の講評の3本柱で行った。

スキットは中絶・ターミナルケア・国際医療協力の在り方をそれぞれ日本・米国・アジア太平洋諸国の3国を比較しつつ行った。

中絶においては日本では簡単に行われてしまうことが皮肉をこめて演じられた。また米国では激しいAnti-Abortion の反対の中病院に行かなければならないこと、中絶しなければならない責任の所在をはっきりさせる傾向性などが描き出された。またアジア太平洋諸国では中絶と宗教が密接にからんでいる点が強調された。

終末医療・安楽死においては、具体例を通して患者の自己決定権について日米で比較し、米国ではかなり高度に患者に決定権をゆだねている事、また医療費などの絡む中で「死ぬ権利」、消極的安楽死等をどう考えてゆくか会場に投げかけた。

国際医療協力においては、アジア太平洋諸国に日本のODAでつくられた病院について、医者の不足、高度な検査機器を使える人がいないことなど、現場の雰囲気をユーモアに発表した。
各人のスピーチ内容は既述の議論内容と重なるのでここでは割愛する。



科学と生命分科会

(左より)杉山彩子、藤原武男、Adrienne Smith、Zachary Elliott、Kaj Trapp、Kathleen Brown、藤本葵、堀田聡子

講評していただいた西村先生は、「科学」という一見取っつきにくい内容でもスキットなど現実の生活と関連させて伝えると分かりやすいことをこのプレゼンテーションは示していると述べた。また、「科学」と「生命」という一見相反する項目を結びつけていることを興味深く感じると述べ、科学者は科学を大衆にいかに分かりやすく伝えるかが大切である、と述べた。

## 終わりに

当分科会は科学や医療をテーマとしており、アジア太平洋というテーマに結びつけるのが若干難しく、充実した議論をするには奥深い専門性が必要であった。また、個々のテーマも多岐にわたり、個々のトピックにおいて掘り下げた議論をすることがなかなかできなかった。それをカバーする意味でもっとテーマを絞った形で分科会を行うほうがより有効な議論ができたであろう。とはいえ、最終的には共通認識を生み出すことができたことは非常に有意義であると思う。

（文責：杉山彩子、藤原武男、藤本葵、堀田聡子）

# 安全保障と軍事問題 (Security and Military)

## 1. テーマ

極東アジア地域における安全保障に関しての現状分析、問題点の明確化、そして今後の日米両国の安全保障・軍事政策の探究

## 2. 内容

日本と米国は安全保障政策において協力関係を結んでおり、先の大戦以来５０年以上にわたって、日米安全保障体制は揺るぎ無いものとして存在し続けてきた。しかし冷戦構造が崩壊し両国の安全保障体制にも転換がせまられており、特に情勢の不安定なアジア太平洋地域における安全保障政策を、今後どのようにしていくのかは重要な問題である。

我々の分科会では、今後の日米両国が取るべき安全保障政策に関して様々な問題からアプローチし、それらに関して各自の姿勢で議論を交わした。最終的にそこから導き出したものを提言としてまとめることを目的として分科会がすすめられた。

## 3. 論文の要約及び議論内容

a. Beth P. Chien (University of California, Berkeley)

**「アジアにおける米国外交の役割と地域安定に向けての日米関係の重要性」**

【要約】

戦後、特に冷戦時代の多くの要因によって現在の米国のアジアにおける安全保障戦略が形成された。しかし冷戦が終焉し国際的な政治構造が大幅に変化を遂げた今、米国も日本もその政策を変化させていくことが必要となっている。日本に関して言えば、湾岸戦争の時のことからしても、今のアジアの政治的不安定性からしても、自国の軍事力をもって国際的に協力、貢献していく必要がある。米国も冷戦時代の対潜在敵国的な要素の強い日米安保を修正して、アジアの緊張に注意を払いつつ、日本の変革をサポートしていくべきだ。そしてそのためには、よりアジア的な政治、経済、そして文化の仕組みについて理解を深める必要がある。重要なことは冷戦が終焉した今こそ、アジアの、そして世界の安定を実現させる絶好の機会であるということだ。

【議論内容】

議論を始める前に、我々は分科会のテーマでもある安全保障の意味に関して、どのようなイメージを持ち、どんな意味を見いだしているかについて意見を交換した。ほぼ全員が安全保障を「自分自身や他人を敵から守り、安全・平和を実現し継続させること」という定義することには異論を唱えなかったものの、それらの平和や敵といったものに対するイメージは各人差があることは随所に感じられた。そして安全を保障するための方法論に至っては、軍事力を用いて戦略的に安定させると主張する側と、できるだけ軍事力の影響が占める割合を低下させ政治や経済の力を用いた方がよいと主張する側とで大きく異なり、議論は盛り上がった。

そして本論の米国のアジアにおけるプレゼンスに関しては大筋で、「それは現実的に見て必要なものであり、今後もアジアの安定を守るための基地として存続させるべき」との意見で合意した。しかし日本側のメンバーによって投げかけられた、「米国はアジアの安定のための駐留と言いながら、実際には自国の国益、つまりはアジアにおける影響力の維持という目的もあるのではないか。」との問いかけも見られた。

同様に、米国の役割と関連して、「日本もよりアジアの安定に寄与する姿勢と政策を積極的に示し、米国とともにアジア各国の信頼を得ていくべき」という意見も大勢を占めた。

b．Anthony Pettinari（University of Washington）

**「今日の自衛隊」**

【要約】

自衛隊は日本の戦後における必要性から生まれ、その後歴史情勢により多少の変化を経た今日も、防衛「庁」（「省」でない）の名にあるように、最低限の力しか与えられていない。そしてその役割は非常に曖昧な上に、その大部分は災害救助のように非軍事的なものが多い。その制限要因としては、「憲法９条」に代表される法的なもの、国民の心情的なもの、財政面の不足、アジア諸国を中心とした国の圧力、そして日本の政治システムの硬直性などが考えられる。世界でも有数の技術水準を有しながらも、防衛の大部分を米軍に依存しなければならない、自衛隊の今後のシナリオとしては、軍備を増強して米軍を徐々に減らして「普通の」軍隊とする。現状維持の自衛隊。国際貢献することを前提とした自衛隊の強化。中国が強大な力をアジアにおいて発揮し、その力に屈する形での中国依存的自衛隊。の４つが考えられるが、現実的には現状維持の状態に留まるだろう。

【議論内容】

論文に関する解説が終了した途端、まず非常によく調べてあり、現状を的確にとらえているとの声が全員からあがった。特に日本側メンバーにとって、日本人の間でどこか敬遠されがちでなかなか深く議論されないこの分野に関して、これだけ直接的に問題点を指摘されたことに対して驚きを隠せなかったようだった。

Anthonyが「自衛隊は、米軍との協力のもとアジアの安定と日本の防衛を達成するには、その役割をよりはっきりとしたものにする必要がある。なぜならその不明確性こそが周辺地域の不安定、しいては危機につながる危険性があるからだ。」と切り出し、それに関しては大きな異論は出なかった。しかし議題が日本の、自衛隊の国際貢献に関するものに移ると、自衛隊の規模をそのために拡大するかどうかで賛否は分かれた。賛成派は、日本の国家規模からすれば金銭的にだけでなく軍事的にも国際協力できる「普通の」国になるべきだと述べ、それに対し反対派は、日本の軍隊拡大はアジアの国々からの強い反発を招く危険性があるので、それ以外の方法で協力できる道を探すべきだと反論した。結局これに関しての合意を得ることはできなかった。

c．平良　誠（琉球大学　法文学部）

**「日米安全保障体制と沖縄問題」**

【要約】

日米安全保障を考えるときに必ずついてまわるのが「沖縄問題」である。沖縄には在日米軍施設の約75%が在り、そのために起こる事件事故や騒音その他の公害などによって多くの被害をもたらしている。しかし沖縄は地理的に東アジアの中心に位置しており、戦略的に重要な場所であるため基地が集中している。冷戦構造の崩壊を受け今後の安全保障のあり方を考えながら、在沖縄米軍基地や米軍のプレゼンスの規模等に関して、今後さらに検討していく必要がある。

【議論内容】

●沖縄に軍事基地をおくことの意義は何か。

≫極東有事の際、どこにでもすぐに展開が可能となる地理的優位性。

≫極東最大規模である嘉手納基地など、これだけの機能を持つ施設を別の場所に新設するのは困難である。

≫日本が自国を防衛するだけの軍事力を持たない代わりに、国防のため米軍の軍事力供与は必要である。

●在沖縄米軍基地や米軍部隊の削減は可能か。

≫沖縄の地理的優位性に関係の薄い施設（演習場等）を日本本土や米国領内に移転することは可能。

≫朝鮮半島情勢や中台関係の不安定な現状を考えると、この地域における一方的な軍事力の削減は抑止力を低下させ、更なる緊張を生む恐れがある。

d．木村　要介（筑波大学　第３学群　国際総合学類）

**「日米安保と中国」**

【要約】

冷戦後の東アジアの安全保障を考慮する上で、中国は欠かせない存在である。その中国が大きく関わる最近の事例、中台問題、南沙諸島問題、朝鮮半島問題を列挙し、その現状と今後のシナリオを分析した。

日本と米国は今後も日米安保を維持していくことを前提に、さらに中国に対してはより一層の注意を払っていく必要がある。そして日米と中国との政治的、経済的つながりを徐々に深めていくことが、将来的な中国の透明化ひいては東アジアの安定をもたらす最善の策である。

【議論内容】

始めに各人の「中国」に関するイメージが話題に上り、将来の超大国、政治決定過程が非常に不透明な国家、いろんな意味でパワーを持っている国などの意見が出た。

それを踏まえたうえでの議論の中心は、中国が過敏な反応を示すエネルギーに関する問題と、中国にとって日米の協力体制がどのようにうつっているかの２点であった。前者に関しては、確かにこれから大きく経済発展しようとしている中国の生命線はエネルギーの確保であり、その動きが領土、海域的なナショナリズムに走らないように、日米も何らかの形で協力する必要があるとの意見が出た。後者に関しては、中国は日米、米韓の安全保障協力体制を良くは思っていないが、それがあるがゆえに今のアジアの安定があることは認識しているのではないか、しかしそれ

らの協力関係が少しでも揺らいだときにはそこに付け込み、勢力を拡大してくることは歴史からも裏付けられているとの意見があった。

これらの議論で、とにかく中国を政治的に経済的に刺激したり、追い込んだりして、敵に回すことでいいことは何もないだろうとの結論に達した。つまり、日米は今以上に協力関係を固め、米国は積極的に中国との関係を築くべきであり、日本は独自の政策で中国との相互協力、信頼構築を行う必要がある。そして、中国の民主化を進め、国際社会の一員として積極的に参加させることによってはじめて、アジアに安定がもたらされるとの結論に至った。

e. Keith Partney (University of North Carolina)

**「日米安保体制と米韓安保体制の比較を通じての日米韓関係」**

【要約】

現在停戦状態にありながら平和的解決に至っていない朝鮮半島情勢に焦点を当て、北朝鮮、韓国、日本そして米国などの国々の歴史的な関係について論じた。また日米安全保障条約と米韓安全保障条約との間での、更なる協力の可能性についても分析した。日米安保条約と米韓安保条約がいかなる理由でそれぞれ形成されたか、そして日本、北朝鮮、韓国、米国が現在互いにどのような関係を築いているのかを研究し、そのことから朝鮮半島問題がいかに複雑であり人道的視点だけでは解決はできないかを訴える。最後に、朝鮮半島問題がどのように幕を閉じるかについていくつかのシナリオを提示した。

【議論内容】

この議論における中心議題は、会議中にちょうど進行していた、韓国、北朝鮮（朝鮮民主主義共和国）、米国、中国による４者会談の重要性であった。この対話にいかに北朝鮮をうまく引き入れていくかが大きなポイントとなるだろうとのことで意見は一致を見た。そして時間をかけて平和的な手段で朝鮮半島の統一を成し遂げることが最大の目標であることも合意した。そのためには日本にもよりはっきりとその旨の立場を表明し、役割を担うことが重要であるとの結論に達した。

f. Richard Quelch (Harvard University)

**「アジアでの軍拡競争」**

【要約】

東アジア諸国は、最近の急速な経済成長と総合的な安全保障の欠如、伝統的な相互不信により、西欧諸国とは違って軍拡政策を推進している。この現状が放置されたままであると、東アジア諸国はいずれ相手国の軍拡政策に脅威を感じて、相手国をしのぐ軍拡政策を推進する結果、対立が起きかねない。このような辞退を阻止するためには、ARF(ASEAN Region Forum)を土台とする多国間安全保障機構の確立、経済的相互依存状態の推進と武器輸出の規制などが必要である。

【議論内容】

東アジア諸国の軍拡政策の背景を簡単に説明した後、この現状を是正するための多国間安全保障機構を同地域に確立できるのか、という問題を提示した。それに対して、文化的、地形的な分

裂の要因からその可能性を否定する意見が多くでた。一方で、ヨーロッパの歴史が相互不信と戦争の繰り返しであるにも関わらず現在のような統一志向があることから、東アジアにおいてもその可能性を否定できない、とする意見もあった。

そこから我々は、第二次大戦のヨーロッパに与えた影響を分析し、アジアにおいてNATOのような機構が確立するためには、もう一つ大きな戦争を経験する必要があるのではないかという意見に収束した。しかしながらそのような代償を払うことは非現実的であり、それよりも同地域における経済的相互依存を推進する方がよい、とする結論に至った。

g．野崎　真一（一橋大学　法学部）

**「アジアでの領有権問題の解決に向けて」**

【要約】

東アジアの領土問題とその恒久的な解決策についてまとめた。領土問題の要因として、東アジア全体の経済成長に伴う深刻なエネルギー需要と紛争地の周辺海域に埋蔵する石油資源、冷戦終結に伴う各国民のナショナリズムの噴出及び相互不信が考えられる。

その解決策としてこれまでのような紛争処理システムを断念し、代わって儒教道徳の一つである「謙遜の美」と南極条約をヒントに、紛争地を永久に中立地としてそこを自然保護区にする条約の締結を提案した。

※野崎と木村友美は合同で発表を行ったため、議論内容は次の木村の項でまとめさせて頂く。

h．木村　友美（東京大学　法学部）

**「日米安全保障体制と日本のエネルギー安全保障」**

【要約】

今日国家間における経済の相互依存性は、一国の安全保障に大きな影響を及ぼす。資源の乏しい、貿易立国である日本にとってエネルギー安全保障、特に原油の確保は重要課題である。日米安全保障体制の下、駐日米軍は中東の平和と安定を維持し日本の原油確保と経済的繁栄を保証している。また、米軍の存在は湾岸からの原油輸送ルート上での紛争と東アジアでの軍拡競争を防止し、究極的に日本のエネルギー安全保障に寄与する。現存の日米安全保障体制は保持されるべきだが、東アジアの原油需要が高まる中、日本の原油確保は困難となることも予想される。自立性の追求のための、エネルギー安全保障の検証と活発な議論が日米安全保障体制の将来に必要と考えられる。

【議論内容】

アジアでの領有権問題はエネルギー問題と密接に関連しており、中国、フィリピン、ベトナムそして日本と中国、台湾の間で懸念となっている南沙諸島及び尖閣諸島の領有権問題は共に原油の埋蔵が見込まれていることが当事国間の利害に大きく影響を及ぼし、問題を複雑化させている。またマラッカ海峡や南シナ海は中東から日本への原油輸送上重要なルートであり、これらの海域の安全確保は日本のエネルギー政策の命題である。そこで領有権問題の解決策を考えるときにエネルギー安全保障のことも視野に入れながらすすめる方がよいと考え、合同で議論をすることと

なった。

まずエネルギー安全保障を考える際には、最近の中国の親中東的な動向に注意しなければならないとの意見が出され、中国の軍備増強などと合わせて今後監視し続けていく必要があるという見解にまとまった。また領有権問題に関連して、この問題を過大に受けとめすぎることは、当該地域における緊張を促進するおそれがある、という懸念を示した者もいた。最終的にこの地域における紛争の回避と軍拡競争の抑止に対して、東アジア地域での恒久的な集団安全保障体制の創設が必要であるとの結論に達した。




開会式にて

## 4.フィールドトリップ（実地研修）

a. Naval 米軍潜水艦基地訪問

米国側の分科会メンバーはシアトルでのオリエンテーション時に米軍の潜水艦基地を訪問し、極東における米軍の軍事戦略など幅広く現場の方に話を聞き、潜水艦などの装備、施設を見学した。

b. 嘉手納米軍基地訪問

沖縄滞在中には米軍のアジア極東安全保障戦略の上で最も重要と言っても過言ではない嘉手納基地を会議参加学生全員で見学した。詳細は沖縄報告の方に譲るが、沖縄の米軍についての議論に多大な時間を費やした我々分科会メンバーにとっては、机上のディスカッションでなく、実際に体で感じる米軍基地は問題が現実のものであることを知らしめてくれるには十分すぎるほどのインパクトを与えてくれた。

c. 防衛庁訪問

我々分科会メンバーは8月7日に、六本木の防衛庁へ訪問し、日本の安全保障政策や米国との

協力関係についてお話を伺う予定であった。しかし残念ながら台風の影響で沖縄からのフライトが欠航したため、訪問を実現させることはできなかった。企画の段階では非常に好意的に受け入れて頂いた防衛庁の方々にはこの場を借りてお詫びするとともに深く感謝申し上げる。

d．横須賀米軍基地訪問

8月18日には横須賀米海軍基地を訪問した。フォーラムも終了した後だったが、現地で受けた「第7艦隊」に関するブリーフィングや昼食を交えての質疑応答などは我々の議論した内容をさらに深く掘り下げてくれるものだった。最後にはイージス巡洋艦「バンカーヒル」に乗せていただいて、軍の機密に近いのではないかという様々な近代装備を見ながら丁寧に説明を頂いた。実際に実弾の詰まっている大砲を目前にしたときは複雑な思いが駆け巡ったりもした。しかし最も驚いたことは帰りがけに車の窓から見えた、巨大ビルのような空母「インディペンデンス」が接岸していたことだろうか。

## 5．フォーラム

我々の分科会はフォーラム発表の形式を討論スタイルで行った。これまでの分科会で各人が報告してきたこととそれに伴う議論を考証し、安全保障という問題の性格上何らかのまとまった結論をもとに発表を行うことは困難であるということで、様々な立場の意見を反映させるためにこのような形式を採用した。

フォーラム参加者の多くが安全保障に関する専門的な知識を持っていないことを想定し、具体的な個別の問題に関する討論では発表者だけの理解にとどまるおそれがあることから、扱う議題をより客観的に展開していけるものに絞って討論を行った。その議題は、「自衛隊の課題」「在沖縄米軍基地の削減」「東アジアにおける多国間安全保障の可能性」の3点である。日米安全保障の中で自衛隊のあり方は大きな問題であり、沖縄は本会議で実際にそこを訪れ、抱える問題を直接見聞してきたことから全体として関心が高かったこと、そして東アジアについては今会議のテーマが「アジア太平洋地域における日米の役割の探求」となっていることなどを考慮してこれらの議題を選択した。

まず自衛隊に関しては、自衛隊の増強と憲法9条の改憲問題、PKOをはじめとする国際平和維持活動への貢献強化、そして武器輸出の解禁という三部構成で議論を展開していくことにした。自衛隊の増強を論じるなかで、戦後の米国に対する国防依存とそれにともなって変わってきた9条の解釈などが取り上げられた。「自衛隊の存在を明確化することが、日本の安全保障を考える上でもそして暴走の危険性を抑える意味でも有益である」という意見等、斬新な論議が交された。

自衛隊のPKO活動強化については、9条の理念をどう解釈するかにおいて意見が分かれた。「日本は独自の非軍事的な方法、つまり金銭によって、医療保健を介して、そしてインフラ援助によって、国際貢献すればいい」と述べれば、「9条の平和の追求の理念は決して一国のみで享受するものではなく、世界中が平和となるように日本も他国同様協力していくべきである」との意見が返された。この議論は日本国民の9条に対する心情にまでおよび白熱した。

沖縄の米軍基地の存在に関しては、会議参加者は全体的に沖縄を訪問し、基地の集中の度合いが過剰であり理にかなっていない現状を目の当たりにし、それゆえ批判的な意見が主流を占めていたように感じられたため、あえて政治学的に沖縄に基地が集中している理由を中心に議論を展開した。その要因として歴史的な問題、地政学的な理由、そして本土移転の難しさなどをあげて解説した。しかし、「それらを差し引いても現状は肯定しかね、時間をかけて削減ならびに本土への移転をするべきだ」との結論を発表した。しかしこの前提条件として、沖縄住民を含めた日本国民全員が最低限の安全保障の必要性とその重要性を人ごとではなく考える必要があることも付け加えた。

最後の、アジアにおける多国間安全保障体制の可能性に関しては、二国間安保と多国間安保の比較という形でプレゼンテーションを行った。始めにRichardが「二国間安保は歴史的に形成されてきた現在の安全保障体制であり、実際５０年余り安定を少なからず実現してきたシステムである」と述べ、「その二国間安保を一つづつ増やしていくことが、Hub−and−Spoke安保体制の形成につながり、今の日米両国はそれを達成する力がある」と続けた。そしてアジアにおいては、ヨーロッパのEUと違って、多国間安保は成立しない理由として、東洋文化の多様性と国家の成熟レベルのばらつきの多さを指摘した。一方で木村は、多国間安保の利点として、二国間安保で陥りがちな二極構造を防止し地域全体を含めた安全保障体制の必要性と、定期的な各国の話し合




**安全保障と軍事問題分科会**

**(左より)平良誠、野崎真一、木村友美、木村要介、Beth Chien、Richard Quelch、Keith Partney、Anthony Pettinari**

いの場を設けることが地域の安定を促進すること、そして多国間安保によってある一国の軍備増強を他の国すべてで抑止でき、それが最終的には地域全体の長期的な軍縮の可能性につながることを挙げた。

そして発表後には、防衛庁・外務省でのお仕事の経験もあり、現在野村総合研究所主任研究員の職にある、森本敏先生にコメントを頂いた。先生には日本と周辺諸国との関係の現状やARF（ASEAN Regional Forum）を中心とした多国間安保形成の可能性と課題に関して非常に詳しい解説を時間一杯までお話しいただき、非常に多くのことをさらに考えさせられた。

今回の発表は全部英語で行ったが、日本側参加者や来場者の方に発表している議論が分かりやすいように、コンピューターのPower Pointを使い簡単な日本語要約を１コメントずつ表示し、それが終了後非常に好評だった。この作業を苦心して行ってくれた平良、議論の原稿を中心になってうまくまとめてくれたKeeley、素晴らしいプレゼンテーション能力を発揮してくれた分科会メンバーのみんな、そして堅苦しい議論だったにもかかわらず熱心に耳を傾けてくれたみんなによって、とてもいい発表ができたと思っている。ここに感謝したい。

（文責：平良誠、野崎真一、木村友美、木村要介）

# 時事問題と第二次世界大戦 (W. W. II and Current Political Issues Table)

## 1．テーマ

第二次世界大戦後アジア太平洋地域で作られた秩序を見据え、その構造的な要因を明らかにしていく。

## 2．目的

第二次世界大戦後、アジア太平洋諸国の中で取り沙汰される政治問題、日本との摩擦は歴史認識の相違によるものが多い。会議の当初はこうした認識の相違を生む背景を構造的に理解し、それが今日に及ぼす影響を探求していくことを目的としていた。しかし会議半ばからは、第二次世界大戦が引き起こした環境その他条件により、いかにして個々、そして国家としてのアイデンティティは確立してきたのかを追求することに、我々の議論の目的は移っていった。

## 3．各論文の要旨と議論内容

### a．石川　真博　『帝国主義の衰退と反ファシズムへの傾斜』

【論文の要旨】

日本と米国の第二次世界大戦に関する“認識のギャップ”仮説を展開。このギャップは戦争についての哲学の相違に起因している。日本は、帝国主義の延長として戦争を戦った。一方、米国は反ファシズムの戦いとしてそれを位置づけた。日本は負けたために、米国が主導する反ファシズムの戦争が、戦後の新しい世界秩序の中で支配的な哲学となった。この哲学はＧＨＱ、そしてその後の米国外交によって日本に押しつけられ、そのため日本はその行為についての反省を行ってこようとはしなかった。このことから“認識のギャップ”は今日も存在する。

【議論内容】

日本及び日本国民は第二次世界大戦に関してどのような認識を持てばいいのか。米国を始め、各国では先の戦争に関して国民の間で認識の一致がある一方で、なぜ日本ではそれがないのか。石川が主張するように日本が戦争の性格を読み誤ったからか。日本人が自らの手で軍国主義を克服してこなかったからではないか、といった議論が展開された。戦争は新しい世界秩序を作り出す。敗者は勝者が作り出すその秩序に従わざるをえない。一方、我々は容易に過去を忘れ、その教訓を活かせず、同じ過ちを繰り返してしまうといった意見も出た。

### b．Michael Arbogast　『在日米軍—21世紀に向けての新たな戦略—』

【論文の要旨】

日本の将来に関する事柄について考察。日本の政治力はその経済力と釣り合ってはいない。これは究極的には“負の歴史”（debt of history）に起因している。日本は歴史の精算をしてこなかったために、経済大国となった今日でも国際政治での発言力がない。将来的に、政治力を高め

るためにも、日本は米軍に頼らない軍隊を持つ必要がある。

【議論内容】

日本のリーダーシップを掲げ、その手段をあげた彼の論文を基に、日本の再軍備化、憲法第九条の改正についての議論がなされた。九条による自衛隊の制限を撤廃することは、軍国主義時代への回帰を意味するという意見がある。しかし経済至上主義の現在、また戦後の平和教育を受けてきた日本人が再び軍国主義化するのか。一方で過去にそうであったように、時代背景の変化により国政は変わるものであり、どちらにも転ぶ可能性があるなどと意見が分かれた。

c．鄭　平文　**『戦後アジアにおける国民国家の変遷**
**ー歴史観にどう影響を与えるかー』**

【論文の要旨】

歴史を国家形成の基本的な手段とする見方を提示。国家は自らの目的を正当化するために、自らの歴史を編纂する。言い換えると、歴史は決して客観的なものではなく、全く主観的なものなのだ。そのため、東アジア諸国はこの地域の歴史に関して、とりわけ第二次世界大戦に関して、異なった見方を持っている。こうした相違は今日の政治状況に影響を与える。

【議論内容】

国家のアイデンティティの形成を扱った彼の論文では、アジア諸国が戦後いかにしてそれを形成してきたかが焦点となった。アジア諸国は日本から受けた戦争の傷を強調することによって国家のアイデンティティを形作ってきた。それは現在でも続いている。逆に日本は自らの過去、すなわち軍国主義時代の日本を敵とし、アメリカを味方として戦後のアイデンティティを形作ってきたのである。また、主権国家の形成に関して、外的な承認が先か、内的な国民自身のアイデンティティ構築が先なのかという議論も生まれた。

d．Nancy Fishman　**『従軍慰安婦ー戦争、謝罪そして外交政策ー』**

【論文の要旨】

第二次世界大戦中、日米両軍の管理下におかれた慰安婦の状況について。悪夢とも言えた彼女らの恐ろしいまでの生活についての記述。また、これにまつわる日本政府の謝罪と賠償問題にも触れている。日本の保守派がイニシアチヴをとることによって初めて、日本国民とアジアの隣人との和解が遂げられると主張。

【議論内容】

第二次世界大戦中のいわゆる慰安婦問題は現在でも意見が分かれ、解決に至っていない。我々は正しいとされる情報を吟味し、なぜ日本は彼女たちに謝罪をしないのかということを政策、感情双方の視点から話し合った。同時に、この問題に関する報道が一面的であるということ、とりわけ英文で海外に発信されている情報が偏っていることを理解し、東京大学の藤岡教授の意見を紹介するなど議論に中立性を持たせようという試みがあった。議論の最後には慰安婦問題から離れ、アジア諸国と日本、あるいは日本国内においてもなぜ歴史認識に差があるのかというこの分科会のテーマについて深く掘り下げた議論が展開された。

e．Emma Chanlett−Avery　**『行政命令９０６６号**
**−日系アメリカ人の強制収容−』**

【論文の要旨】

第二次世界大戦中の米国による日系アメリカ人の強制収容に関して。この強制収容は、米軍に参加することで米国に対する忠誠を誓おうとした日系アメリカ人の精神に大きな影響を与えた。また、この強制収容は今日もなお日系アメリカ人社会に影響を与え続けている。長い沈黙の後、彼らは団結して謝罪と補償を求め、それらを勝ち取ることに成功した。

【議論内容】

戦時中の日系アメリカ人が国家の政策上強制収容所に連行されていた事実はあまり知られていない。彼女の論文はこの事実（こうした歴史があったということとこれが知られていないということ）の重要性を日米双方の参加者に投げかけた。日米という２つの国家の間に立ち、彼らがどのように自分たちのアイデンティティを形成してきたかが議論の対象となった。戦争は人々を狂気にさせ、極度に国家主義的な、あるいは人種差別的な観点が強調されることになる。

f．Valerie Nao Yoshimura　**『フランス、日本そして米国国民の**
**アイデンティティと第二次世界大戦の記念碑』**

【論文の要旨】

戦争記念碑について、それらがどのように国民のアイデンティティを形作るかについてを記述。戦争記念碑は“国民像”を形作ることができるため、常に論争の種になる。戦争記念碑は建設に際して作成者の特定の思いが込められるが、その解釈は訪問者によって異なり、決して完全に管理されることはない。戦争博物館の展示物、追悼集会、様々な記念碑、言語、そして儀式について具体的な分析があった。

【議論内容】

国々の記念碑や博物館での展示物はその国民の記憶そのものである。よって人々の戦争の記憶はその国の記念碑や博物館での展示物を見れば理解できる。国家は歴史を編纂することができ、またその歴史を正当化できる。しかし注意しなければならないのは、このような記念碑はその悲劇や事件が起きた時点ではなく、それが建てられた時点の価値を反映するということである。また、記念碑はいろいろな思いが込められて作られるが、その価値や意味はそこを訪れる人々によって新たに作られていく。個人の感情を写し出したものはその個人にとってはいつまでも同じ意味を持ち続ける。議論を通じてこうした戦争記念碑は決して客観的なものではなく、必ず主観的なものであるということを確認するに至った。

g．クマイ　恭子　**『戦後日本のリーダーシップの思想と認識』**

【論文の要旨】

第二次世界大戦の今日の社会における影響についての考察。教育勅語に基づいた戦前の日本人のメンタリティーは依然として戦後の指導者たちに大きな影響を与えている。これが今日の日本人の重要な政策に関する異なった認識を生み出していると主張。このことは憲法、日米安全保障

条約、そして教育政策など数々の事柄を巡る議論を通じて知ることができる。

【議論内容】

戦後の日本政治史を振り返り、一貫した政策であった軽武装・経済重視の吉田ドクトリンの是非について議論をした。敗戦によって日本の政治経済の構造は大きく変わったが、天皇制を含め特に精神面で多くの日本のリーダーは戦前を引きずっているのではないかという意見が提起された。また、なぜ日本とドイツでは戦後、政治力あるいは再軍備化についての相違が出てきたのかを検証した。日独ともに戦後自らの過去を敵とすることによってアイデンティティーを形作ってきた。(日本は軍国主義を、ドイツはナチスを。) しかしドイツ国民は自ら敵を設定したのに対し、日本はGHQによって半ば押しつけられるようにして敵を作ってきた。ここに2つの国が戦戟繕フ国際社会で歩んできた道の相違があるのではないかという結論に達した。

h. 根本　剛　**『ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム』**

【論文の要旨】

日本占領時代のGHQによる“ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム（戦争についての罪悪感を日本人の心に植え付けるための情報宣伝計画)”となおも日本社会に生き続けるその影響力についての考察。GHQはその占領政策を円滑に進めるため、そして日本が二度と軍事大国として台頭しないことを目的とし、第二次世界大戦に関するあらゆる罪を日本になすりつけた。この再教育計画は日本人の心に完全なる戦争責任というものを植え付けた。その成果は今日の日本のメディアの報道姿勢や国民の極端な平和主義に見事に表れている。

【議論内容】

果たして、GHQによる日本占領は日本人の意識を変えるような洗脳政策であったのか。史料を基にどの部分で日本の意識が変わり、それが今も根付いているのかについて話し合った。米国が主要な役割を果たしたGHQは、自らの占領政策を円滑に進めるために、軍国主義の土壌をならした後、民主主義や平和主義といった新たな種を植え付けた。戦後５０年が経過し、その種は見事に花を咲かせたものの、GHQの影響をもろに受けた日本のメディアや教育を通じて、必ずしも米国が意図したような花とはならなかったようだ。米国人も驚くほどの極端な平和主義思想がこの事実を端的に示している。

## 4.フィールドトリップ（実地研修）

分科会「時事問題と第二次世界大戦」は、当初4つのフィールドトリップを企画していた。いわゆる慰安婦についての問題の理解を深めるために、東京大学の藤岡教授を訪問すること。日本の戦後補償へのスタンスを聞くために外務省訪問を。日系アメリカ人の元兵隊の方に国家と個人のアイデンティティ、記念碑に関するお話を伺うこと。そして国際基督教大学のJ.マーハー教授には日本人の謝罪行為について、その性格の検証をお願いした。しかしながら、あいにく沖縄が台風直撃を受けたため、帰京することができず、果たせたのはマーハー教授による講義のみであった。

## 5．フォーラム発表（成果）

＜形式＞

■スキット（寸劇）

■分科会メンバーによるプレゼンテーション

■講師を交えての質疑応答

講師：　森本　敏　氏　　野村総合研究所

＜発表の概要＞

■スキット

日本・米国・韓国での近現代史の授業風景を模写し、３国の第２次世界大戦に対する認識の違いに焦点をあてた。３国の戦争あるいは戦後史の認識の違いを明確にするため強調した点は次の３つである。

日本：戦時中、日本は植民地下のアジア諸国で良いこともしたので、公式謝罪はしなくても良い

韓国：韓国内の世論では「戦後」はいまも終わっておらず、日本は公式な謝罪または補償をすべきである

米国：米国は第２次大戦において正義の名のもとに日本や他の枢軸国と戦った。米国が戦後の世界秩序をつくり、いまも世界の中心としての役割をになっている

■プレゼンテーション

プレゼンテーションは前後半に分けられ発表された。まず前半では上記のスキットを踏まえ、各国によって戦争に対する認識の差異がなぜ生じたのかを、多角的な視点からアプローチした。発表は基本的に各メンバーの持ちよった論文に基づき発表された。後半では、この会議を総括することを目的としてAvery、根本の２人による発表があった。その中で、会議中に訪れた沖縄について触れられた。沖縄は今もなお、先の戦争の遺産に苦しんでいる地域の一つである。アジア太平洋地域にはこうした戦争の傷跡が至る所に残っているが、人々の間に理解がある限り、将来に向けての希望もある。学生会議の役目は、こうした傷跡を平和的に、少しずつ癒やしていくことである、という主旨の発表でプレゼンテーションは閉じられた。

発表内容

国民国家単位で編纂される歴史（鄭）

各国の第２次大戦に対する認識のギャップ（石川）

恣意的な国民的行事が戦争の記憶を形成する（Yoshimura）

戦争犯罪と各国の戦争に対するスタンスへの影響　（Avery、Fishman）

戦前・戦後の日本人の戦争観の変遷　（クマイ、根本）

東アジアにおいての日本の役割と米国のパートナーシップ（Arbogast）

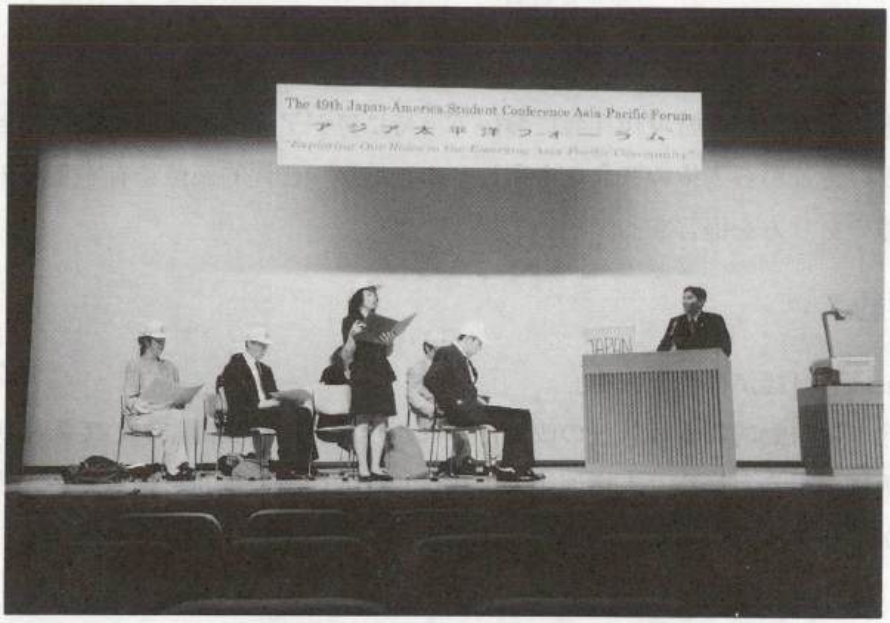
結論（Avery、根本）

■質疑応答

森本氏が分科会発表のブリーフィングをしてくださったあと、会場との質疑応答に移った。会

場からは、天皇制が現在でさえ日本人のナショナルアイデンティティーを形成するうえで重要な役割をになっているのかという、日本人の精神性に関する質問や、日本の戦争責任、そして日本がこれからの東アジアで求められる役割などが質問にあがった。

（文責：石川真博、根元剛）




フォーラムプレゼンテーション



時事問題と第二次世界大戦分科会

（左より）根本剛、Michal Arbogast、Narcy Fishman、Emma ChanlettAvery、Valerie Yoshimura、鄭平文、石川真博、（撮影）クマイ恭子

# 人権の哲学 (Philosophy of Human Rights)

## 1.テーマ

人権の普遍的価値を確保するためのアジア太平洋地域における今後の役割の探究

## 2.目的

グローバル化、国際化が進む現代社会において、特にアジア太平洋地域に焦点を当て、哲学、文化、宗教などの背景から人権の概念を考察し、永久的かつ普遍的価値を有するものとしての人権の伸長、保障のあり方を提言する。

## 3.論文の要約

a. John Grimaldi **「経済開発と人権」**

生活水準の向上は自動的に人権状況の改善につながり、発展途上国において人権状況は経済開発を通して改善され得るという「人権理論の近代化」についての是非を論じる。人権侵害に対する明確な措置が取られている場合、前述の理論はそれらの措置に先行すべきものではないと考える。

b. Betty Wang **「同性愛者の人権」**
**～アメリカとアジア太平洋地域における同性愛者の闘い**
**類似点、相違点、解決方法への言及～**

無知であることと教育の欠如は人権侵害の主要な原因となる。人間同士の相違を認めるのではなく、人々はその相違を無視する。これらはアジア太平洋地域における障害者や同性愛者にも共通する問題であり、どちらのケースにおいても平等の原則に反して社会により機会が制限され、明らかな差別を受けているのである。

c. Laura Lewellyn **「東と西 ― 人権哲学における宗教的基盤について」**

東西の社会が徐々に宗教的慣習から脱しつつあるにも関わらずキリスト教は、儒教、仏教、神道が東洋思想に影響を与え続けているのと同様に、西洋思想の基盤であり続けている。世界中の指導者は文化の起源に対する理解不足により、文化が交差する状況において判断を誤る。私たちがこれらの文化の差異を理解する必要がある間は、彼らは人権侵害に対する弁明をしない。

d. Chris Gunning **「普遍的人権；その起源と適用について」**

普遍的人権の考え方は現代社会には適用されない。そのため、人権の考え方をさらに現実的とすることを目的として人権の再定義を提案する。RausseauとMckeonの思想に共鳴して再定義された新たな人権とその内容を、それらを引用することで説明する。

e．井ノ口 明子　**「アジア太平洋地域における人権状況への注目　～北朝鮮を中心として～」**

アジア太平洋地域は、世界で人権保障機関の確立されていない唯一の地域であり、また国際人権規約の規準からも、諸国の人権状況は劣悪である。ともすればないがしろにされがちな朝鮮民主主義人民共和国の人権状況に着眼しつつ、国際社会の中でアジア太平洋諸国の人権の伸長と保障には、国家単位を超えた、国際機関、各国政府、ＮＧＯ、民間団体、そして個人の協力体制の確立された組織の必要性を検討した。

f．江副　聡　**「難民問題へのアプローチ：ベトナム難民の場合」**

1975年に流出が始まったベトナム難民は当初、無条件に難民と規定、主に第三国定住という対策が採られた。しかし、難民の質的変化に伴い、1989年に包括的行動計画が導入され、個別審査が実施され難民でないものは帰還させられるようになり、出身国でのモニターや予防活動が重視されるようになってきた。これからはさらにこれらの対応が重要性を増すであろう。

g．後藤　歩　**「アジアにおける開発と女性の権利の侵害」**

アジア太平洋地域が発展を遂げていく中で、経済開発による人権侵害が各地で起こっている。その最もしわ寄せを受けていると思われる女性が現在おかれている状況、貧困、人身売買、劣悪な労働条件、伝統的文化や宗教による抑圧に焦点を当てた。また、この状況を批判する「西側」の人権に対する普遍的な視点、それに反発するアジア各地の宗教上、伝統上の女性観の存在を述べた上で、男性中心の社会で女性的価値、視点がいかに必要となってきているか、「人権」という概念の普遍性、その必要性に言及する。

h．本田　恵理子　**「中国における人権と司法制度」**

中国憲法では、制限付きではあれ基本的人権を尊重することが明記されている。その実施がなされていないのは三権分立が確立されていない、つまり司法制度の問題である。法律は人権を保障するための有効な手段であり、またアジア太平洋地域での多国間による法律遵守監視義務制度を提案したい。

## 4．議論内容

日米における人権状況を、日本においては特にアイヌや部落問題を通して、アメリカにおいては同性愛者や障害者の人権問題を通して理解を深めることで「人権の哲学」の分科会のテーブルディスカッションは始まった。４名の米国側参加者にとって、人権博物館「リバティー大阪」で初めて知った日本の抱える根深い人権問題は衝撃的だったが、その衝撃は、両国の抱える人権問題に共通するものを発見させ、相互にとって人権問題への協力的なアプローチの重要性を再確認させるものであった。

特にバックグラウンドの多様性を誇るアジア地域に目を向けると、宗教、文化、伝統、哲学等々を通して人権の普遍性を確認することが必要となる。本分科会においては、人権の価値としての普遍性と絶対性を共通認識として持ち、アジア太平洋諸国の人権状況を探究した。特には焦点として、

香港の返還を果たしたばかりの中国、北朝鮮、インドネシア、カンボジア、インド、ビルマ等々の国を挙げて、諸国における市民的、政治的権利（自由権）と経済的、社会的、文化的権利（社会権）の保障とその意義について議論した。特にこの地域に関しては、開発の問題が人権状況と表裏一体となることが多いため、ディスカッションでは開発問題を取り上げ、経済成長、開発と女性の役割、多国籍企業についてなども検討した。また、経済開発の分科会とのインターテーブルを通してより多角的に問題を捉えることに挑んだ。

本分科会メンバーは議論の末、伝統文化、経済成長、グローバリゼーションによる人権侵害を防止するにあたり、必要となるのは、国際的な協力体制であるとの合意に至った。その実現に向けての更なる一歩として、分科会のメンバーで、アジア太平洋地域の人権の伸長と保障機関OPPAHR（Organization for Promotion and Protection of Asia−Pacific Human Rights）の構想を練った。OPPAHRでは、人権の伸長を目的とした教育と、保障を目的とした審議、リサーチ、レポートプロセスの二本立てを組織の中核とした。

人権をより普遍的な価値として、社会に浸透させるに最も確実な手段となるのは、草の根レベルの教育であるという考えの基、本分化会メンバーは初等教育の充実、社会教育の場の整備、女性への教育の機会の提供、識字教育、人権教育の実現を目標として掲げた。

また、人権の普遍性が決して西洋にとどまるものではないという認識のもと、アジア太平洋地域の人権状況をリサーチし、また同地域の各国政府、NGO、国際機関、さらには多国籍企業の代表者が自ずから、基準となるべき人権概念を確立することを打ち出した。

人権に対する様々な視点を融合して、「人権の哲学」の分科会ディスカッションでは、解決志向で建設的な議論をすることができた。

## 5．フィールドトリップ（実地研修）

人権の哲学テーブルでは、７月30日にアジア太平洋地域における人権の伸長を主な目的とするNGO「ヒューライツ大阪」を訪問し、当機関の研究員である川村暁雄氏にお話を伺った。アジア太平洋地域における人権状況の概観の解説後、各国の人権状況について類型別説明を受けた。また、アジア的価値への言及と共にそれらに批判的な同氏の視点も提供していただき、全体的にテーブルディスカッションを進行する上で大きな助けとなる訪問であった。

その後、大阪人権博物館を訪れ、被差別部落を中心とする日本の人権問題に触れることができ、米国側参加者のみならず日本側参加者にとっても日本国内における人権問題について、新たに認識する良い機会となった。

## 6．フォーラム報告

１ヶ月にわたる議論の成果として、フォーラムでの発表内容を要約しておく。

<1>人権侵害の例

世界中で発生している人権侵害についてその被害者を以下４種類に区別し、アジア太平洋地域における具体例を挙げて説明した。

①政治的迫害者

○ミャンマー/ビルマの民主化運動指導者アウン・サン・スーチー氏は1990年の総選挙における勝利にもかかわらず、6年間もの間自宅に軟禁された。

○北朝鮮では、全ての選挙がキム・ジョン・イル政権の監視下で実施され、そのような状況下で専制に対する反対票を投じることは殆ど不可能である。

②社会的弱者

○中国では政府が、問題ある状況として同性愛者を監禁し、意思に反して電気ショック療法を行った。また台湾でも、“Gay Chat”と呼ばれるグループが“同性愛者問題の研究グループ”と強制的に名前を変更させられた。

③労働者/難民

○インドネシアのジャワ地方ではクドゥンオンボダムが建設され、1万人以上の人々が強制的に移住させられ、補償がなされないままにジャワ島を離れなければならなかった。

④女性

○タイでは借金の支払いのために娘を“商品”として売り、またそのようなことが売春業界により奨励されている。

○ヒンズー教において“ダウリー”と呼ばれる習慣は、花嫁の金銭的負担が重く、そのため女子の出生率は低く、死亡率は高い。実際にインドでは1901年時点で男女比が1000:972であったのに対し、1991年には1000:929と女性の比率が減少している。

<2>人権保障・伸長機関の提言

アジア太平洋地域における人権の保障と伸長のために、人権と哲学分科会ではその実現に向けた組織機関を提言した。私たちは実際にこのような機関を提言することによりその働き、役割を考えることを通じて人権保障、伸長のあり方をとらえ直した。

①OPPAHR（機関の名称）

OPPAHRとは“Organization for the Protection and Promotion of Asian Pacific Human Rights；アジア太平洋地域における人権保障と伸長のための機関”である。

②OPPAHRの構成員

○非政府組織，非営利組織

○アジア太平洋地域で活動している、地域的あるいは多国籍企業などの民間企業

○アジア太平洋地域の政府、ただし他の参加国を支配せず、相互に尊重し合うことができる政府

○助言を与える役割を果たすための、アジア太平洋地域外の国々

③OPPAHR設立のプロセス

OPPAHRはアムネスティ・インターナショナル、ワールド・ウォッチ等のNGOと同様、国連により認可されたNGOが中心となって設立される。それらのNGOは人材、運営スタッフを登用するための資金を提供し、機関への参加を専門家、NGO、地域政府などに呼びかける。それに応じて集まったグループ全体の話し合いでOPPAHRが到達すべき目標を定める。

④OPPAHRのシステム

○人権保障

国内における統一された司法制度の確立と共に、報告制度の実施は人権保障を促進する重要な制度である。報告制度は個人救済報告、政府報告、政府報告に沿ったNGOの報告により構成される。また司法制度の確立過程で、報告制度により法律執行者の訓練、法律遵守の監視、政府報告に対するカウント・レポート制度が促進されるであろう。

○人権伸長

人権伸長のためには教育が主要な役割を果たす。識字教育は人が自らの人権について認識するために、最も効果的な方法である。また生涯教育を通じて生活における自己管理を援助し、政治的、経済的、社会的権利に対する認識が促進されると考える。

（文責：江副聡、本田恵利子）




開会式



人権の哲学分科会

（左より）江副聡、Laura Lewellyn、Chrislopher Gunning、Betty Wang、井ノ口明子、John Grimaldi、後藤歩、本田恵利子

# マスメディア (Mass Media)

## 1.テーマ

我々のテーブルでは、現在、第四の権力として機能しているマスメディアについて扱った。

## 2.目的

現在、マスメディアは非常に強大な力を持っている。国内的には国民の違憲を形成するなど世論を作り上げる力となっている一方で、国際的にもインターネットやサテライトの発達によりメディアによる情報は世界を駆け巡るようになっている。

こうした強大な力をもつようになったメディアに潜む問題は何か、また今後アジア・太平洋地域においてメディアはどのような役割を担っていくべきなのか等を論じたい。

## 3.論文の要約と議論内容

a. Toshiaki Kameoka **「マスメディアを支配するカーアメリカにおけるニュース報道の衰退ー」**

【論文の要約】

マスメディアにとって最も影響力のある制御手段は、広告である。しかし、広告への依存はニュースの質の低下の原因となる。こうした質の低下はどのニュースも当たり障りのないものになっていること、及びメディア会社の合併の動きの中に見ることができる。ただ、忘れてはならない重要なことは、ニュースはその他の多くのマスメディア媒体と同様に、ビジネスとして成り立っていることであり、ニュースを見る際にはこのことに注意する必要がある。

【議論内容】

ＴＶやラジオなどのメディアを通して、Communicator(製作者) からCommunicatee(聴衆) へ、またそのフィードバックとしてCommunicateeからCommunicatorへと情報が提供されている。

しかし、現在では情報の送り手と受け手が完全に分化し、送り手であるCommunicatorの力が非常に強くなっている。こうした中でCommunicator内部の構造を考えてみた。現在、新聞業界においては、より多くの金を得るために、より多くの広告収入を求めるようになり、そのためにより多くの読者を求めるという循環構造が成り立っている。こうした構造の中で、より多くの読者を求めるために新聞自体が保守的な当たり障りのないものになりがちであることが指摘された。

一方で、ＴＶ業界でも、例えば、Ｗ・ディズニー社がＡＢＣを所有した結果、ＡＢＣではディズニー社に対する批判の声などを適切に報道していないといったOwnershipに関わる問題が指摘された。

広告収入の問題にしろ、Ownershipの問題にしろ、メディアがビジネス化しているために生じる問題があることが最後に指摘された。

b. Jason Jones **「広告ーペンは剣よりも強し」**

【論文の要約】

マイケル・ジョーダンの広告を例にとって、マスメディアにおける広告の与える影響について論じたいと思う。我々が自分自身の価値を広告から見いだしていることを認識することは重要である。広告は我々に生き方を教えてくれ、我々は落ち着いたり、幸福を得るために多くの商品を買わなければいけないということを、広告を通して教えられる。我々が落ち着きや幸福を得るために商品を買わなければならないと感じている限り、我々は真に落ち着きや幸福を得ることはできない。なぜなら我々は常に商品を買わなければならないという気持ちに振り回されるからである。

【議論内容】

例えば、マイケル・ジョーダンのＣＭを子供が見たとき、どのように感じるであろうか。マイケル・ジョーダンは、誰よりも高く飛び美しい存在として映る。こうした非常にステータスのあるキャラクターと共に。ＣＭによって製品は売られている。美的センスなどの様々な価値観はＣＭによって作られることが指摘された。

こうした価値観の画一化以外にも、ＣＭはいくつかの問題を引き起こしている。ＣＭにより、我々はＣＭに出てくるキャラクターのようになりたいと考え、物を買い続けるが、同時にその裏では、物を生産する人々が存在する。先進国での消費社会が進展する背後で途上国では低賃金労働による問題や環境汚染など公害の問題が生じるなど、ＣＭは南北問題を加速させる一因となっているという危険性も指摘された。

また、価値の画一化は一国間のみならず、西洋ーアジア間といった世界的なレベルでも存在することが指摘された。例えば、タバコのＣＭでは常に白人の男女ばかりが登場してくる。こうしたＣＭが、白人至上主義的な人種的価値観を世界的に助長してしまう可能性も指摘された。

ｃ．Doryun Chong **「蝶の死再びーヨーロッパ系アメリカ人の映像メリアに生きつづける蝶々夫人の伝説」**

【論文の要約】

論文の中では、最も有名かつ説得的な「オリエンタリスト」神話を紹介する。「オリエンタリズム」は西洋的な系統的な考え方によって、東洋を劣っていて衰退し腐敗したものと見る考え方である。私はポスト植民地時代になった今日でも、オリエンタリズムの考え方が存続し固執されていることに興味を持っている。短めのハリウッド映画やブロードウェイミュージカルに描かれている東洋のジェンダーや人種の露骨な描写を紹介することで私は力・知識・表現のつながりについて警告を与えたいと思う。その上で、日本やアメリカのような強大なマスメディアの力を持った国が、どのように他国に影響を与えるかについても考えてみたい。

【議論内容】

ミスサイゴンやインドシンなどのオリエンタル映画を見ると、その中には東洋人には奇異に見える映像が数多くある。こうした映像が何故できあがるのか、誰が誰に対して映像を作っているのかということを批判的かつ懐疑的に考える必要があることが指摘された。誰が作っているかということについて、西洋人が作ったオリエンタル映画だという点が指摘された。西洋人は帝国主義・植民地主義の影響から、西洋を攻撃的な男性のイメージで、東洋を受動的な女性のイメージでとらえがちである。

こうしたイメージはコスモポリタン的な知識として共有されることとなるが。こうした知識は力関係と密接に関係があることが指摘された。すなわち、力関係において上位にある国や地域は、その他の国や地域の情報をより多く集め、分析してそれを発信するためそうした国や地域の発信した情報はグローバルなものとなることが指摘された。

しかし、こうして流れている知識や情報は果たして正しいものなのであろうか。現在においても、帝国主義的な力関係や金銭の力関係から、西洋とりわけアメリカが東洋・アジアにおいても情報発信を行うが、その中には誤った表現も少なくなく、互いの相互理解が必要であることが確認された。

d．Sara Wells **「日米における情報技術及び通信政策に関するフォーラム」**

【論文の要約】

ペーパーは、日本で行われた情報技術及び通信政策フォーラムの目的の概要と提案された３つの政策について論じている。フォーラムでは、公共政策の全体の骨組みと情報通信関連産業の組織について考え直すことを目的としている。３つの政策とは、（１）情報通信産業の組織改革についての政策提言、（２）地域電話市場に関する政策提言について、（３）公正競争の環境づくりについての政策提言、の３つの政策提言を行う。

※Wellsは次項の杉山とセッションを行ったので、議論内容はそちらに記す。

e．杉山　洋平 **「衛生放送の役割」**

【論文の要約】

衛星放送の特性の一つとして、電波の送信を一つの国にしぼることができず、周辺国にも伝わってしまうという「スピルオーバー現象」がある。このことはより活発な情報交流を可能にするという点で注目を浴びている。更に外国から流入してくる電波は国内の地上波のテレビ局との競争や、それらのテレビ局同士の競争を促す力を持つ。しかし、実際はメディア強国からメディア弱国への情報のアンバランスが生じているのが現状であり、文化破壊すらもたらす可能性がある。メディア弱国側は自分の文化を強固なものにしつつ、外国からの情報を積極的に摂取していく方法を模索するべきである。

【議論内容】（Sara Wellsとのセッション）

現在、サテライト（衛星放送）が発達してきている。この技術を使って、情報発信量の少ないアジア諸国などからアメリカや日本など情報発信量の多い国へと情報を発信することは可能かという観点を中心に、ディスカッションは行われた。

しかし、実際には事態はそう易しいものではないことが明らかになった。なぜなら、現在アメリカが技術的・金銭的な理由から世界の２分の１のサテライト供給を行っており、こうした情報大国から流される情報はかえって増えており、文化帝国主義はかえって助長されているのではないかという指摘がなされた。

しかも、サテライトによる放送は検閲することができないため、こうした放送に対するアジア諸国の反応もまちまちになっている。例えば、台湾では地元チャンネルよりも正確で重しと追い

情報が見られるということで、日米などからのサテライトは歓迎されている一方で、韓国ではそうしたサテライトの情報は刺激的すぎるという理由で禁止されていることも指摘された。(しかし韓国の多くの放送は日本の番組を真似しているだけだという指摘もなされた。)

ともかく、現時点ではサテライトが文化帝国主義の歯止めとなることは難しいと思われるが、そうした流れを変えるためにも、アジア諸国は、海外からの情報を止めるのではなく、オープンにして反対に自国の情報も流していくべきだという意見が出された。

f．阿部　洋　**「調和：報道の自由と個人のプライバシー」**

【論文の要約】

まず最初に、日米両国で起きた２つの類似した事件を紹介する。日本で起きた松本サリン事件では第一発見者の河野義行さんが誤報による報道被害を受けた一方で、米国ではジョエル氏がアトランタ五輪公園爆破事件において同様に誤報により報道被害を受けている。これら両事件に共通する問題点は、情報を迅速に伝える報道の自由と個人のプライバシーの調和をどのように図っていくかということである。こうした問題についてペーパーでは匿名報道・報道委員会の設置などについて考えたい。

【議論内容】

ある事件の被疑者となった人のプライバシーをどこまで報道できるのかという問題について考えた。

まず、少年の場合は、その保護の必要性から名前や写真を報道しないのはもあちろんだが、保護を更に徹底するために少年の両親などについてもプライバシーを報道しないべきだという意見も出た。

では、一般的に報道の自由と個人のプライバシーの調和をどのようにとるべきであろうか。本来的に報道の自由は権力を抑制することによって、個人の権利を守ることを目的としている。しかし、現実にはこうした報道の自由が半ば濫用されて、個人の権利を侵害していることから一定のメディアの自制が必要とされる。しかし、一方で報道においても曖昧な情報は大衆を失望させることもあり、ジョエルさんや河野さんのケースは非常に特殊な事件であり、社会を安定させるという意味からも過度な報道もやむを得なかったのではないかという指摘もなされた。

結論的には、報道の自由と個人のプライバシーの調和は非常に難しいということがわかったが、ただし我々の側としても、報道に誤報があることをきちんと認識した上で、情報に接する必要があることが確認された。

g．小林　大祐　**「インターネットに関する倫理感」**

【論文の要約】

現在その双方向性や即時性といった特性からインターネットは新たなメディアの形態を形成するのではないかといわれている。しかし、既存のマスメディアを超える存在になるかというと疑問が残る。プライバシー侵害や、持てる者と持たざる者の格差など様々な問題のためであるが、その中でも倫理の問題に焦点をあてて考えてみた。子どものポルノなど明らかに規制されるべき

ものは世界中で統一された基準をつくり、速急に対応しなければならない。しかし既存のメディアでも扱い方に違いのある普通のポルノなどはインターネットをどのようなメディアと捉えるかによって対応が変わってくる。

そしてこの問題を法的規制によって解決しようとすると、インターネットの特性が失われてしまうのではないだろうか。それよりも私達に与えられようとしている大きなチャンスの存在に人々が気づき、このチャンスが自分たちを既存のメディアの弊害から解放するかもしれないことを意識すべきである。

【議論内容】

CommunicatorからCommunicateeへと流される情報量が、そのフィードバックとしてCommunicateeからCommunicatorへと流される情報量よりも圧倒的に多い現在の状態を、インターネットが是正できるかということを中心に議論は行われた。

まず、インターネットと対比してマスメディアの定義について議論され、マスメディアはシステムとなっている一つの集団でビジネスを形成しているメディアを指すという指摘がなされた。この結果インターネットはマスメディアにはなり得ないという結論に達した。

次にインターネットの将来に関し、現時点での問題点が話し合われた。まず倫理的な問題について、現在、ホームページ上に個人を誹謗中傷する記事が掲載されたり、他人の著作物を無断で転用してホームページ上に載せるなど、個人のモラルが問われる問題が多数生じている。

また、パソコンを持っている者・使える者と、パソコンを持たない者・使えない者とのインターネット利用上の格差が広がっていること、あるいは現在インターネット上の７０－８０％は英語がその使用言語となっていることが指摘された。いずれにしても、これらの問題がある現在においては、インターネットはCommunicateeからCommunicatorへの情報伝達手段にはなりにくいという指摘がなされた。

h．斉藤　名穂　「“能動的な読み手”になるために－メディア・リテラシー」

【論文の要約】

様々な社会調査にも表れているように、日米両国に住む個人が一日にテレビを見る時間は想像以上に膨大であり、私達は知らず知らずのうちにテレビから大きな影響を受けている。そして、現在、衛星放送の発達、多チャンネル化と、私達の情報環境は急速に発達している。一方、日本における松本サリン事件のように、メディアが大きな社会問題を引き起こす事件も起こり、人々は、視聴者としてどう、メディアと付き合っていくかに関心を持ちはじめている。アメリカでは、96年の1月に通信法が成立し、テレビへのV－chip内蔵が義務づけられることとなった。しかしV-chipは、子供が自分の目で、必要な情報とそうでないもの、を判断する目を養う機会をなくすものであると考える。

様々な情報が氾濫する現代において、情報を受信する側が主体的に情報を取捨選択していく能力を養い、自らもメディアに能動的に関わる力を養うことを目的としたメディアリテラシーが必要であると考えられる。

【議論内容】

この回は、立命館大学の鈴木みどり先生の院生の方の御協力を得て、ワークショップを行った。テーマは、今回マスメディア・テーブルの大きなトピックとなったメディアリテラシーについてである。

ワークショップでは、まず最初に香港返還の際のニュースビデオを見て、その後で、ビデオに潜むジェンダーの問題点などについて話し合った。

ビデオでは、男性は国家の首脳や兵士など、非常にたくましく冷静な存在として描かれている一方で、女性は単純に返還を喜ぶ感情的な存在として描かれていた。このような男女の描かれ方は非常にステレオタイプではないかという指摘がなされた。

他にも、いくつかのビデオの映像の問題点が指摘されたが、共通していえることは、マス（大衆）に対して訴えやすいものであるということであった。ただ、マスに訴えやすい考え方のみを放送する姿勢は、マスメディアがステレオタイプ的なものの考え方を助長してしまっていることの表れではないだろうか。

いずれにしても、マスメディアの映像は、たとえそれがニュースやドキュメンタリーであったとしても、メディア製作者の目を通して作られたものであるということ、すなわちメディアは造られたものであることを認識した上で、メディアに接することが必要であると指摘された。

## 4.フィールドトリップ（実地研修）

実地研修では、Japan Timesのジョンストン氏を訪問した。ジョンストン氏は日本のマスコミが非常にエリート主義的であること、あるいは日本のマスコミが海外に出たときには自分たちで取材等をせず、海外の新聞などのペーパーのみから取材している店などを指摘されていた。

## 5.フォーラムの成果

まず最初にテーブルで行ったワークショップの際に使った香港返還のビデオを流し、そのビデオの中に潜む作為性を指摘した。女性や子どもが香港返還を単純に喜んでいる情景、中国人民解放軍の兵士が群衆に手を振っている情景などがビデオでは映し出されていたが、こうした喜ばしい情景は必ずしも香港返還に対する人々の全ての気持ちを映し出している訳ではなく、その一部を映し出しているに過ぎず、この映像だけで香港返還の全体像を判断するのはできないことを指摘した。

このようにメディアの映像には作為性が存在する。しかし、実際に現在我々のメディアに接する時間の長さを考えると、我々がメディアから多大なる影響を受けることは否定できない。そこで、こうしたメディアの映像の分析の必要性から、メディアリテラシーが説かれるようになった。すなわち、すべてのメディアは作られたものであること、メディアを見る側の映像の捉え方はそれぞれ異なること、メディアは独自の表現方法を持っていることなどを知った上で、メディアに接していくことが必要であることが説かれるようになった。

ではなぜメディアの映像には作為性が存在するのであろうか？　発展途上国では多大な技術や費用を必要とするメディアは多くは国家の管理下で運営されている。こうした状況ではメディアは国家の検閲を受けるため、人々はメディアを通して自分たちの意見を表現することはできない

状況にある。

一方で、先進国では多くの国ではこうした検閲は存在しないものの、メディア自体が巨大なビジネスとなっており、その多くが広告収入に依存しているため、メディアの映像は多くの聴衆を獲得することができるように構成されている。このような広告依存的、かつ多くの聴衆を獲得していく必要性のあるメディアにはいくつかの問題点がある。すなわち、広告の表現する幸せなどの価値観が広く流される結果、そうした価値観を得るために我々が常に商品を買い続けていくという大量消費社会が作り出されていること、およびメディアがスクープ報道に走るため数々の人権侵害問題が生じているなどといった問題が指摘できる。

こうしたメディアの問題点およびメディアリテラシーの必要性を認識した上で、別のビデオを紹介した。このビデオでは日本人がすぐに謝罪（Apology）する国として説明・描写されているが、実際に使われていた映像は小学生が野球の試合後に挨拶しているシーンや結婚式で人々が挨拶しているシーンなどであり、こうしたシーンが映像のみ紹介され、誤った表現がなされていることなどがこのビデオの問題点として指摘された。

では、こうしたメディアの問題点は、アジア・パシフィックの中ではどのように機能しているだろうか？この点につき、アジアで広く人権問題に関わっているあず沢弁護士の講演が行われた。

現在、アジア諸国では様々な人権問題が起きている。韓国では国家安全法の下で１千人以上の人々が無実の罪で刑務所に入れられている。またバンコクには２千人もの学生がビルマから避難してきており、東京でも82名の学生が難民申請をしていたが、誰にも許可は下りなかった。

こうした人権問題の殆どは、先進国では放送されないが、こうした問題が解決されていくためにも、こうした問題の情報を我々は知る必要がある。そのためには、アクセス権を要求したり、メディアに情報提供したり、NGO団体と交渉するなど、我々ができること、我々がすべきことが何なのかを模索する必要がある。

では、こうした我々からの働きかけは、衛星放送や、インターネットといった新メディアによって可能となるのかという点について発表したい。

衛星放送、ケーブルテレビをはじめとする、情報機器の発達がもたらした多チャンネル化時代では、今までのように主要数チャンネルの時代では放送され得なかった、様々なトピックが放送される可能性が出てくる。そして、電波を同時に多数の国へ送信できる、という衛星放送の影響力の大きさを考える合わせると、メディアが異文化理解、交流を促進する役割を今まで以上に担えると考えられる。しかし一方で、現在、世界の衛星放送シェアの大半が、先進国によって握られている事実は、先進国から途上国への情報が一方的に流れによる、文化破壊をもたらす危険性をもはらんでおり、各個人が自国の文化に誇りを持ち、自国の文化を守っていく必要がある。

一方、インターネットの、メディアの問題点の原点にある「大衆を魅了する必要性」なしに、個人がマスにたいして情報を発信して行ける所は、メディアの常識を変えうる可能性がある。また、その特性である、「双方向性」と「情報への接近のしやすさ」は、現在のメディアの定義を変えうるものである。双方向性という特性は、現在メディアの持つ、「発信者から受信者への情報の一方的なながれ」という問題に一つの打開策を見出せるといえるだろう。アジア太平洋地域においては、現在、主に情報の受信者側にたつ発展途上国が発言する機会を得やすくなることで、

現在のいくつかのメディアジャイアントが、世界のメディアを支配し、世界均一の価値観を生み出している状況にメスを入れることが可能になるだろう。

しかしインターネットの「公開性」という特徴は、著作権の問題、プライバシーの問題、インターネット上の倫理などという諸問題を生む。また使用言語が英語ということで、アクセス可能な人々を大幅に限定しており、発信できる者、と発信できない者の情報格差を本当の意味で縮めるにはまだ問題が多い。インターネットを新たなメディアとして性急に考えてしまう前に、インターネットが構造上柔軟なうちに、利点を明確にし、問題点を解決していく努力が必要である。

現在のメディアの諸問題は、その多くが構造上の問題に起因し、早急な解決や、個人による解決が難しいのが現状である。しかし、私達個人がメディアによって大半の情報を得ている以上、メディアと個人がどう関わっていくべきかを考えるのは個人の責任であり、メディアリテラシーは、その大きな助けになると考えられる。

しかし一方で、衛星放送、ケーブルテレビ、インターネットと、情報機器の発達は目をみはるものがあり、私達をとりまくメディア環境は急激に変化している。新しいメディアは、それぞれに現在のメディアの構造にはない特性をもち、現在のメディアの問題を解決しうる可能性を秘めている。一方で、今までのメディアと同じ構造上の問題に陥る危険性も高い。メディアはビジネスであり、「マスを魅了する」というメディア本来の特性がある。しかし現在個人は、メディアによってその世界観を構成し、行動を決定している、というメディアが社会に対して及ぼす影響力の大きさ、その責任を忘れてはならない。

アジア太平洋地域において、日米両国が、メディアの先進国として、現在のメディアの構造では拾いきれない、世界の問題を情報としてどう取り上げていくのか、その姿勢により、21世紀の両国のリーダーシップの質が、問われていくことになるだろう。

（文責：阿部洋）



マスメディア分科会

（左より）Jason Jones、阿部洋、小林大祐、斉藤名穂、Sara Wells、Toshiaki Kameoka、杉山洋平、Doryun Chong

# 第49回会議の特徴

1997年夏、京都・沖縄・東京の３ヵ所において、１ヵ月にわたり開催された日米学生会議は、8月12、13日に一般公開の形で開催されたアジア太平洋フォーラムにて分科会における議論、研究の成果を社会に対して発表し、「49th Joint Statement」という文書の形で今回の総合テーマ"Exploring Our Roles In the Emerging Asia−Pacific Community"に対する、第49回会議の見解を文章にしてまとめ、幕を閉じた。

昨年の夏、アメリカで開催された第48回会議の参加者の中から日米各9名計18名の実行委員が選出された。日米学生会議は、49回という長い歴史を持つ学生会議であるが、毎回の参加者によって翌年も会議を開催するのか否かの是非を問う所から次回の会議開催の議論が始まる。その様にして議論を重ねながら63年という歴史が積み上げられてきたことを考えると感慨深い。昨年の夏も最終開催地ワシントンDCにおいて第48回参加者によって今の時代における日米学生会議の意義について活発な議論が繰り広げられた。ボーダレス化が進み、国家という概念さえも再考されている今日、日米という二国の学生が議論することの意義を参加者自身が自問自答しはじめたことはとても興味深いものであった。その時の議論では、準備期間を含めた活動上の問題点、会議の構造上の問題点と話は多岐にわたった。このような全体の議論をうけて第49回日米学生会議実行委員会は、今回の第49回会議を企画すべく新実行委員ミーティングを持つにあたって、会議の目的という自分たちを支える理念を議論するところから始めた。

今回この「第49回会議の特徴」の章で、第49回会議の目的、総合テーマ、ストラクチャー（構成）という点から今回の会議の特徴とは何だったのかをもう一度明確にし、これらを通して私達が何をめざし、どのような結果を得ることができたのかを再考することは、今後の会議へのさらなる課題を浮き彫りにできると考える。

第49回会議の目的は、「啓発、協力、個人による社会への還元を通じて世界平和を希求する」というものである。今の時代における日米学生会議の意義とは何なのか、という疑問に対して私達実行委員が出した答えであると思う。会議が創設された63年前に比べて、また最近の世界の急激な変化に伴い、日米をとりまく世界の状況は刻々と変化を遂げてきた。また日米関係そのものも政治、経済、文化的にと関係の質は変化し、二国のつながりは更に強いものとなってきた。一方、世界の問題はますますグローバル化し、国家を超えた各国共同の対応が必要とされている。現在の日米両国は共に世界規模の問題を考え、その解決にむけて共に努力し、世界平和を希求していける二国間関係である。第49回会議が企画され、運営、成果を社会に提言していく過程を通して、さらにこの会議から何かを得た各参加者の今後の活動を通して、この目的が達成されることが会議の開催目的であるという結論に私達はいたった。

第49回の総合テーマは、「Exploring Our Roles In the Emerging Asia−Pacific Community アジア太平洋地域の中の私たち：日米による役割の探究」である。日米共同で世界平和を希求する、という目的を達成するためにも今回の会議は社会に対して具体的に問題を提示し、それらの問題に対して私たちはどのように対処していけばよいか、を提言していきたいと考えた。

日米両国は、アジア太平洋地域に位置し、その地理的条件から日米両国とこの地域との交流は前述の通り政治、経済、文化など様々な面にわたって長い間続けられてきた。現在そのアジア太平洋地域はかつてない転換期にさしかかっており、世界中の注目を集めている。このような状況の中、これらの諸国と日米との関係は変化せざるをえず、日米両国の問題、また世界規模の問題への対処は日米二国間の枠組みの中だけでは捉えることができなくなってきている。つまり二国間での話し合いや対策にとどまることなく、世界を視野にいれたより包括的な捉えかたをした上でこの解決策を模索していかなければならないと考え、アジア太平洋地域を今回のテーマとして取り上げることにしたのである。またこのような世界規模の問題を日米両国の学生が議論することで、現在の日米関係自体をも浮き彫りにすることができると考え、総合テーマが決められた。

一ヵ月の議論を通して、総合テーマに対する自分達の成果を具体的に提示していくために、様々な議論の末、会議のストラクチャーはかなりシンプルなものとなった。「アジア太平洋フォーラム」は、今回の総合テーマをもとに作られた各分科会の議論、研究の成果を発表する場として位置づけたいわば第49回のゴールであり、本会議終盤に一般公開の形で公開することとなった。そのゴールに向けた本会議中の活動基盤は分科会の議論に置かれることとなった。総合テーマを多角的に検証するために設置された7つの分科会において、参加者は自分の所属している分科会の視点を基底に総合テーマについていくこととなった。本会議前の準備期間中は、分科会単位で日米の参加者による意見交換が行われたり、その議論を受けて各参加者が英文リサーチペーパーを作成した。本会議中の議論は、分科会内だけの見解に偏ってしまわないよう、２つの分科会が議論するインターテーブルや、外部の識者と意見交換、実地研修を各分科会ごとに行なった。

アジア太平洋フォーラム開催後、各分科会からの視点、全体からの視点から、今回の総合テーマに対する第49回会議の成果を文章としてまとめる作業が行われた。アジア太平洋フォーラムは、本会議一ヵ月の成果発表の場であると同時に、外部からの識者、一般参加者を交えて、自分達の結論を推敲する場として位置づけられていた。フォーラム開催後、各分科会代表の日米各2名計14名の参加者が集まり、Drafting Committeeが結成され、2日間にわたる議論を重ね、「49th Joint Statement」が作成された。この文書は、解決志向の学生会議からその成果をいかに社会に還元していくか、という第49回会議の目的を達成した集大成だと思う。

「アジア太平洋」というより具体的なテーマを取り上げたことで会議の目的が明確になり、各参加者の参加意識も一層明確になったのではないかと思う。しかし私達が去年の夏この総合テーマを設定した時に目指していた「アジア太平洋における日米の役割、という世界規模の問題を日米両国の学生が共同で議論し、具体的な解決策を作って行く作業を通して、現在の日米関係を明確にする。」という最後の部分が本当に行われたのかを疑問視する意見は、本会議終了時、多くの参加者、実行委員から出たものである。この部分は49回会議の反省点であり、今後への課題だと考える。

一ヵ月の本会議はまさしく嵐のように過ぎ去っていった。実行委員であった私達18名は、一年間手探りの状態で何度も議論を重ねた会議の構想が、この夏60名の参加者の手によって現実のものになっていく過程を感動にも似た気持ちをもってかかわっていたように思う。そして構想の時点よりも現実的な形で、よりエネルギーをもって実現されていったように感じた。文化的、社会

的に異なる様々な人間が集まり、共同作業をして一つのものを作り上げていくパワーや可能性を感じさせてくれた会議であった。

（文責：斎藤名穂）

# 第49回会議の反省・考察

## 第49回日米学生会議の反省 ——— 藤原　武男

参加者の満足度において大成功に終わったといえる第49回日米学生会議。しかし、当然ながら多くの反省点も残した。今後の会議のために、それを書き残す事は無駄ではない。簡単ではあるが、以下の４点に絞ってまとめた。

### １．準備

常に言われてきたことだが、事前準備において日本側参加者は英語力・ディベート力の強化をもっと行うべきであっただろう。東京以外の参加者はなかなか集まることができないが、メーリングリストでの議論を英語で行うなど少しでも英語で議論することに慣れておく方がよいと思われる。

### ２．ストラクチャー（会議構成）

今回の会議のテーマ及びストラクチャーの弱点として「日米」の問題を真正面から話あう機会が持ちにくいことを同時にはらんでいることはこのテーマに決めたときから了解していた。そのためにうまくコーディネートする必要を意識してはいたが、実際は日米に関してはほぼ完全にその相互理解は個々人の対話に委ねられ、アジアを通して日米を見るという作業は一人ひとりの参加者の中において行われたにせよ形として表されることはなく、残念であった。

また、ストラクチャー上どうしてもテーブル単位で議論することが多く、より機能的なインターテーブルを計画的に配置できればより議論は深まったであろう。またテーブルを超えた参加者同士の議論もより積極的に行えたであろう。

さらに、今回の会議は日米の学生同士の知的啓発の場であり議論する場として行ってきたが、とはいえ日米の「文化交流」といった側面も同時に重要であり、この２つの狭間でバランスをうまくとれたか、もっと交流があってもよかったのではないかという反省が残る。

### ３．プロダクト

この会議の成果としてプロダクトを明確に打ち出したが、これは当初から学生が専門的なプロダクトを出せるのかと言う本質的な問題をはらんでいる。我々はそれを承知の上で、プロダクトを出すまでの過程を重視しているため、出しているのである。しかし、真剣に日米の学生が議論した結果であり、どうせやるのなら何処に出しても恥ずかしくない提言をしていきたいと考える。

そのためには、より徹底した日米の、そしてアジア太平洋の現状分析がまず必要であっただろう。その上での議論なりプロダクトであればより説得力が増したであろう。
また、プロダクトとして「教育」を全員の総意として明確に打ち出せた訳だが、もう一歩深く、どう教育するかというところまで生み出せればもっとよかったと思う。そこまでやれば、お互いの相互理解がより明確に表れる「共通の価値」をプロダクトに見いだすところまでできたと考える。

**4．運営**

参加者の感想で聴かれた事だが、実行委員以外の参加者にも会議を創る側の、運営する側の仕事を積極的に分担すべきであったかもしれない。イブニングアクティビティーを参加者によって企画できる場としたが思惑通りにはいかなかったからだが、この場を参加者に責任もって企画してもらった方がよかったかもしれない。
また、公用語を「英語」としたが、その場合どうしても米国側の参加者が議論をリードしてしまうことがある。今回はあまりそのような事はなかったが、日本側の参加者が会議当初フラストレーションを感じたことは確かである。これはいたしかたないことだが、もっと日本語を織り交ぜてもいいという環境を設定することもできたと思う。とりわけ今年のように米国側の参加者の多くが日本語を話すことができるような時は、考えるべきであろう。

## 「第49回日米学生会議の構造的反省と課題」——平良　誠

私にとっては今回の日米学生会議が唯一の経験であるため、これまでの会議と比較することはできないが様々な面において成功した会議であると思っている。それでも完全な成功とはなかなか難しいところであり、細かい点ではあるが改善すればよりよい会議になるであろうと思われる部分は幾つか見られた。

まず一つは日程に関してであるが、日曜日の自由時間が完全には実現していなかった点である。これについては２度の開催地移動や台風による日程の変更など、過密にならざるを得なかった諸般の事情は十分理解しているが、互いの様々な文化を受け容れ理解を深めるという観点からも、慣習や宗教上の禁忌等で対策が講じられている食事などと同様に充分な配慮が必要である。事実、ある参加者から聞いた声でもあり、今後改善されることを期待する。

次に、これは日米双方にいえることであるが参加者が文系学生に偏っていた点である。分科会の扱う内容や会議そのものが文系学生にとって取り組みやすいものであることは確かで、一つの問題に関する議論をする上で専門的な議論を交わすことは可能である。しかし学生が主体の会議であることを考えると、様々な、経験や知識に基づく見解を持つ人間が議論を交わす方が、より広い視点で問題への取り組み方を見いだせるだろう。あくまで学生にしかない自由な発想に基づいた性質の会議であるからには、一般論的な結論だけを提言してもあまり意味がなく、会議の成果を社会に還元するという目的からすると、むしろ多様な意見を提言する方が望ましいと考える。これらの反省点を改善するためにはこのことだけを考えるのではなく、それ以外の多くの事情とのかね合いから、場合によってはこれらのことを改善するのと引き替えに別の問題が露呈するこ

ともあり得る。そういった試行錯誤を繰り返しながら今回の会議の成功があったのであり、更なる有意義な会議の創造に向けて今後一層の検討がされることに期待するものである。

## 「知日派知米派学生会議」たるな ―――― 柴山　和久

### 1．参加者にとっての日米学生会議

「第49回日米学生会議の何が良かったか？」という問いに対して、答えはさまざまだろう。分科会ごとの議論。沖縄訪問。パーティー…。しかし、私を含め多くの参加者たちはこう答えるに違いない。「それぞれ違ったバックグラウンドを持つ、日米の参加者たちと出会えたこと。彼らと語り合い、この上なくすばらしい友達を得られたこと」

### 2．社会の中での日米学生会議

日米学生会議を支えてくれている社会は、日米学生会議に対して何をのぞんでいるのだろうか？フォーラムや共同宣言それ自体が、社会にとって重要な意義があるとは誰も思わないだろう。（もちろん、参加者にとってはとても大切なものだが。）参加者の多くは素人か、せいぜい専門家の卵に過ぎないのだから。日米学生会議の社会に対する役割は別のものだと私は思う。
参加者一人一人が一人前になったときに、それぞれの立場から日米の平和のために貢献すること。
参加者たちの個人的なつながりが、日米の架け橋に、小さくても強い架け橋になること。
すなわち、人材の育成であり、草の根レベルでのネットワークの形成である。（もっとも、私は実行委員ではなく、財務活動に参加していないので、企業の担当者が実際にどう考えているかはわからない）

### 3．日米学生会議の目的（ひとまずのまとめ）

日米学生会議において重要なのは、

○「日米学生会議」という器ではなく、「参加者」という中身である。

○「プロダクト」それ自体ではなく、「プロダクト」を目指して話し合ったという事実であり、話し合いの過程である。そこから得られる結果として（あくまでも結果として）、

○異なる意見や立場を乗り越えること、あるいは認め合うこと。（相互理解・力ある友情）

○日米学生会議が参加者にとって何かの「始まり」となること。

### 4．「知日派知米派学生会議」となるとき

上記の目的を簡単に達成する方法がある。それは、「知日派知米派学生会議」にしてしまうことである。
例えば、英語が堪能で海外経験があり大学で国際関係論を勉強している人たちだけを日本側参加者として選抜し、標準的な英語を話し日本にきたことがあり人種差別から無縁で東アジア研究や日本研究をしている人たちだけをアメリカ側参加者として選抜するならば、専門的な議論と交流、すばらしいプロダクトの発表が可能となるだろう。今年の日米学生会議の経験を踏まえて、画竜

点睛を描こうとするとき（よりアカデミックに、とか参加者の英語力向上を、といった声を聞くが、それを手っ取り早く解決しようとするとき）、あるいは応募者が殺到して選考が厳しくなるとき、日米学生会議は「知日派知米派学生会議」になる可能性を常にはらんでいる。しかし、そのような「わかりあうべくして、わかりあう」ような会議、「相互理解と調和と友情があらかじめ予定されている」ような会議、「日米の参加者が、日本人離れ・アメリカ人離れしている」ような会議は「知日派知米派学生会議」でこそあれ、「日米学生会議」では決してないように思うのである。そのような会議は社会から孤立してしまうのではないか、予定調和のなかで培われた友情は決して固い絆とはなり得ないのでないか、というのが私の恐れるところである。

**5．もう一つの極端な形「平均的日本学生と平均的アメリカ学生による会議」**

「知日派知米派学生会議」の逆の形として、「平均的日本学生と平均的アメリカ学生による会議」というものが考えられる。

このような形の会議が会議として成立しないことは論ずるに及ばないだろう。

日本側参加者に限って言えば、今年の参加者でも十分に日本人離れしていた。海外経験や英語力は言うに及ばず、行動力、論理的に議論する力、意志の強さ、コミュニケーションの能力や姿勢、他人に対するやさしさや思いやり、などの点で、非常に優秀な人たちの集まりだったといえるだろう。その参加者たちでさえ、やっとの思いで議論をし、プロダクトを作りあげたのである。さらにそれ以前に、すさまじいプレッシャーの下で膨大な仕事をこなし、しかも会議に必要最低限のレールしか敷こうとしなかった実行委員たちの努力がある…。

**6．２つの形の間でゆれる日米学生会議**

日米学生会議はこの２つの形の間で大きく揺れることになる。毎年の日米学生会議は（ある程度、今年の成功例を参考にしていくだろうが）、実行委員の選挙や参加者の選考に際して、この２つの極端な形の間のどこでバランスをとるかに迷うことになるだろう。そしてそこで決めたバランスがその年の会議の性格を大きく決定づけることになるだろう。参考までに、今年の会議の参加者の構成について私個人の思うところを書いておく。

・日本側実行委員は、意見を言うことの多い人から意見を聞くことの多い人まで、英語の得意な人から苦手な人まで、幅広くそろっていたように感じた。
・日本側参加者も同様。だたし、理工系の参加者の比率があまりに低いように感じた。
・アメリカ側参加者も同様。日本に住んだことがある人、これから日本に住む人から、日本に行くことを（過去の歴史から）叔父に反対された人までいた。

今年の日米学生会議の参加者の構成の絶妙さは決して偶然ではなく、私がこの文章で書いた以上のことを考慮した上で、選考を行ったように思えてならない。

**7．第50回日米学生会議に寄せて**

第50回日米学生会議は、この問題に正面からぶつかることになるだろう。

まず、今年の会議ではあくまでも副産物（とても大切な副産物）であった「相互理解」を、敢

えてテーマとして前面にもってきた心意気に拍手を送りたい。

なぜなら、「相互理解」へ向かってレールを敷き予定調和をはかってしまう危険と常に隣り合わせになるからである。さらに、来年の実行委員には海外経験のある人が多いので、実行委員会が啓蒙的になる可能性まではらみ、危険はさらに大きくなる。啓蒙的になることを防ぐためには、海外経験がある人を参加者として選抜することが最も近道だが、それでは「相互理解しあえるとわかっている人が集まって相互理解し合う」という会議になってしまい。元も子もない。今年の会議でさえ、ある実行委員が「今年の会議は去年に比べて（いい意味でも悪い意味でも、事件などが）何も起こらなかった」と言っていたことの意味をよく考えてみる必要があるだろう。本会議にどの程度までレールを敷くべきなのか。どの程度まで多様な人たちを参加者として選ぶべきなのか。新しい実行委員たちが下す彼らなりの結論を見守っていきたい。

**8．付記（公用語について）**

英語コンプレックスを持っていた人間として、公用語について考えを述べる義務があると思う。日米学生会議なのになぜ日本語が公用語ではないのか。日本語を勉強したがっているアメリカ側参加者の立場はどうなるのか。英語が苦手な日本側参加者は会議で言いたいことを言えないではないか。上記のような理由から、日本語を（準）公用語に加えるべきだとする意見がある。しかし私個人は、それでもなお、英語のみを公用語とするべきだと考える。アメリカ人にとっての日本語は、日本人にとっての英語よりも難しいというのが一つ。

それ以上に強調したいのは、公用語が２つになって通訳に頼るようになると、どうにかして相手とわかりあおう、という姿勢が失われかねないという危険性だ。議論の途中では、意見がかみ合わずにフラストレーションがたまってしまう場面が数多くある。そんなときに、一方が英語でまくし立て、もう一方が日本語でまくし立て、それを誰かが通訳するのでは、お互いに勝手なことを言い合うだけになりかねない。公用語が一つなら、なんとかして相手にわかってもらおうと、簡単な英語でゆっくりと話したり、拙い英語の力を総動員しようとしたりする。そういう姿勢が失われてしまうことを私は恐れる。

**9．私の立場**

私は日本側最年少参加者（19歳、男性）である。そのため、ずっと背伸びをして会議に参加してきた。組織運営の経験が豊富だが、日米学生会議の実行委員会の運営の見事さには驚きの連続だった。中２のときから英語コンプレックスを持ち続け、今年の会議でそれを払拭した。海外に行ったことは一度もなく、外国人と話をするのも初めての経験だった。来年の実行委員に立候補したが落選した。半年後、日米学生会議が自分に必要なものだと感じたら再度応募するつもりである。本来ならば文章の最初に書くべきであったが、以上を知った上でこの文章を読み直せば、私の意見の偏向も明らかになり（もちろん、極力客観的になるように努めたが、どうしても意見の偏りはあると思う）、文章理解の一助になることだろう。

最後になりましたが、実行委員のみんな、お疲れさま。参加者のみんな、ありがとう。新実行委員のみんな、がんばれよっ！みんな、これからもよろしくね。

# 第50回会議に向けての抱負

木村　友美（実行委員長）

・なぜ日米学生会議に私が参加するのか

四年間の米国滞在で私が最も強く感じたのが「日本」という国、あるいは「日本人」という人々に関する、個人レベルでの理解度の低さである。人的交流により相互理解は促進され、またミクロなレベルでの理解は国家関係というマクロなレベルにも反映されるであろう。日米学生会議こそ、絶好の機会である。

・なぜ今回のテーマが "Seeking solutions to facilitate mutual understanding between the United States and Japan."なのか

日米関係がこれ程高度・複雑化している現在でも、前述のような相手に対する理解度は案外低い。時代背景は異なるが、１９３４年第一回会議の原点に立ち戻り、日米が互いを見つめ合う作業が必要とされている。

・なぜ学生なのか

私たち学生は何らの地位も占めていないが故におのおのを一人の人間として受け入れることができ、また柔軟であるために多くを吸収することが可能であるという二つの利点を持ち合わせている。学生が会議に参加し成長することは将来の人材育成に繋がり、また学生はこの会議によって到達するsolution（解決法）を各自実践することが可能である点で、会議の目的をよりよく実現できる存在なのだ。

・第50回日米学生会議とは何か

日米の文化や思考形態の違いが浮き彫りになりやすい分科会への参加により、分科会の内外を問わず常に、「お互いを知る」営みが行われ、最終的にテーマに結びついていくだろう。会議開催地が米国であるだけに、「日本」を伝えるのは個々の代表に委ねられている。それ故に今回の会議参加者には米国への関心と同時に日本への関心も求められるのではなかろうか。"Seeking solutions to facilitate mutual understanding between the United States and Japan."―第５０回日米学生会議の行方は、私たち如何であり、その意味で真に日米学生会議は「学生の、学生による、学生のための」会議なのである。

"We really do learn from our mistakes, by trial and error. And at the same time we learn how little we know– as when, in climbing a mountain, every step upwards opens some new vistas into the unknown, and new worlds unfold themselves of whole existence we knew nothing when we began to climb."

"Thus we can LEARN, we can GROW in knowledge, even if we can never KNOW– that is,

know for certain. Since we can learn, there is no reason for despair of reason, and since we can never know, there no grounds here for smugness, or for the conceit over the growth of our knowledge." Karl R. Popper

### 後藤　歩（副実行委員長）

何をもってJASCを成功とするかの基準:「一人一人が満足いく結果を残せたと感じること」。こんな当然のことを実行する大変さを、今回終了してみて初めて「知った」気がします。これが「解かる」まで、この一年間活動していくことになると思いますが、私にとっての50回は決してまったく新しいものではなく、JASCという大きな枠の中の一部分であり続けます。何か新しいことを始めようとする時、たとえ自分一人で始めたことであっても、周りの人々の力があってこそ初めて実現していくものだと思います。今までの49回のJASCがあり、それに関わってきたすべての人たちの力と感動があるからこそ、50回目のJASCがかたち創られていくと感じています。50周年という記念すべき年の会議が、今後のJASCの存在に限りない力を与えていく機動力の、大きな一部分となれるよう、精一杯頑張っていこうと思っています。

### 堀田　聰子（副実行委員長）

日米学生会議は"Promoting Peace Through Mutual Understanding, Friendship, and Trust"をテーマとし、第50回は"Seeking Solutions to Facilitate Mutual Understanding Between Japan and the United States"をフォーカスに掲げている。私達は第49回会議において、今日の緊密な日米関係においても、未だ個人レベルでの相互理解は浅いことを認識した。そこで、第50回では日米両国関係の原点に立ち戻り、学生の立場での自由な議論を通して様々な課題の解決法を探ることにより、相互理解の深化を目指したい。このことはさらに、世界に向かって発信し得る日米関係、日本、米国、そして日米の個人の在り方を模索する機会にもなるだろう。また50回という節目にあたる来夏は会議の歴史的背景や社会的意義を再確認し、さらに「感じ」「知り」「伝え」ることの喜びを分かち合える会議としたい。

課題は第50回会議のフォーカス
食材は７つの分科会トピック
参加者58人は課題の下で自由調理
1998年夏 みんなで試食会
新しい味と調理法への驚き・食卓を共にする喜び
いっぱい いっぱいのアイデアを共有して
きっとみんな腕利きの料理人になる
58人の料理人は いろんなところで腕を振るう
おいしいお料理は どんどん どんどん伝わっていく
私にとって 日米学生会議は 夢のお料理会
いただきまーす！！！

# 参加者の感想

## 黄　莉香

米国側参加者の来る前夜はクリスマス・イヴにプレゼントを待ちわびる子供の様な気分だった。一年前に再会を約束して別れた実行委員と、初めて出会う参加者達がバスを降りて目の前に現われた瞬間の気持ちを私は恐らく一生忘れることはないだろう。各々がそれぞれの生活の場を持ち、自分の目標に向かっている限り、互いの存在は独立したものである。しかし一度出会い、同じ時間を共有しはじめた途端、人は互いに無関心ではいられなくなる。「相互理解は互いの異質性を認めあうことから始まる」というが、私はそれ以前に「互いの存在に気付き、喜ぶこと」から始まるのだと思う。一ヵ月にわたる会議の中では、勿論対立も誤解も戸惑いもあった。面倒だなと歩み寄りの努力を投げることもできたのに、尚理解したいと思ったのは、世界中にいる沢山の人の中で私が人生を通して出会うことのできる人は限られているという事実、そしてだからこそ一人一人との出会いは大切なのだという思いが強かったからなのだと確信する。実際意見が合わない、気持ちが通じないもどかしさを感じた時、私の脳裏には幾度も京都での初めての出会いの場面が横切っていた。互いが互いを知ろうとする最初の出会いの瞬間をこれからも大切にしていきたい。

## ボヴェ　麻衣子

感じたこと・・・

戦没者を鎮魂する広大な敷地は人工的で、死者を弔う場所に特有の重苦しさがべとっと立ちこめていた。人名の刻まれた基碑は打ち寄せる波の様に配置され、一帯は意図的なメッセージに溢れていた。仕方なく海を眺めた視界の端、断崖ぎりぎりに小高い岩塊があった。無意な自然に魅かれて歩いて行くと、舗装された公園とは対照的に草の茂る小道が現われた。海にも面して複雑に入り込んだ岩塊のすき間には潮風がうねっていた。私は突如として極度の緊張にとらわれた。四肢を駆使して上ってくる米兵、岩陰に潜む日本兵。足場の悪い岩場で五感を通じて流れ込んできたのは、岩肌と風と草木が　記憶するものであったのか。50年前に鉄の嵐が吹き荒れた一帯に、私はこの一年間共に仕事をしてきた米側実行委員の一人と迷い込んだ。今この時代へに存在することへの安堵と、この時代を創造する誇りが身にしみた。

## 杉山　洋平

私がJASC（日米学生会議）に参加して得た一番の宝物は、素晴しい人々との出会いです。一人一人が真剣に自分のこと、他人のこと、そして日米の将来のことを考え、取り組んでいる姿は一生私の心に残るでしょう。言葉。壁に突き当たったことは何度もあったが、より深いところで、全員の心が繋がっていたような気がします。本当にありがとうございました。

### 入田谷　理奈

私が日米学生会議に参加したきっかけは、私の抱える戦争観にあった。私は広島で生まれ、被爆した親戚を身近に持つ。平和という言葉にも妙に敏感になり、アメリカという国に対しても“ヒロシマ”のフィルターを通して見ていた。この一ヵ月間、日本やアジアの国や文化に興味を持つ人々と寝食を共にし、語らいながらより広義な視点を持つことができた様に思う。自分の専門分野である環境の分科会では言葉の壁に悩まされながらも、その壁があったからこそ得られたコミュニケーションのプロセスは大変勉強になった。そして環境に対する認識不足に非常な危機感を覚えずにはいられない。口では色々と述べられるが、いざ個人に回帰するレベルになるとそれは行動に移せない、という事になるらしい。短い滞在に終わった沖縄訪問は大変充実し、たくさんの事を学んだと思う。この地で交した言葉はとても少なかったけど、歴史と現実が交錯する時間軸から受けた衝撃は大きかった。

### クマイ　恭子

WHAT　HAVE I DONE！！　－－－－　これが応募した後の感想でした。WHAT A GREAT EXPERIENCE IT WAS！！－－－　これが最終日を直前にしての感想です。何が良かったというと、1）様々なバックグラウンドを持つ人々との出会い　2）自分の（現段階での）限界を知ることができた　の2点に尽きるのです。たった4週間できっと生涯の友人になるだろうな.....

と思える人と出会えたこと（しかも日米両方に）は、とても素敵なことだし、私自身の語学面、コミュニケーション面の限界を知ったことは新たなスタートラインにつながり、これもまた素敵。人生のなかの愛おしいアイテムを増やす契機を与えられたことに深く感謝しています。妻、学業、キャリア、（というか自己実現の場としての仕事）と欲張りな私が更に欲張って参加したJASCはこれからの私を形作る主要なパーツの一部となるであろうことを確信しています。

最後に。－－－－－－－－－　I LOVE YOU ALL.

### 川瀬　淳一

無能なる実行委員というレッテルを自分に張り付けざるを得ない状況に置かれて、自分の無責任さと未熟さを改めて痛感した一ヵ月だった。その意味では非常に貴重な経験だった。次の一歩を踏み出すための「ばね」にしたい。

### 柴山　和久

好奇心。意欲。緊張。しゅうこ。ひろし。ゆみ。不安。期待。喜び。日本語。英語。羨望。嫉妬。尊敬。慢心。無知。英語。論文。英語！英語！英語！不安。自信。再会。スキット。自己嫌悪。合流。理解？高揚。ベティ。戦争。歴史。中国と日本とアメリカと。沖縄学生宣言。視野の狭窄。まあしい。平和。あおい。プレゼン。「グッド・ジョブ」台風。ジョン。らいもん。秋葉原。ホスト・ファミリー。不完全燃焼。適性。大人と子供。第50回。落選。失望。納得。絶望。たけお。

ベティ。ドリアン。ゆうすけ。整理。無。再出発。何処へ？英語！英語！英語！

阿部　洋

様々なバックグラウンドをもつ学生、日米30名ずつ計60名が一ヵ月集まって行動するという体験に参加させてもらったことは、新鮮で正直言って圧倒されるものでした。

自分にとっては、英語力のなさから言いたいことがあっても話せないもどかしさ・辛さを知った一ヵ月でもありました。ただ、今年は日本側開催だったこともあり、アメリカ側参加者の中で日本語を勉強している人も非常に多く、そうした気持ちは自分だけが体験するものではなく、誰しもが経験するものだということを教えられたときは、情けなくもあり、また心の支えともなりました。とにかく、個人的には自分の無力さを本当に強く感じた一ヵ月だったけど、今後こうした経験が何らかの形で活きてくれればいいなと思います。とにかくのEC(実行委員)の人をはじめ、一ヵ月間お疲れ様でした。

中里　しのぶ

異なる文化・生活背景を持つ者同士で何らかの形あるものを築こうとすることは非常に困難なものであった。私は環境テーブルに属していたが、ディスカッションの進め方でまず戸惑いを感じた。意見を多く出すことに価値を置くアメリカ側、意見の多さにかかわらず結論を生み出すことに価値を置く日本側、違った目的を持つメンバーで各々のディスカッションから満足のいくものを生み出すのは大変なことであった。そのような困難なディスカッション から得た結論に満足したかと問われると多少疑問も残る。日本人のみで議論した方がはるかに効率的であっただろうし、筋の通ったものを作りたければ、自分一人で考えた方がよかったのではないかとも考えた。しかし、異なる８人で一つの問題を議論することは他の面で非常に有意義なことであった。独断に陥ることを防ぐことができたし、非効率な中からも個々人の意見を聴くことの大切さを学ぶことができた。そして何より互いの意見を聞こうとすることでとても大切な友達ができた。議論で対立することがあっても自分の意見に真摯であろうとする態度に親近感が湧くものであった。根本・前提が違うようにも思われる議論の中で、個人的に、世の中を動かしているのは利益集団のかけひきであると考えた。この一ヵ月間の体験は、将来的に自分にとって非常に大きな影響を持つものになると思われる。異文化間コミュニケーションや人間関係、言葉におけるコンプレックスから自分の限界を感じ、長所・短所、向き・不向きを知ることができた。これは非常に重要なことであり、日米学生会議に参加したことへの喜びを揺るぎないものとしているものである。

本田　恵利子

JASC参加したのは、実を言うと夏休みは暇だから、という不純な動機だった。実際に参加してみて、今までの自分が、どれほど物事を深く考えていなかったか、どんな本や雑誌や新聞を読んでも、知識は増えるが、自分が考えることをしていない。それを避けていた。だから、自分がテーブルで自分を発揮できなかったのは、英語力の問題ではない。この夏、本当に魅力的な人にたくさん出会って吸収するばかりで、自分で発することをしなかった。だから、そういう喜びを

今度は人に与えられたら、そんな人になれたらと思う。アメリカには様々なバックグラウンドを持った人がいて、勿論マイノリティーの人もいて、でもやはり白人優越、とは言わないが、そんな風に考えている人もいる感じがして、自分はアジア人だと確認した。自信も失ったし、本当に本当に辛かったこともあったが、多分、格好つけではなくて人生最高の夏だったと思える。

井ノ口　明子

原稿用紙には要約不可能な一ヵ月の JASC体験は、予想をはるかに越え、振り返ってみても、現実のものだったとは認め難い非日常の時間と空間だった。日米という枠組みでも、学生あるいは分科会という枠組みでも決して捉えきれないのは、JASCが60人との個人とのインターアクションのことであるからである。その60人との「ミューチュアル・アンダースタンディング」を追求することこそが、おそらく　JASCの意味であると実感している。

野崎　真一

自分は会議について反省する点はない。毎回の分科会で密度の濃い議論を展開したことは大学に入学して以来冷えてしまった知的好奇心を大きく刺激してくれたばかりか、自分の視点がいかに狭く、浅はかであったかを痛烈に認識させてくれた。同時に、安全保障、国際法、日本国憲法が対立しているようで、実は連結しているのだという新事実を発見した私は、世界情勢、国内情勢をミクロ的に観てはならず、マクロ的に見る必要性が厳然として存在することも感じた。この意味で、私はこの学生会議に大きく感謝したい。勿論この学生会議が私に与えてくれたのは、知的好奇心の再生のみではない。分科会を終えた後のフリータイムを米国人学生、日本人学生が酒を酌み交わしながら、談笑しバカ騒ぎをした経験は、言葉や文化という障害を乗り越えた普遍的な人間性があるのだということを肌で感じさせてくれた。こういうことを口で言うのは本当にたやすいことだ。しかしこれを実感することは、本当に難しい事だと思う。と同時に、私は日本の大学における国際交流、留学生の存在が日本人の学生にとって如何に無縁であるかということを感じてしまった。表層的な文化交流が今の日本の国際交流であり、日本の大学が未だ閉鎖的であるというのが会議を終えるに当たっての私の感想だ。次回の会議の課題は今年のようにスケジュールをタイトにしないことであろう。開催地を京都、沖縄、東京の３つにした構想の主旨は理解できるが米国人学生がゆっくり観光もできないと嫌々ながら愚痴をこぼしたのを私は覚えている。私としても分科会中心のため、衣笠セミナーハウスをあまり出ることがなかった京都での開催はあまり必要ないのではなかったかというのが会議を振り返ってみての感想だ。むしろ京都開催を廃止し沖縄と東京の二本立てにした方が良かったのではなかろうか。たった三日で沖縄の現状を理解するのは不可能だからだ。沖縄県人として私は米国人学生に離島の美しさ、本島との間で存在する人口、経済格差を認識してほしかった。そうすれば基地、国際都市構想を考える上で多角的な視点を与えることができたであろう。そのことが悔やまれてならない。次期実行委員長に対する私の抱負、特にない。参加者の一人一人が会議を通じて何かを得られればよい。それが会議の存在意義であり、社会への貢献だからだ。最後に一言。日米学生会議に栄光あれ！！　そして49回の全てのデリ（参加者）とEC（実行委員）がこれからもお互いに支えあっていきます

ように！！この言葉をもって私は自分の感想を終えたい。

根本　剛

私にとってこの日米学生会議に今回参加できたことは大変光栄であり、かつ視野を広げることができたという意味でとても実りあるものでした。５月合宿で顔を合わせて以来，会議を通じて、日米に関わらず様々なバックグラウンドを持った学生と学校を越えて、国境を越えて議論でき、そこから得られたものは、一生の財産となることでしょう。今回の成功は、ひとえに分科会を中心とした構成にあったと思います。議論をフォーラムに向けて収束させて行くという方向性が明確でした。ただ、会議全体の構成に満足すると同時に，全体テーマと分科会との関連、及び所詮学生の議論に過ぎないという限界も感じました。最終のプロダクトを作る際、なかなか各テーブル間の共通性を見い出せなかったこと（テーマがあるのにもかかわらず）がそれを象徴していた気がします。テーブル中心であるが故に他のテーブルとのアカデミックな交流がなかったことが一因でしょう。また、学生会議という性格上止むを得ない事とは言え、最終的なプロダクトが理想論、机上の空論に近かったということも否めませんでした。しかし、まあ、いいじゃん、それでも。

石川　真博

日米学生会議という一種異様で極度に凝縮された空間は、会議としての表向きの姿と、各個人の内面的な葛藤の場という二つの側面を持つ。私にとって第49回の会議は２つの意味を持っていた。英語力に欠陥を感じる自分が、そのコンプレックスを抜け出て同じ土俵で自己を主張するまでになった。会議を通じて常にその憂いと葛藤を抱えた。その意味で自己の克服をある一面で経験できた。２つめは、集団でしかも他文化の相手と議論し１つのテーマを追い求めることの難しさである。この様な自信とプライドに溢れた人間の集まりの場では、客観性と相互の深い理解が必要となる。テーブルメンバーの一人が「議論の中で出た意見は全て尊重することを約束しよう」と言ったことが印象的である。

斉藤　名穂

太平洋、という大きな距離を感じながら、この一年間AEC（米国側実行委員）と共に考えをあたためてきた第49回会議のストラクチャーがこの一ヵ月をかけて実際のものになるのを見ることができた。長いようで短かったこの一年の最後に、魅力的な参加者とともに会議を作ることができて本当によかったと思う。時間をかけて話したこの会議で、私が一番感じたのは、言葉の問題だった。私自身、英語でテーブルをコーディネイトする難しさを感じながら、本当に参加者みんなが自分の考えていることを表現できているのか、常に不安だった。しかし同時にその壁を越えて、一つの会議を作っていこうとした試行錯誤の過程は、これからも忘れ難いものだと思う。自分にとって大きな存在であるアメリカとどう向き合って行くのかを考える大きな土台ができたと思う。

松尾　雄介

か・ん・そ・う・・・・・・“素晴しかった”との言葉さえ今私がJASCに感じている気持ちと比べるとちっぽけな気がする。うまく言葉には出来ないけど、これ程までに強烈に“人”というものを感じたのは初めて。時にはあまりに強烈すぎて自分が壊れそうな事もあったけど、今はそれも含めて心地よさを感じてる。　みんなと沢山話した気もするし、全然話し足りない気もする。でも、みんなが見ている方向が同じ気がして嬉しかった。これからもその方向を見ながらみんなと一緒に生きれたらなんてことも思う。49th JASC　ありがとう。また一つ大きな財産ができました。

江副　聡

第49回日米学生会議は基本的には満足の行くものだった。普段接する機会の少ない社会科学系の学生との会話は刺激に満ち、分科会討論は自分の知的好奇心を満たすには十分なものであった。また、アメデリとの会話は自分の中でのアメリカをある程度再認識させてくれた。心残りは全てのアメデリと個人的に深いレベルまで共有できなかったことだ。第50回は日本人とアメリカ人が個人レベルの相互理解が十分果たせるよう意識してほしい、と個人的に思う。EC、成功祈ってるよ。

木村　友美

国家が公教育制度を敷くのは、その社会に適した「良き市民」を創るためである。従って単一の教育制度が生むのは、ある現象に対する一つの思考形態であり、その見方を是認する人間である。学生会議参加者は程度の違いさえあれ、限られた数の教育制度の枠組みの中で育ってきた。会議のような交流の場を通じて異なる視点の存在を覚え、これを知りまた吸収することで、一つの社会に迎合せず多様性を尊重する人間を生み出すことができる。それではなぜ日米なのか。多様性は極端に言えば日本人だけでも満たされる。国家という既存システムが今暫く続くならば、学生会議は、多様な視点という個人の啓蒙と共に各々の社会に対する使命をも負っていると考える。学生会議の創設も第二次世界大戦の勃発を防げなかった事、女学生がひめゆり学徒隊として無理やり戦争に巻き込まれて言った事を考えると、国家に翻弄される私達学生の力の限界が見えてくる。と同時に無限の可能性も見えてくる。国家は結局個人によって構成されており、私達が会議で養った友情によって結ばれるように、個人の繋がりが将来の戦争防止や友好関係構築の布石となると信じるからだ。多様な視点を尊重する学生達という「点」が、友情という「線」によって結ばれる。　何か出来そうな気がしてくるではないか。

藤本　葵

ここは亜熱帯の小さな無人島で、偶然にも打ち寄せられた沢山の遭難者達と一緒に、何日も飽きずに過ごした、そういう感覚がある。ふたたび海はしけて、一人ふたりと波に消えて行く。人々が消えた海は多様性の海だった。生命を生みだした原始の海よりもずっと激しい、漆黒から

何が出てくるのかわからない。あれは人魚だったかもしれず、波に飲まれて、ずっと海底を漂い続ける泡になったのか、海底の砂と沈んでいったのか、空を飛ぶ鳥の様ように水を切る魚になったのか、あとかたなく溶けてゆく。　じゃあね。

私自身の会議への取り組みとして悔やまれることは、本会議前に準備を全くしなかったこと。特にテーブルに関して言えることで、生半可な情報に甘んじてバックグラウンドの強化をしなかったために、英語の能力不足もあって、かなり積極性を欠きまた非建設的な態度での参加となった。テーブルでの流れはある程度のラインに達していたと思う。不満をあえて言えば、「生命と科学」テーブルにコンクルージョンと呼ぶに真にふさわしいものが無かったことがある。ひとつには時間と言語能力の不足からくる制約、もう一つにはテーマの特性があったためだが、ほかのテーブルでも程度の差はあれ同じ不満があったと思う。テーブルディスカッションの時間を有効に使う工夫と同時に、ディスカッションの日程の割り振りを変える、回数を増やすなどの改善が可能ならば、するべきだと思う。「生命と科学」テーブルでは、漠然とした言い方になるが、選択肢を広げるという意味合いでの情報の重要性を感覚として得ることができた。全体で最も印象が強かったのは沖縄で、認識していなかった日本の多面性を見た気がする。　生活にこれほど沢山の人が入ってくることは希で、そのこと自体が貴重な体験だった。その中の誰もが、経験を力に変えていくことのできる人たちで、この一ヶ月の密な空間で、それを常に感じていられたことは、忘れがたい。thanks.

永井　周子

学生時代に得た友人は一生の宝物だと思う。互いの利害関係を深く考えずに本音で付き合うことが出来るからである。これまでの学生生活では、全国の医学生とのネットワークの形成、東南アジアの医学生との交流を経験してきたが、そこではかけがえのない友人を数多く得ることが出来た。今回はさらに、JASCに参加して、医学生という枠を超えて、多くの友人たちと一ヶ月の間、生活を共にしながらお互いの価値観を共有することが出来た。本当に貴重な体験をしたと思う。国際関係や、政治・経済を専門に学んでいる人が多いJASCのメンバーは、日米関係についてとても知識が豊富で、また明確なヴィジョンを持っている人が多かった。また、語学力に優れたメンバーも多く、しばしば口篭もってしまう私の英語を、的確に翻訳してもらうこともしばしばだった。自分にないもの、欠けているものをこんなにも明確に示される状態というのは、なかなか得られるものではないと思う。さらに、JASCのなかにいると、自然に自分もそういう方向（欠けているものを自分でも埋め合わせて行こうとする方向）にシフトしていけた気がする。一ヶ月間の共同生活で作り出された、ある種独特の空間の作用かもしれない。その一方で、メンバーの粒が揃いすぎていることに危機感を感じたことも何度かあった。メンバーの中に自然科学的な学問を専門に学んでいる学生がもう少しいれば、社会科学的な発想とのユニークな融合が得られたのではないかと思う。また、メンバーの興味・関心はあくまでも日本とアメリカにある場合が多かった。アジア太平洋フォーラムという大きな機会を設け、「アジア太平洋地域の中の私たち：日米による役割の探求」というテーマであったにもかかわらず、結局はあまり深くアジア太平洋地域にコミットした内容にならなかったのも、その辺に原因があるといえるだろう。これ

からの国際社会では、今まで以上に、多国間の国境を越えたグローバルな関係が前提条件になってくると思う。JASCはあくまでも日本とアメリカの学生によって構成されてはいるが、そういう状況を上手く取り入れてゆけたら、より素晴らしい場を作り出せるのではないかと感じた。この夏休みは、私にとって長かった学生生活最後の夏休みであった。様々な選択肢の中からJASCを選ぶ事が出来たのを本当に感謝してる。この夏の素敵な体験をこれからの自分に反映させていきたいと思う。

49th JASCのメンバーのみなさん、これからもお互いにいい刺激を与え続けましょう。

最後に、学会への参加や親戚の不幸に際しての単独行動を快く許可してくれたECの皆さんに深く感謝します。

平良　誠

私がJASCを知ったきっかけは本当に偶然だった。説明会に軽い気持ちで足を運び、何となく応募したというのが正直なところだ。選考試験の頃から次第にJASCに対する思い入れが大きくなり、是非参加してみたいという気持ちが高まってきた。選考を通過した連絡が入り準備資料などが送られてくる過程で、自分がこの会議でどのようなことができるのかを色々と模索し始めた。

５月合宿で参加者全員と顔をあわせ３日間共に過ごしたそれだけで、古くからの友人のような存在に思えてきた。また、様々な問題に対するみんなの意識がとても高く、自分が沖縄出身であるということもあって、米軍の駐留や経済問題など沖縄に関する諸問題について語り合ったりした。日中の決まったプログラムで本会議がそのようなかたちになるのかがおぼろげに見えてきて、益々JASCに参加することへの期待が高まっていく。そして夜は杯を交わしながら、お互いの理解をより深めていった。準備期間中は定例会や勉強会に出席することが物理的に不可能な状況だったが、それでも電子メールのやりとりを毎日していたことで地方にいることによる疎外感などはあまり感じなかったし、いつでもJASCにつながっているような雰囲気があった。京都で本会議がスタートし、分科会や全体のスケジュールが進行していく中で一番苦しかったのは英語だった。相手の話していることがすぐに伝わってこない、言いたいことがうまく伝えられない、特に議論が白熱してくると話についていくのもおぼつかないといった状況で、なぜ自分が選ばれこの場にいるのか、本当に１カ月も会議についていけるのだろうかという葛藤にさいなまれる日々が続いた。そのようななかで日本側参加者で英語に堪能な仲間が通訳をしてくれたことで、会議の中で疎外感を抱かずにすんだ。そして次第に英語を使うことに抵抗がなくなり、自分の意見も発言できるようになってくると内容も自ずとより次元の高いものになっていった。沖縄滞在に関しては、ありきたりの平和学習や沖縄観光にはしたくないと以前から考えており、実行委員の田尻氏と共に訪問先や紹介の仕方など試行錯誤を繰り返していた。そして時間との折り合いから完全に満足はできないもののよりよいと思われるものを日程とし、その中でできる限りのことをしようという気持ちで臨んだ。実際沖縄のことを問題として認識する参加者が予想以上におり、当初危惧していた観光気分での沖縄滞在になることはなかった。大田知事との会談や沖縄学生討論会では地元に住んでいては得ることのなかった貴重な体験をし、新しい視点から沖縄の今後を考える良い機会となった。東京にはいると全体的にフォーラムに向けての準備がウエイトをしめるよ

うになり、これまで議論の中で見いだしてきた社会への様々な提言をまとめることになった。実際この作業が期間中最も大変ではあったが、今までの成果を唯一外に向けて発表する機会であるという認識から徹夜の作業も苦にはならなかった。発表を終えると何かが吹っ切れたように体中から力が抜けていくのを感じた。もしかすると刻々とせまる終焉のときを、この頃から少しずつ感じ始めていたのかもしれない。今、まさに全日程を終え沖縄へ帰る飛行機の中にいる。ほんの数時間前までは共に笑っていた多くの仲間たちの姿は、もうここにはない。今の心境を言葉で言い表すことはとても無理だが、あえて表現するならばすばらしい経験をした充実感と、えもいわれぬ虚脱感とが入り乱れている。1ヵ月間共に生活してきたということが、こんなにも親密な関係を生み出すとは予想していなかった。日常の友人やおそらく家族以上に自分の考えをさらけ出し、そして本音で語り議論を交わした。このような経験は今までにも、そしてこれから先にもJASCだけだろう。これからの人生において、JASCの仲間の存在はとても大きなものであり、様々なことに関して意見を交換し合えるような気がする。その意味でもJASCに参加できたことはとても良かったし、この関係をずっと大切にしていきたい。
49th JASC is the best time in my life.

**後藤　歩**

「JASCは異次元空間だから」と誰かがつぶやいていた。こんなに短期間でこんなにも多くの人間を発見でき、愛しく思える空間はやはり特別なのかもしれない。私にとればJASCは人間を変化させる、何よりも強い力を持つ会議であった。参加者それぞれが、日を追う毎に変わってゆくのを見るのがとても興味深かったし、また彼等が一つ一つの個として私の中でかたち創られてゆく課程が、ものすごい早さで実感できた。たくさんの意見がぶつかり合い、混ざりながら一つの方向へ進んで行く時間の中で、自分の中の曇っていた気持ちが晴れて行くのを感じた。言語によって同じ人が別人のように映ることに気付いた反面、言語に違いがあっても人は人なんだという強い確信を感じることができた。97年夏のJASCという名の花火。一つのエネルギーが大空へそれぞれ散っていったけど、その美しさがずっと私達の心に刻みつけられていることを願う。

**堀田　聰子**

分かち合い、融け合うことの喜び。
ありがとう。

**杉山　彩子**

各地を転々と移り住んできた私は、どの環境にいてもどこか違和感を持ち続けてきた。しかし、「夢を諦めず追い続ける」というただ一つの共通点で結ばれた様々な背景を持つ多彩な人々の集まりであるJASCは、私に居場所を与えてくれたユートピアであった。

**小林　大祐**

“じゃすく”ってなんだったのだろう？答えを探そうとしても、僕の頭の中には何も浮かんでこ

ない。何も浮かんでこないのは、僕の頭の中が“からっぽ”だからではなくて、多分ふりかえるにはまだ早すぎるということなのだと思う。そんな状況の僕なので、ここに書くことはあんまりない。たったひとつ、素晴しい49thに恥じない50thを作ると約束することだけである。

鄭　平文

「49th JASCは僕らの人生におけるジョイント・オリエンテーション期間にすぎない。」会議を終えしばらくしたころ、ある実行委員が私に語った言葉だ。その時は深く考えずに租借したこの言葉の意味を、今はより正確に把握できるように思う。

日米学生会議が私たちにもたらしたものは数限りなく多い。しかし、私が思う一番の収穫は、「学生には所詮何もできない」という事実の認識であった。このことを認識するために実行委員は一年という時間を費やしたのかもしれない。それでは私たちが会議の成功のため注いだ情熱は徒労だったのだろうか。

今日においての日米学生会議の意味は錯綜する。「日本」「米国」という国家の名のもとの会議でありながら、参加する学生たちの国籍はそれにとらわれない。1934年、会議創設当初の状況とは明らかな隔たりがある。良くも悪くもナショナリズムの高揚した当時の学生たちは両国の非公式大使であった。日米学生会議は、文字どおり日米の国家を代表した（いずれ代表するであろう）学生たちが母国の命運を憂い、両国の政府間関係を討議した。

我々の先達は、日米の、ひいては太平洋の平和という大義を背負い、それは疑いようもない崇高な理念であった。国際関係イコール政府間関係というシンプルな世界認識が主であった当時、日米学生会議は「日本人」と「米国人」の会議だったのである。

しかし、現在よくいわれるように国際関係のアクターは政府のみではなくなり、国家は絶対なる世界認識の単位ではなくなった。点線化する国境を人は容易に越え、非政府組織または政府の要人でない一個人が、国際政治において重要な発言権を持つようになった。

そのような世界観の変化に伴い、日米学生会議の意義もまた変化せざるを得ない。そもそも日米とは何なのか。その曖昧な「日米」という主体で「世界」を考えるとはどういう意味か。何をもって「健全な日米関係」とするのか。

答えの出ぬ議論と疑念は続いた。自分たちで設定したテーマ「アジア太平洋地域の中の私たち――」にしても、最後までそれに関する懐疑を拭いきれなかったといえる。

『現存する日米学生会議は手段が目的化した過去の残骸である』

そのような痛烈な批判はよく耳にし、幾度か自分自身にも投げかけたことがある。会議を存続させるというある程度の前提に立ち、毎回の会議終了後、新実行委員はその前提に正当性を与えようと理念を後付けする。相対的に日米関係の重要性が低下している現在、日米学生会議の意義はどこにあるのだろうか。しかし、会議の存続のために何とか社会性を与え、理論付けなければならない。企業や財団という社会を説得させる手だてを得ねばならない。我々は議論した。もちろん、会議創設当時のような切迫した状況など今はない。「何かしなければ」という焦りもない。

あるのは過去の歴史と伝統という巨大な遺物だ。会議は理想の実現のための手段ではなく、それ自体が目的と化した。

私は、学生が社会に対してダイナミズムを起こせる時代はとうに終わったと思っている。日々システマティックになる世界の問題群は複雑に絡まりあい、加害者は同時に被害者でもある。明確な敵の存在は曖昧で、ある特定の問題への否定はシステム全体への否定につながる。叩くべき敵の姿は見えず、草の根からの変革はもはや望めない。

「成熟した日米関係の構築」のために費やした膨大な労力と時間。本会議での分科会議論。大田知事をはじめとする沖縄の人々との意見交換。1997年の夏に私たちが行ったことは間違いなく日米学生会議の歴史に残り、業績として賛えられるであろう。しかし、それが現実の病理を改善する手段には少しもならない。

私たちが行ったことなどは現実世界には何の変化ももたらさない。狭い世界ではしゃいでいた自分をつい覚めたまなざしで見つめてしまう。では、「私たちの行ったことは無駄だったのか」という疑念は妥当なものなのだろうか。

この文の冒頭で挙げた言葉にその答えはある。

私たち日米学生会議の参加者は「しょせん何も出来ない」という認識にとどまってはならない。ニヒリズムにひたり現実を達観するのではなく、激しいジレンマを感じなければならない。自分の無力さに自失するのではなく、自分に何が足りないのかを自問せねばならないのだ。

第49回日米学生会議がエンディングを迎えてから既に久しい。が、私たちにとっての第49回日米学生会議はそれぞれの人生におけるプロローグとなる。

1997年の夏に議論されたことの多くは結果の出ぬままに終わった。しかし、それらは決して放置されたままではない。私たちは共に考え、悩み、行動した。そのなかで自分たちに何が足りないのか、何をすべきかを学んだ。ジョイント・オリエンテーションを終えた我々は、それぞれの人生という「本会議」にそれらの議題を持ち越すのだ。日米学生会議の真の成功は、それぞれの終わりなき日常のなかでこそ問われ続ける。

——田尻　雅

気がつけば大学生活での３度の夏をこの会議とともに過ごしていた。「日米学生会議」。ここで育まれたものは「日米」間の相互理解だけではなく、「日・日」間の相互理解を含めた、個人個人同士の相互理解であり、つきあいであった。時には意見の衝突に、「他人を理解すること」、「自分を理解してもらうこと」は不可能なのではないか、と考えたこともある。だが３度目の夏を終えての実感は、我々が純粋に個人の立場から、建設的な意見を交わし、未来志向の視点と友情を共有できたことの充実感である。今、我々の目は未来へ向けられている。
最後に一言、本当にありがとう。

——浅井　晴美

私は今、「第49回日米学生会議」という名の本を閉じ、余韻の中に浸っている。しかし、「読み終えた」という感覚よりも、「ここから始まった」という気持ちのほうが強い。それは、私が

第50回の実行委員の一員となり、来年の会議へ向けての活動が始まったからだけではないだろう。この夏の１ヵ月をかけて、JASCのメンバーと共に物語を創っていくなかで、私が新たに知り、感じたことは、今でも確かに私の中でしっかりと根づいている。それらは私の血となり肉となって、今の私を形造っている。

「ここから」、私はどう動いていくのか。どう生きていくのか。それぞれのメンバーはどう活動していくのか。この夏の経験は、私たち一人ひとりのこれからの人生の糧となり、一つの指針となりうるものだと信じている。

藤原　武男

一夏の思い出といえばそれまでだが、これほど濃い一夏もそうないだろう。一日が一年にも勝り、一ヵ月が十年にも勝ることがあるのかもしれない。日米学生会議での日々は、まさにそうであった。

日米60人の学生が出会い、一ヶ月を共にし、そしてその中でこれからの社会を、世界を展望する、日米学生会議。そこに集うのは他でもない、不思議にも太平洋を越えて同じ時に同じ場所で集い合った人間一人ひとりなのである。胸襟を開いて語り合い、人間の赤裸々な生々しい真実を感じるとき、胸の高鳴りを覚える。もちろん私も腹を割る。同じ面も、違うところもある。貧困な想像力と、少しでも、何とか理解しようとする心との闘い。それこそ徹底的に、とことん話す。これこそが真の対話であるし、こうした篩いにかけるような作業の果てに残る何かこそ相互理解であると思う。そしてこの過程にのみ真の友情は育まれると確信できる。

これは去年の会議で感じたのだが、人は時に、自分と同じ目的を持っていながらその目的に対するやり方・方法が違うだけで、その人に対し攻撃してしまうことがある。さらに、その人のやり方を理解しようとすらしない、対話しようとすらしないことがある。これは今の世の中にもいえるわけで、地球的問題群など、時事問題に対し、世界の人々は解決したい、人類の幸福、世界平和を実現したい、と思っているのにも関わらず、それに対する方法論が違うだけで、喧嘩してしまう。ここまではまだよい。さらには、同じ目的を持ってるはずなのに、相手の考え方・やり方を理解しようとすらしないのである。ここにこそ人類の問題があると思う。これほど悲しい事はない。今回の会議では、とりいれたテーマやストラクチャーに対し「学生にできることなどたかが知れている、もっと現状分析に力を入れるべきだ。」といった声から「もっと具体的な解決策を模索すべき」といった声まであったと思う。この様に会議の成功という目的は同じでもやり方の違いで意見が異なることは当然ある。とりわけ日米という異なる文化をもつもので一つのものを作り上げるとなるとこれは不可避である。しかしそのように感じる人と今回の会議の目的を徹して話した。その目的とは、この会議の目的はこの会議の過程の中で参加者が啓発し、共同作業を進めていく中で真の友情を築いてゆくことである。みんながこれに賛同してくれたかどうかわからないが、理解はしてくれたと信じている。会議の集大成であるフォーラムでは、かけがえのない一人ひとりが、自分の個性を存分に発揮して、一つのテーマに向かって有機的に絡み合っていた。これをみて、第49回日米学生会議が完全に一つになったと実感したことからもそういえる。故に、この的は果たされたと思っている。

この一年間、責任感と夢とを背負って頑張ってきたが、成功裏におわり、正直ホッとしている。右も左も分からず無我夢中で頑張った。単純だけれども、ただ「みんながやりやすいように率先して動こう」と思い、会議の成功を「一人も漏れなく、みんなが来て良かったと思える会議をつくる」ことと考え、成功を祈りつつ、全力で準備に奔走した。これは私の師匠・池田大作先生から学んだ哲学であることを明言しておきたい。そして最後に，会議中助けてくれた実行委員を始めとする参加者みんなに心からありがとうと叫びたい。本当にありがとう！

**木村 要介**

「第49回日米学生会議に参加して本当によかったな。」
成田空港でアメリカ側の参加者を見送った後、自宅への帰路でしみじみと心に込み上げてきた気持ちだった。しかし、その気持ちを必死に否定しようとしている自分もそこにいた。そんなに簡単な言葉で、この1年間をまとめることはできない。振り返れば1年前、仲間達と第49回会議を絶対に成功させようと誓い合い別れたときは、見えないものに対する不安がほとんどだった。実行委員として活動している間も、やらなければいけないことの多さに投げ出したくなることも多かった。他の実行委員が頑張っている姿を見て、自分の情けなさを痛感したこともあった。会議中には、自分の伝えたいことが英語にならずに、悔しい思いも何度も味わった。でも、覚えていることを思い出せば出すほど、いい１年、そしていい夏だったと、全てを含めて、言い切れる。そして、その夏を一緒に過ごした全員に感謝したい。
自分の日米学生会議はこの夏で終った。しかし心の中においてはいつまでも自分にエネルギーを与え続けてくれると信じたい。そして、20年後もう一度振り返って、今と変わらぬ気持ちで「参加してよかった。」と言いたい。




第49回日米学生会議参加者（開会式にて）



プールパーティーにて



新宿駅で

# Ⅶ. 第49回実行委員会の活動

# ●第49回実行委員会の活動●

日米学生会議の活動の企画・運営は一切学生により行われている事が特徴である。具体的には、資金調達から参加者の募集・選考までそのほとんどを日米両国にまたがる実行委員会で行ってる。どんな力からも独立した学生ならではの手作りの会議を創っている事は我々にとって誇りである。以下、その活動の概略を述べる。

## 1. 企画・運営

実行委員は日本側と米国側が情報を共有し綿密な連係をとることが大切である。そのため毎日のように電子メールでの情報交換を行った。また、日本側は比較的集まりやすいので毎週のミーティング、月一回の合宿を行い、日本開催のための具体的な会議の準備を進めていった。この際、日本側実行委員の一人に前回ではアメリカ側参加者であった者がいた事、米国側参加者に日本語を理解できるものが多かった事、そのうち一人は京都在住であった事は幸運であった。

サイトコーディネーターの実行委員は滞在中の宿泊・食事・交通・企画の会場確保等、あらゆる準備をおこなった。また、会議中の実地研修、フォーラムの講師招聘等の渉外も各実行委員が担当する分科会において取り組んだ。

## 2. 財務・経理

会議準備に関わる費用、本会議に関わる費用の一切を学生で集めるのは容易ではない。景気は依然低迷しており、長い間継続して賛助頂いていた企業からもストップされたりと、資金集めは困難を極めた。我々は最大限の熱意と、様々な方々の御協力を経て、この壁を乗り越える事ができた。継続はもとより、新規でご賛助頂いた方には心より感謝申し上げたい。

また、学生による会議運営とはいえ主催である国際教育振興会の厳正な監督のもと経理を行った。余りの厳密さにその仕事量は非常に膨大なものとなった。

## 3. 広報・選考

会議にとって要となるのは言うまでもなく参加者の選考である。そのため全国にわたる幅広い広報活動を行い、参加者を募集した。ほぼ全ての大学にポスターを送り、参加者の多く見込まれる大学では説明会を行い、新聞・雑誌に募集アピールを載せて頂いたりした。また、選考では学生が学生を選ぶと言う事で慎重な議論を幾日も重ね、本当に数々のOB・OGの方々に御意見を伺い、グループ面接を取り入れるなど従来からさらに発展させた選考を厳密に行った。ここでは外部の方の客観的な評価を参考にしたことも付記しておきたい。また、実行委員にとっては人を選ぶと言う貴重な経験をさせていただく事となり、非常に良い勉強となった。

## 4. OB会との連携

「なぜOB会からサポートを得ないのですか？」

財務活動で企業・財団をまわるとよくこのようにいわれる。すでに述べたように、昨今の世相から財務状況は非常に困難であり、我々もOB会のサポートはなんとしても得たいところであった。しかし、現状としてのOB会は組織としていま一歩確立されていない面があった。それは、日米学生会議の縦のつながりの薄さによるところが大きい。これは毎年実行委員が変わるためであろう。学生による少人数で濃密な会議を行い、そのチャンスをより多くの学生に与えてゆこうとするとどうしても毎年実行委員を代えていかざるを得ないのである。しかしそこにOB・OGがより具体的な形でアドバイスできる体制が整っていればさらに奥の深い、時間的にも継続性のある会議を創る事ができるのではないか。また、そもそもせっかくできた日米学生会議のネットワークをそのまま眠らせておくのはもったいないのではないだろうか。

こうした思いから、我々は日米学生会議OB会の活性化を真剣に考えていた。

そして幸いなことに、OBの方々の中にも「なんとか学生を支援してあげたい」「もっと具体的な形で会議開催に協力していきたいし現役生と交流を持ちたい」と考える方々がいらっしゃったので、話は一気にすすんだ。その方々の中心者が８回参加の中瀬さん、12回参加の辻さん、そして19回参加の中山さんの３人であった。

まず日米学生会議OB会強化の話を聞いて賛同してくださったOBの方々と現役実行委員（49回実行委員）との間で何度も会合を持ち、そこでまずOB会の活性化が必要と感じている人が非常に多いこと、その組織強化が急務であることを確認した。また、当面は今年の会議である49回会議を支援してゆくことで活性化をしてゆこう、との話で落ち着いた。

「現役はどのようなサポートが必要か？」「OB会はどのようなサポートをできるのか？」日米学生会議OB会有志の方々と実行委員の間で再び毎週のように会合が持たれ、議論は続いた。そしてこのサポート組織を「第49会日米学生会議特設委員会」として支援してゆくこと、具体的な支援としては主に資金援助、物品（文具品など）の寄贈、東京で行うホームステイの受け入れ、閉会式の準備手伝いおよび式への参加をしてゆくことが決まり、第49回日米学生会議実行委員会と第49会日米学生会議特設委員会のメンバーでOB・OGの方々へ電話・手紙による連携を行っていった。

これは約1000名のOB・OGを相手に手探りで始めねばならず、はじめは雲をつかむような作業であった。しかし地道に努力は実り、続々と賛同者が出始め、OB会の組織強化に協力してくださる方々も多々出てきた。そしてついに、賛助金では最終段階での目標額を超える御寄付を頂き、また物品では非常に役立ったテレフォンカードやペン、ノートなどを頂き、さらにホームステイではご自分の家に招いてくださり、また紹介して頂き、寝食を共にしたOBの方々との交流が実現した。すでに述べた閉会式では会場・当日の進行アドバイス・来賓の招へいをはじめ、50名を超える幅広い参加回における出席者をみることができた。

これらの事は当会議にとって何度感謝しても言いつくせるものではなく、またOB会としても

「OB会組織強化元年」の97年度会議を大成功で終え、最高のスタートを切ったと言えるのではないだろうか。

今後はOB会の役員も新たになり、より継続的・具体的な支援が行われよう。またOB会独自の企画も進行中であり、組織強化は本会議を契機に軌道に乗ったと思われる。ただ、すでに述べたように、一切を学生である実行委員が企画・運営してゆくことが当会議の精神であり評価される点でもある。今後は会議を資金中心にサポートし、本会議の企画をサポートしてゆく方向は薄くなってゆくべきであろう。

最後に、本会議開催にご協力くださった方々の全てのお名前を巻末の協力者欄に記載していることを付記させて頂き、感謝の意を表したい。

（文責：藤原武男）

# Ⅷ. 会議開催にご協力下さった方々

# ●第49回日米学生会議　主催・後援・協力●

## 主　催

財団法人　国際教育振興会

## 後　援

外務省
文部省
国際教育交換協議会（カウンシル）
日米文化センター

## 会議開催協力

### ＜第49回日米学生会議全般＞

| | | |
|---|---|---|
| 財団法人　国際教育振興会 | 理事長 | 板橋　並治　様 |
| | 専務理事・事務局長 | 鈴木　尭　　様 |
| | 総務広報部　部長 | 稲田　脩　　様 |
| | 総務広報部　主任 | 西部あゆみ　様 |
| 国際教育振興会賛助会 | 事務局長 | 伊部　正信　様 |
| JASC Inc. | 事務局長 | Mr. Jack Shellenberger |
| | 理事長 | Ms. Gretchen Hobbs Donaldson |
| | アシスタントディレクター | Ms. Akiko Clayton |
| 日米学生会議　OB会 | 会長 | 山室　勇臣　様 |
| 株式会社　日本エアシステム | | |
| 京王観光　株式会社 | | |
| 株式会社　実業公報社 | | |
| くにたち工房 | | |

### ＜準備活動＞

| | | |
|---|---|---|
| **選考試験** | 英語教師 | Mr. Steve Tracy |

## 勉強会講師

| | | |
|---|---|---|
| 東京大学 | 法学部・大学院法学政治学研究科　教授 | 横田　洋三　様 |
| 筑波大学 | 社会工学系　教授 | 大谷　順彦　様 |

## フィールドトリップ

| | | |
|---|---|---|
| 防衛庁 | 長官官房広報課 | 斉藤　英明　様 |
| 防衛庁 | 陸上幕僚監部　総務課 | 立野　昭二　様 |
| 防衛庁 | 陸上幕僚監部　調査課 | 木上　英輔　様 |
| 防衛大学校 | 助教授 | 新治　　毅　様 |

## ＜京都地区開催＞

## 京都開催全般・開会式

| | | |
|---|---|---|
| 立命館大学 | 学長 | 大南　正瑛　様 |
| 立命館大学 | 副学長 | 長田　豊臣　様 |
| 在日アメリカ合衆国大使館 | 広報・文化交流局 | 熊谷　俊樹　様 |
| 駐大阪神戸米国総領事館 | 領事　広報局　局長 | Ms. Karen D. Fye |
| 駐大阪神戸米国総領事館 | 商務部　商務領事 | Mr. Richard S. Kanter |

## フィールド・トリップ

| | | |
|---|---|---|
| 生命誌研究館 | 副館長 | 中村　桂子　様 |
| 国際協力事業団 | 大阪国際センター　総務課 | 白井　宏明　様 |
| Japan Times | 大阪支社　編集部 | Mr. Eric Johnston |

## 香港デイ

| | |
|---|---|
| 株式会社　ダムダン空間工作所 | 鈴木　隆行　様 |

## イブニング・アクティビティー

| | |
|---|---|
| 書家 | 村瀬　祐子　様 |
| 武者小路千家　官休庵 | 小林　雅信　様 |

## ＜沖縄地区開催＞

## 沖縄開催全般

| | | |
|---|---|---|
| 沖縄県 | 知事 | 大田　昌秀　様 |

| | | |
|---|---|---|
| 沖縄県総務部知事公室 | 国際交流課長 | 大城　眞幸　様 |
| 沖縄県総務部知事公室 | 国際交流課　主事 | 仲里　和之　様 |
| 外務省沖縄事務所 | 副所長 | 古森　利貞　様 |
| 米国総領事館 | 商務経済担当補佐官 | 平安山英雄　様 |
| 株式会社　岡本アソシエイツ | 代表取締役 | 岡本　行夫　様 |
| 日本トランスオーシャン航空　株式会社 | 代表取締役副社長 | 荒木　良喜　様 |
| 株式会社　ジャンボツアーズ | インバウンドラウンド手配リーダー | 小島　博子　様 |

## 嘉手納基地見学

| | | |
|---|---|---|
| 嘉手納基地 | 広報局渉外部部長 | 普久原尚子　様 |

## 嘉手納町訪問

| | | |
|---|---|---|
| 嘉手納町 | 町長 | 宮城　篤実　様 |
| 嘉手納町役場 | 基地渉外課課長 | 新垣　栄幸　様 |

## 沖縄スチューデント・フェスタ

| | | |
|---|---|---|
| 沖縄国際大学 | 商経学部　教授 | 富川　盛武　様 |
| 財団法人　沖縄観光コンベンションセンター | 館長 | 比嘉　悦子　様 |
| 財団法人　沖縄観光コンベンションセンター | 業務課主査 | 金城　順良　様 |
| 財団法人　沖縄観光コンベンションビューロー | 誘致支援部長 | 原田　義彦　様 |

## ＜東京地区開催＞

## アジア太平洋フォーラム

| | | |
|---|---|---|
| 日本経済新聞社 | 論説委員 | 石塚　雅彦　様 |
| 環境と開発を考える市民フォーラム2001 | 事務局長 | 佐久間智子　様 |
| 参議院議員 | | 広中和歌子　様 |
| 筑波大学　農林工学系 | | Mr. Amjad Tariq , Ph. D |
| 筑波大学　生物科学系 | | Mr. Richard S. J. Weisburd , Ph. D |
| 京都大学 | 経済学部　教授 | 西村　周三　様 |
| 日本弁護士連合会　人権と報道に関する調査研究委員会　副委員長 | | 梓澤　和幸　様 |
| 野村総合研究所　政策研究センター | 主任研究員 | 森本　　敏　様 |
| 財団法人　アジア・太平洋人権情報センター | | 川村　暁雄　様 |

## 勉強会・フィールドトリップ

| | | |
|---|---|---|
| 作家 | | 保阪　正康　様 |

| | | |
|---|---|---|
| 国立環境研究所 | 研究員 | 清水　浩　様 |
| 株式会社　荏原製作所 | 企画調査室部長 | 吉村　和就　様 |
| IBM | | |

## プールパーティー

| | | |
|---|---|---|
| 米国大使館 | 広報・文化交流局長 | Ms. Louis. K. Krane |
| 米国大使館 | 文化事業部 | Ms. Helen Mackey |

## 閉会式

| | | |
|---|---|---|
| ITCエアロスペース | 社長 | 中山　智夫　様 |
| AT&T／在日米国商工会議所 | 副社長／副会頭 | Mr. Glen Fukushima |
| 国際デジタル通信 | 社長 | 降旗　健人　様 |
| ゴールドマンサックス証券会社 | 会長 | 石原　秀夫　様 |
| 日本ユニシス株式会社 | 社長 | 天野　順一　様 |
| 日米学生会議OB会 | 幹事長 | 中瀬　正一　様 |
| 明色サービス株式会社 | 社長 | 大高　巽　様 |
| 国連大学 | 国連大学UNUWA | 辻　喜久子　様 |
| 東京アメリカンクラブ | | |

## ＜賛助・物品寄贈・ホームステイ等で ご協力いただいたOB・OGの方々（順不同）＞

| | | | |
|---|---|---|---|
| 中瀬　正一　様 | 片山降太郎　様 | 柏木　敏雄　様 | 新木　葵　様 |
| 中山　智夫　様 | 大西　守　様 | 天野　順一　様 | 高田　成子　様 |
| 辻　喜久子　様 | 岩崎洋一郎　様 | 鳥居　和子　様 | 阿部　幸弘　様 |
| 狐塚　福子　様 | 小森　英暉　様 | 大高　巽　様 | 古沢　昭子　様 |
| 佐藤　周輔　様 | 増田美千子　様 | 井上　敏之　様 | 坂口美沙子　様 |
| 川田　ひろ　様 | 野原　克也　様 | 平野かおる　様 | 山田　勝　様 |
| 渡辺　久芳　様 | 降旗　健人　様 | 久米　昭元　様 | 郡司　勇　様 |
| 奈良　靖彦　様 | 加藤　忠男　様 | 高橋　順子　様 | 田辺　和子　様 |
| 磯野富士子　様 | 佐々木　猛　様 | 織田　義郎　様 | 冨永　宏　様 |
| 山崎　秀之　様 | 石榑　和夫　様 | 大村万里子　様 | 関口　和一　様 |
| 三好　力　様 | 村井　兵部　様 | 中野のり子　様 | 関口　孝子　様 |
| 中川　悦　様 | 高田　良一　様 | 草山　幸子　様 | 金野　洋　様 |
| 田端　利夫　様 | 小林　規威　様 | 桐生　麻衣　様 | 市川比呂也　様 |
| 竹下　修三　様 | 大竹　二郎　様 | 宮蔭　雅昭　様 | 田中　敬士　様 |

和田　智子　様
高橋　　泰　様
内田　俊行　様
山脇　昭造　様
西田　尚弘　様
木ノ上高章　様
清水　貴夫　様
北沢　知博　様
武藤めぐみ　様
中村　祐司　様
高野　五朗　様
吉田　直樹　様
帆足　亜紀　様
升本　美和　様
小森英一郎　様
毛利陽一郎　様
豊田　牧子　様
宇野　重規　様
吉田　篤史　様
山口　直子　様
島田　麻子　様
江藤　　一　様
大島　葉子　様
浅野　豊美　様
五所恵実子　様
佐野日出之　様
松井　恵一　様
甲斐　順子　様
市川　裕康　様
磯部　聡子　様
坂口　誠二　様
Louis Ross　様
Phillip Pepper様
寺澤　実紀　様
尾崎　良太　様
友末　優子　様
桜井　香里　様
近藤　優子　様
井尻　泰彦　様
安藤　譲治　様
陶山　慎介　様
高野　利実　様
田中　智子　様
土井　洋平　様
廣瀬　葉子　様
鮫島　　如　様
加峯麻紀子　様
平野　　功　様
大沢枝里子　様
湧永　裕子　様
見市　　礁　様
Helen Lee　様
大橋　英雄　様
神谷　説子　様
塩崎　彰久　様
増田　　剛　様
吉野　次郎　様
原田　芳衣　様
渡辺　洋子　様
岩根　育子　様
西垣裕一郎　様
竹内　大志　様

# ●第49回日米学生会議　賛助団体●

## 財団法人・社団法人

財団法人　石橋財団
財団法人　鹿島平和研究所
財団法人　京都市国際交流協会
財団法人　国際教育財団
社団法人　日本自動車工業会
社団法人　信託協会
社団法人　日本歯科医師会
財団法人　日本万国博覧会記念協会
財団法人　三菱銀行国際財団
大阪日米協会
京都日米協会
神戸日米協会
国際交流基金日米センター
社団法人　証券投資信託協会
財団法人　日商岩井国際交流財団
日本証券業協会
財団法人　平和中島財団
財団法人　吉田茂國際基金

## 企業・団体

INAひまわり生命保険　株式会社
伊藤忠商事　株式会社
カゴメ　株式会社
株式会社　九州電力
共栄生命保険　株式会社
塩野義製薬　株式会社
全日本食品　株式会社
株式会社　大和銀行
デュポン　株式会社
東京田辺製薬　株式会社
日清食品　株式会社
日本コカ・コーラ　株式会社
ハウス食品　株式会社
藤沢薬品工業　株式会社
山崎製パン　株式会社
アサヒビール　株式会社
株式会社　イトーヨーカ堂
株式会社　オリエンタルランド
興和不動産　株式会社
アメリカンファミリー生命保険　株式会社
エッソ石油　株式会社
関西電力　株式会社
キューピー　株式会社
三共　株式会社
住友商事　株式会社
株式会社　大丸
武田薬品工業　株式会社
株式会社　電通
凸版印刷　株式会社
日本電子　株式会社
日本マクドナルド　株式会社
日野自動車工業　株式会社
松尾橋梁　株式会社
株式会社　あさひ銀行
味の素　株式会社
オムロン　株式会社
キッコーマン　株式会社
株式会社　さくら銀行

三洋証券　株式会社
株式会社　三和銀行
新日本製鐵　株式会社
株式会社　住友銀行
住友不動産　株式会社
セコム　株式会社
ソニー　株式会社
第一生命保険　相互会社
大和證券　株式会社
堤　清二
東京急行電鉄　株式会社
東京電力　株式会社
トヨタ自動車　株式会社
日産自動車　株式会社
株式会社　日本興業銀行
日本たばこ産業　株式会社
日本電信電話　株式会社
株式会社　日立製作所
富士ゼロックス　株式会社
本田技研工業　株式会社
三井信託銀行　株式会社
三井物産　株式会社
三菱自動車工業　株式会社
三菱商事　株式会社
宮沢　喜一
安田火災海上保険　株式会社
株式会社　ロイヤルホテル
三洋電機　株式会社
新キャタピラー三菱　株式会社
住友海上火災保険　株式会社
住友信託銀行　株式会社
積水ハウス　株式会社
ゼネラル石油　株式会社
株式会社　第一勧業銀行
大成建設　株式会社
竹中工務店
東京海上火災保険　株式会社
株式会社　東京三菱銀行
株式会社　東芝
日興證券　株式会社
日本アイ・ビー・エム　株式会社
日本生命保険　相互会社
日本電気　株式会社
野村證券　株式会社
株式会社　富士銀行
富士通　株式会社
松下電器産業　株式会社
三井不動産　株式会社
三菱地所　株式会社
三菱重工業　株式会社
三菱信託銀行　株式会社
明治生命保険　相互会社
安田生命保険　相互会社
YKK　株式会社

（順不同・敬称略）

# ●編集後記●

今年も咲き乱れる桜を背景に、社会全体が新たな活動を開始する年度始めを迎え、昨夏に行った本会議の報告書を完成させることができました。毎年、報告書の完成時期が遅すぎるとの指摘を受けているため、今回は少しでも早くに完成させようとの目標の下で、本会議中より作成を進めてきました。それにもかかわらず完成が遅くなってしまったことに関して、責任者として深く反省しています。申し訳ありませんでした。

この報告書には3つの役割を持たせようと心掛けたつもりです。それは、多大なご協力を頂いた皆様に対しての本会議報告の役割、会議に参加していない方々に、我々がどのような会議を行ったかを知っていただく広報の役割、そして会議参加者がいつになっても本会議を思い出し、また何かを考えることができるような記録の役割の3つです。今回の報告書はページ数、内容ともに充実したものになりました。これを手に取ってご覧になった皆様がそれぞれ、我々の1ヵ月の議論の成果を知っていただき、何か感じていただければと思います。

その中でも特に注目して頂きたいところは、「分科会報告」と「参加者の感想」の項の2つです。「分科会報告」の項には、分科会討論を会議の軸とした我々の意図を反映して、分科会メンバー個人のリサーチペーパーの要約や、分科会において行われた議論内容や導きだされた結論・政策提言などを詳細に記録することができました。この部分は巻頭の「共同宣言」と共に、会議というハードの部分が生み出した成果を読み取ることができると思います。その一方で、「参加者の感想」の項からは、会議のソフト部分である参加者それぞれが、会議を通して感じたことがそれぞれの言葉から染み出てくると思います。ここにこそ本当の会議の成果が表されているのかもしれないと思っています。

たった一夏の、たった1ヵ月の、第49回日米学生会議でした。しかしその1ヵ月は、言葉では表せないほどの充実した、忘れることができない1ヵ月でした。その１ヵ月間で知りあい、話し合った友人たちは、最後には昔からの親友のようになっていました。そんな彼らと過ごした短い日々は、常に刺激的で、何をしているときも夢中でした。------もう一度戻りたい、けれども戻ることのできない、居心地のいい一瞬でした。

最後になりましたが、この報告書作成に当たってご協力して頂いた、原稿執筆者、報告書委員、実行委員などのすべての関係者の方々、そしてお忙しい中、何度も事務所まで足を運んでいただいた実業公報社の古屋氏に、深く御礼申し上げます。

第49回日米学生会議実行委員会
日本側報告書編集責任者　木村　要介

**第49回日米学生会議日本側報告書**

発行日：1998年５月１日

〈編集〉　第49回日米学生会議実行委員会(日本側)

井ノ口明子　川瀬　淳一　木村　要介　黄　莉香　斉藤　名穂
田尻　雅　鄭　平文　藤原　武男　ボヴェ麻衣子

〈報告書編集委員会〉

江副　聡　平良　誠　中里しのぶ　根本　剛　藤本　葵
松尾　雄介

〈編集責任者〉　木村　要介

〈発行〉　〒160－0004 東京都新宿区四谷1－21
(財)国際教育振興会内　日米学生会議事務局
☎03－3359－0563

〈印刷〉　株式会社　実業公報社

主催　IIEE 財団法人国際教育振興会

企画・運営　第49回日米学生会議実行委員会